

令和 5 年度尼崎市歳入歳出決算
審 査 意 見 書

令和 6 年 8 月

尼 崎 市 監 査 委 員

令和 6 年 8 月 26 日

眞 様

尼崎市監査委員 村上卓史

同 藤川千代

同 蛭 子 秀 一

同 綿 瀬 和 人

令和5年度尼崎市歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度尼崎市歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	9
第 2	審査の期間	9
第 3	審査の着眼点と主な実施内容	9
第 4	審査の結果	9
第 5	各会計歳入歳出決算	
1	総括	13
	一般会計及び特別会計の決算概要	13
	一般会計	14
	特別会計	24
	市債及び公債費	28
	基金	31
	普通会計の概況	35
	経常収支比率の状況	35
	普通建設事業費の状況	37
	実質的な市債残高及び実質的な公債費負担額	38
	まとめ	41
2	一般会計の状況	42
(1)	歳入	42
	ア 歳入の概要	42
	イ 款別の歳入状況	45
	第 05 款 市税	45
	第 10 款 地方譲与税	46
	第 11 款 利子割交付金	46
	第 12 款 配当割交付金	47
	第 13 款 株式等譲渡所得割交付金	47
	第 14 款 法人事業税交付金	48
	第 15 款 地方消費税交付金	48
	第 17 款 自動車取得税交付金	49
	第 18 款 環境性能割交付金	49
	第 19 款 地方特例交付金	50
	第 20 款 地方交付税	50
	第 25 款 交通安全対策特別交付金	51
	第 30 款 分担金及び負担金	51
	第 35 款 使用料及び手数料	52
	第 40 款 国庫支出金	52
	第 45 款 県支出金	53

第 50 款	財産収入	54
第 55 款	寄付金	54
第 60 款	繰入金	55
第 65 款	繰越金	55
第 70 款	諸収入	56
第 75 款	市債	57
(2)	歳出	58
ア	歳出の概要	58
イ	款別の歳出状況	62
第 05 款	議会費	62
第 10 款	総務費	62
第 15 款	民生費	63
第 20 款	衛生費	64
第 25 款	労働費	64
第 30 款	農林水産業費	65
第 35 款	商工費	66
第 40 款	土木費	66
第 45 款	消防費	67
第 50 款	教育費	68
第 53 款	災害復旧費	68
第 55 款	公債費	69
第 60 款	諸支出金	69
第 65 款	予備費	70
3	特別会計の状況	71
	国民健康保険事業費	72
	地方卸売市場事業費	73
	育英事業費	74
	公共用地先行取得事業費	75
	公害病認定患者救済事業費	76
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	77
	介護保険事業費	78
	後期高齢者医療事業費	79
4	財産の状況	80
審査資料		83

凡 例

- 1 各表中・グラフ中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 2 文中で用いる数値のうち、万円単位で表示のものは、表示単位未満は切り捨て、それ以外のものは、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 各表中・グラフ中で用いる符号の用法は次のとおりである。

符 号	用 法
△	減又はマイナス
－	該当数値のないもの（該当数値が 0 のものを含む）
0.0	表中：比率で表示単位未満の数値があるもの グラフ中：表示単位未満の数値があるもの又は該当数値が 0 のもの
0	表中：①増減・比率等の計算の結果、数値が 0 のもの ②上記以外で表示単位未満の数値があるもの グラフ中：表示単位未満の数値があるもの又は該当数値が 0 のもの
***	前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率

- 4 各表中の対前年度増減（額）及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した後の数値を用いて算出しているため、表ごとで表示単位が異なることにより対前年度増減（額）及び比率が一致しない場合がある。
- 5 各表中の総数と内訳の計が一致しない場合があるが、これは表示単位未満を四捨五入したことによるものである。
- 6 年度表記において元号を省略している場合があるが、「元年度から 15 年度」の元号は「令和」、それ以外は「平成」である。
- 7 類似都市とは、中核市 62 市（令和 4 年 4 月 1 日現在）のうち、関西圏の中核市で、人口が近く（本市との差が概ね 10 万人以内）、県庁所在地を除く都市から抽出した 7 市（豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、東大阪市、姫路市、西宮市）である。

第1 審査の対象

令和5年度 尼崎市一般会計歳入歳出決算

尼崎市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計地方卸売市場事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計育英事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計公共用地先行取得事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計公害病認定患者救済事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算

尼崎市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算

尼崎市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類

第2 審査の期間

令和6年7月1日から8月19日まで

第3 審査の着眼点と主な実施内容

審査に付された令和5年度尼崎市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか並びに計数が会計管理者及び関係部局の所管する証書類と符合するかを照合し確認するとともに、予算執行状況についても有効性、効率性、経済性の観点に留意して審査を行った。

なお、審査に当たっては尼崎市監査基準に準拠して実施しており、また関係職員に説明を求めたほか、例月出納検査及び財務・行政監査等の結果も参考にした。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度尼崎市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数も証書類と符合し誤りはないと認められた。

また、予算の執行状況は、次の事項を除き、概ね適正であると認められた。

複数の基金において、運用収益を条例の規定に反して基金に積立てていない事案や、寄付金の基金への積立額が積算誤りにより過剰となっていた事案など、基金積立に係る問題が見られた。

改めて法令の遵守を徹底し、これらの問題が生じた真の原因を明らかにした上で、是正措置を行うとともに同様の問題を発生させない有効な対策を講じる必要がある。

第 5 各会計歳入歳出決算

1 総 括

本市はこれまで行財政改革計画に基づき財政運営を進めてきたが、令和 5 年度からは財政目標と規律を定めた「財政運営方針（令和 5 年度から 14 年度まで）」（以下「方針」という。）に従って財政運営を行っている。

本総括は、令和 5 年度の決算評価に加え各種財政指標について分析し、さらに類似都市又は近隣市と相対比較することで本市の状況を客観的に評価するものである。

第 1 章 一般会計及び特別会計の決算概要

令和 5 年度の一般会計及び特別会計の決算概要は次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分		4年度	5年度		当初予算比較	前年度比較
		決算	当初予算	決算	増減額	増減額
一般会計	歳入額 (A)	227,246	212,610	227,236	14,626	△ 10
	歳出額 (B)	224,210	212,610	224,188	11,578	△ 22
	形式収支額 (C=A-B)	3,036	—	3,048	3,048	12
	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	721		740		19
	実質収支額 (E=C-D)	2,315		2,308		△ 8
	単年度収支額 (F=E-前年度の実質収支額)	△ 547		△ 8		539
	実質単年度収支額	1,189		2,189		1,000
特別会計	歳入額 (A)	103,056	101,790	102,829	1,039	△ 227
	歳出額 (B)	101,803	101,790	101,911	121	108
	形式収支額 (C=A-B)	1,253	—	918	918	△ 335
	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	—		—		—
	実質収支額 (E=C-D)	1,253		918		△ 335
	単年度収支額 (F=E-前年度の実質収支額)	△ 230		△ 335		△ 105

注1：一般会計の歳入額及び歳出額の「当初予算」は当初予算額209,915百万円と前年度からの繰越額2,695百万円の合計

2：資産統括局財政課資料より作成

令和 5 年度の一般会計の歳入・歳出決算額は、2,250 億円程度の規模となっており、当初予算額（前年度繰越含む）と比べると、歳入額は 146 億円増、歳出額は 116 億円増となっている。これは主に普通交付税が 25 億円上振れたほか国庫補助金を財源とする電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付関係事業（75 億円）の追加実施や、モーターボート競走事業からの収益事業収入が 38 億円増となったこと等で公共施設整備保全基金積立金が 37 億円増となったためである。

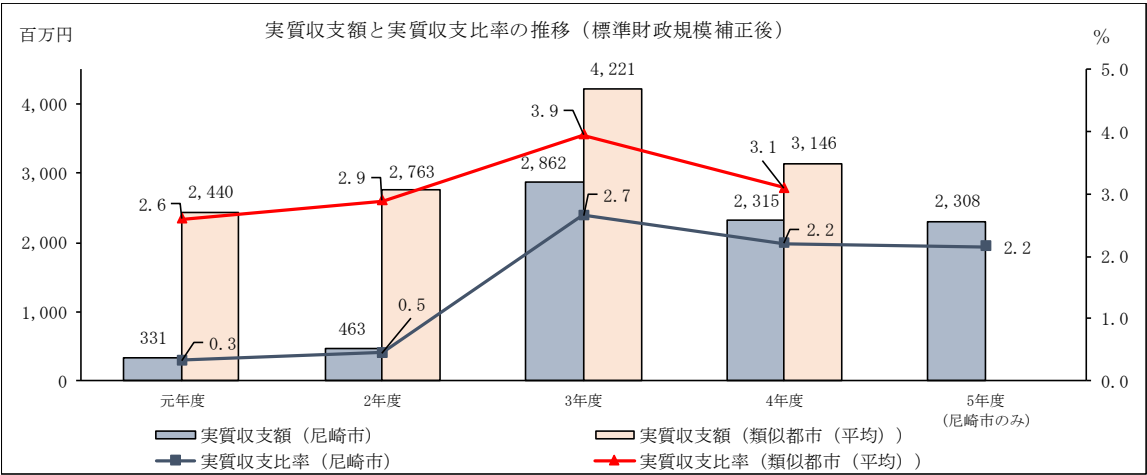
次に、決算額を前年度と比べると歳入額は 1 千万円減、歳出額は 2 千万円減とほぼ同額である。これは主に国庫補助金を財源とする事業によるもので、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付関係事業費が 75 億円皆増となったが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付関係事業費が 37 億円皆減、また住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付関係事業費が 19 億円皆減、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が 14 億円減となったためである。

また、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は 23 億円で、これは主に普通交付税が当初予算と比べ 25 億円増となったためである。

なお、特別会計の歳入・歳出決算額は、1,020 億円程度の規模で、実質収支額は 9 億円と前年度から 3 億円減となっている。

第1節 一般会計

(1) 実質収支額と実質収支比率



注1：資産統括局財政課資料及び各市公表資料より作成
2：類似都市（平均）と比較しやすくするため、標準財政規模で補正している
3：実質収支比率は実質収支額を標準財政規模で除したもの

実質収支額は、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）から、工期延長等で発生した翌年度に繰り越すべき明許繰越し等の財源を控除したもので、地方公共団体の財政運営の状況を判断する重要な指標である。

本市は令和2年度まで4億円程度と低い水準で推移していたが、3年度以降は20億円を超え、5年度は23億円となった。しかしながら、実質収支額は様々な財源調整等がなされた上での計数であり、単年度における収支の実態を把握するには不十分といえる。

そこで本市の財政運営の実態を把握するために、財政調整基金の増減及び市債の繰上償還（早期償還¹含む）の要因を控除した「実質単年度収支額」と、さらに減債基金・公共施設整備保全基金の増減及び臨時財政対策債の発行抑制額を加味した「より実質的な単年度収支額」についてみると、次のとおりとなる。なお、尼崎市公共施設マネジメント基本方針に基づく取組（以下「FM事業」という。）に係る基金の積立額、取崩額及び残高を以下「FM分」と記載する。

(2) 「実質単年度収支額」と「より実質的な単年度収支額」

「実質単年度収支額」		(単位：百万円)					
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5-4年度
実質収支額 (a)		331	463	2,862	2,315	2,308	△ 8
単年度収支額 (b)		△ 33	132	2,399	△ 547	△ 8	539
財政調整基金	積立額 (c)	187	2,475	2,085	3,437	3,830	393
	取崩額 (d)	—	—	—	3,219	2,419	△ 800
市債の早期償還額 (e)		4,160	2,750	5,891	1,518	785	△ 733
退職手当債		3,647	140	1,127	—	—	—
行政改革推進債等 ²		513	860	1,164	530	66	△ 464
その他		—	1,750	3,600	988	719	△ 269
実質単年度収支額 (b)+(c)-(d)+(e)		4,314	5,357	10,374	1,189	2,189	1,000

注1：資産統括局財政課資料より作成
2：単年度収支額は実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもの
3：早期償還以外に実質単年度収支額の算定に係る繰上償還はない

¹（早期償還）借換債の発行を前提としたバルーン（テールヘビー）償還分について、借換債を発行しない繰上償還のこと。
²（行政改革推進債等）「市債充当率の嵩上げ」と呼ばれる。公共施設の整備事業等について、通常の市債の充当（一般的には75%）に加え、行政改革の取組による将来の財政負担の軽減が見込まれる額の範囲内で、充当残部分に行政改革推進債等を充当して一般財源の代替を行うこと。ただし、元利償還金に対する交付税措置はない。

単年度収支額は実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、令和5年度は前年度から5億円増の8百万円の赤字である。

また、単年度収支額8百万円の赤字に財政調整基金への積立額38億円、取崩額24億円及び市債の早期償還額8億円（行政改革推進債0.7億円、その他の市債7億円）を加味した実質単年度収支額は22億円で、前年度に比べ10億円増となっている。

「より実質的な単年度収支額」 (単位：百万円)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5-4年度
実質単年度収支額 (a)		4,314	5,357	10,374	1,189	2,189	1,000
減債基金	積立額 (b)	4,935	1,174	484	1,767	1,729	△ 38
	(うちFM分)	(242)	(606)	(140)	(1,716)	(1,157)	(△ 559)
	取崩額 (c)	2,496	—	1,384	—	—	—
	(うちFM分)	(136)	—	(134)	—	—	—
公共施設整備 保全基金	積立額 (d)	714	1,854	1,118	4,999	4,032	△ 967
	取崩額 (e)	15	138	8	480	404	△ 76
臨時財政対策債発行抑制額 (f)		—	—	—	2,000	1,437	△ 563
より実質的な単年度収支額 (a)+(b)+(d)-(c)-(e)+(f)		7,452	8,247	10,584	9,475	8,984	△ 491

注1：資産統括局財政課資料より作成

2：減債基金は、減収補てん債分（2年度積立及び3年度取崩しの4億50百万円）を除く

令和5年度の「より実質的な単年度収支額」は、前年度に比べ5億円減の90億円である。主な内訳は、実質単年度収支額22億円、減債基金への積立額17億円、公共施設整備保全基金への積立額40億円及び臨時財政対策債の発行抑制額14億円（発行可能額は24億円）である。

また、実質単年度収支額からみると68億円増となっているが、これは主に公共施設整備保全基金や減債基金への積立によるもので、その詳細については後述する。

令和5年度決算は収支の実態を表す「より実質的な単年度収支額」でみると、市債の早期償還や臨時財政対策債の発行額の抑制など財政健全化の取組に加え、収益事業収入等を公共施設整備保全基金へ40億円積立てたことなどで、前年度に続き大幅な黒字となっており、財政の弾力化を進めた点で評価できるといえる。

(3) 歳入の状況

歳入は、市税、財産収入などの自主財源と国庫支出金など国等から交付される依存財源に分けられ、自主財源の多寡は財政運営の自主性、安定性に影響を与えるものである。

令和5年度の歳入額は、前年度とほぼ同額の2,272億円である。

財源別歳入額の推移

(単位：億円、%)

財 源 別		元年度	2年度	3年度	4年度		5年度		5-4年度	
		決算額	決算額	決算額	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比
自主財源	市 税	806	796	801	826	36.3	833	36.7	7	0.4
	使用料及び手数料	68	63	64	63	2.8	63	2.8	0	0.0
	繰 入 金	27	2	20	41	1.8	32	1.4	△ 9	△ 0.4
	財 産 収 入	57	24	18	33	1.4	24	1.1	△ 9	△ 0.3
	諸 収 入	65	94	78	99	4.4	124	5.4	25	1.0
	そ の 他	20	17	29	49	2.2	47	2.0	△ 2	△ 0.2
計		1,043	996	1,010	1,111	48.9	1,123	49.4	12	0.5
依存財源	地方消費税交付金	78	94	103	109	4.8	108	4.8	△ 1	0.0
	地 方 交 付 税	128	125	164	157	6.9	168	7.4	11	0.5
	国庫・県支出金	611	1,178	852	786	34.6	768	33.8	△ 18	△ 0.8
	市 債	164	217	147	72	3.2	65	2.8	△ 7	△ 0.4
	そ の 他	27	30	47	37	1.6	40	1.8	3	0.2
	計	1,009	1,644	1,313	1,161	51.1	1,149	50.6	△ 12	△ 0.5
合 計		2,051	2,640	2,323	2,272	100	2,272	100	0	

注1：資産統括局財政課資料より作成

2：自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄付金、繰越金

3：依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金等

自主財源は1,123億円で、前年度に比べ12億円増、構成比は0.5ポイント増の49.4%となっている。これは主に令和4年度まで計上していなかったあま咲きコイン販売代金収入(21億円)を諸収入に計上したためである。

また依存財源は1,149億円で、前年度に比べ12億円減、構成比は0.5ポイント減の50.6%となっている。これは主に国庫・県支出金で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が52億円皆増となったが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金が37億円皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金が20億円皆減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が9億円減となったこと等により、18億円減となったためである。

次に令和4年度における類似都市(平均)の自主財源と依存財源を比較すると次のとおりとなる。

令和4年度財源別歳入額の類似都市(平均)比較

(単位：億円、%)

財 源 別		尼崎市		類似都市（平均）		差引	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比
自主財源	市 税	826	36.3	745	39.4	81	△ 3.1
	使用料及び手数料	63	2.8	32	1.7	31	1.1
	繰 入 金	41	1.8	27	1.4	14	0.4
	財 産 収 入	33	1.4	10	0.5	23	0.9
	諸 収 入	99	4.4	38	2.0	61	2.4
	そ の 他	49	2.2	66	3.5	△ 17	△ 1.3
	計	1,111	48.9	918	48.5	193	0.4
依存財源	地方消費税交付金	109	4.8	101	5.3	8	△ 0.5
	地 方 交 付 税	157	6.9	127	6.7	30	0.2
	国庫・県支出金	786	34.6	623	32.9	163	1.7
	市 債	72	3.2	86	4.6	△ 14	△ 1.4
	そ の 他	37	1.6	38	2.0	△ 1	△ 0.4
	計	1,161	51.1	975	51.5	186	△ 0.4
合 計		2,272	100	1,893	100	379	-

注：資産統括局財政課資料及び各市公表資料より作成

本市の自主財源の構成比は類似都市(平均)を0.4ポイント上回っている。これは本市の諸収入が収益事業収入(35億円)や公害健康被害補償給付費等収入(23億円)により、類似都市(平均)に比べ多いためと考えられる。

自主財源は、その根幹となる市税がここ数年着実に増加し、また業績が好調なモーターボート競走事業からの多額の収益事業収入などにより増加傾向にある。自主財源は、財政運営の自立と安定にとって極めて重要であり、今後とも市税をはじめとする自主財源の拡充に向け最大限注力する必要がある。

(4) 歳出の状況

令和５年度の歳出額は、前年度とほぼ同額の 2,242 億円である。

性質別歳出額の推移

(単位：億円、％)

性 質 別			元年度	2年度	3年度	4年度		5年度		5-4年度	
			決算額	決算額	決算額	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	構成比
義務的経費	人件費	費	283	301	301	301	13.4	294	13.1	△ 7	△ 0.3
	扶助費	費	749	747	768	789	35.2	807	36.0	18	0.8
	公債費	費	261	247	278	237	10.6	233	10.4	△ 4	△ 0.2
	計		1,293	1,294	1,347	1,327	59.2	1,334	59.5	7	0.3
義務的経費以外	物件費	費	196	211	243	251	11.2	236	10.5	△ 15	△ 0.7
	維持補修費	費	13	14	15	14	0.6	15	0.7	1	0.1
	補助費等	費	149	644	306	266	11.9	281	12.5	15	0.6
	投資的経費	費	150	204	172	133	5.9	130	5.8	△ 3	△ 0.1
	貸付金等（積立金含む）	費	69	73	53	110	4.9	109	4.9	△ 1	0.0
	他会計繰出金	費	147	138	134	140	6.3	137	6.1	△ 3	△ 0.2
	公債費（借換債分）	費	28	44	19	-	-	0	0.0	0	0.0
計			751	1,328	941	915	40.8	908	40.5	△ 7	△ 0.3
合 計			2,044	2,623	2,288	2,242	100	2,242	100	0	-

注：資産統括局財政課資料より作成

義務的経費は 1,334 億円で、前年度に比べ 7 億円増、構成比は 0.3 ポイント増の 59.5% となっている。これは主に人件費が定年延長に伴う退職手当の減などにより前年度と比べ 7 億円減となったものの、扶助費が児童福祉費で 15 億円増となったこと等により 18 億円増となったためである。なお、公債費は前年度と比べ 4 億円減となっている。

義務的経費以外は 908 億円で、前年度に比べ 7 億円減、構成比は 0.3 ポイント減の 40.5% となっている。これは主に補助費等で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付関係事業費が 34 億円皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付関係事業費が 18 億円皆減となったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付関係事業費が 71 億円皆増となったことなどにより 15 億円増、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種事業費で 12 億円減となったことなどにより 15 億円減となったためである。また、令和５年度の投資的経費は 130 億円で過去５か年の中で最も低い額となっている。

なお、義務的経費等に関する経常収支比率や投資的経費の分析等は「第２章普通会計の概況」の中で行う。

(5) 特記すべき事項

ア 特定債権の収納率等の実績及び目標に対する達成状況

本市では尼崎市債権管理推進計画（令和元年度から４年度まで）（以下「第１次債権計画」という。）に続き、５年度から９年度までを計画期間とする第２次尼崎市債権管理推進計画（以下「第２次債権計画」という。）が策定され、市全体で適正な債権管理を推進している。第２次債権計画では、令和３年度決算で未収金が生じている７６債権のうち、未収金額が１億円以上でかつ市長が指定する９債権を「特定債権」とし、具体的な収納率向上に向けた取組内容等を定め、重点的に進捗状況を管理している。

令和５年度は第２次債権計画の初年度にあたり、特定債権の収納率や収入済額等の実績及び目標値に対する達成状況（公営企業局分の水道料金を除く）は次のとおりである。

債 権 名		区分	3年度	4年度	5年度			
			収納率	収納率	収納率	収入済額	収入未済額	
						実績額	目標額	実績額
① 市 税	現年度分	(目標)	98.40%	98.50%	98.90%	82,726,218	1,624,000	1,623,581
		(実績)	98.73%	98.51%	98.68%			
	滞納繰越分	(目標)	32.50%	33.50%	35.80%	619,896		
		(実績)	35.14%	32.61%	34.22%			
② 国民健康保険料	現年度分	(目標)	92.70%	93.00%	95.66%	7,546,790	1,041,809	1,208,000
		(実績)	95.33%	94.36%	94.24%			
	滞納繰越分	(目標)	16.63%	18.00%	27.83%	231,805		
		(実績)	26.86%	24.50%	19.51%			
③ 介護保険料	現年度分	(目標)	98.36%	98.36%	98.63%	8,566,021	252,210	219,190
		(実績)	98.75%	98.87%	98.97%			
	滞納繰越分	(目標)	11.47%	11.47%	11.47%	27,631		
		(実績)	14.25%	14.49%	11.99%			
④ 介護保険事業費・返納金	現年度分	(目標)	—	—	13.26%	4,820	116,698	69,935
		(実績)	12.72%	100.00%	100.00%			
	滞納繰越分	(目標)	—	—	6.65%	2,880		
		(実績)	6.09%	7.53%	2.37%			
⑤ 生活保護費返還金等収入	現年度分	(目標)	52.87%	52.87%	57.55%	186,847	1,178,068	1,143,194
		(実績)	66.45%	64.56%	62.12%			
	滞納繰越分	(目標)	7.73%	7.73%	7.73%	76,195		
		(実績)	7.41%	7.04%	6.57%			
⑥ 児童福祉費負担金	現年度分	(目標)	98.30%	98.30%	98.50%	890,170	81,047	61,635
		(実績)	99.18%	99.11%	99.31%			
	滞納繰越分	(目標)	15.90%	16.90%	19.80%	16,669		
		(実績)	26.86%	24.79%	20.90%			
⑦ 住 宅 家 賃	現年度分	(目標)	99.31%	99.32%	98.56%	2,475,379	290,042	225,125
		(実績)	97.93%	97.90%	98.44%			
	滞納繰越分	(目標)	10.31%	10.20%	11.70%	32,792		
		(実績)	11.70%	12.40%	14.00%			
⑧ 住宅資金貸付金回収金	現年度分	(目標)	66.05%	100.00%	—	—	129,020	71,607
		(実績)	71.81%	—	—			
	滞納繰越分	(目標)	1.05%	1.03%	1.16%	1,967		
		(実績)	4.42%	1.15%	1.90%			
目標達成債権数			5/7債権	4/7債権	3/8債権	7/8債権		

注１：市税の収納率は個人市民税の数値を設定

注２：令和５年度の収入済額は調定外過誤納金を含んで計上、また収納率は調定外過誤納金を除いて算出

注３：■は、収納率または収入未済額の目標値の未達成を表す

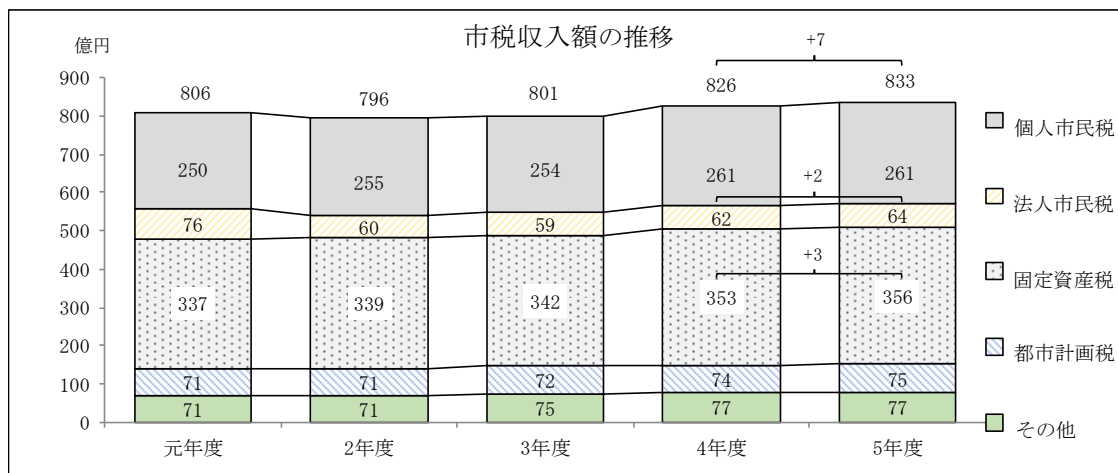
注４：介護保険事業費・返納金は第２次債権計画から特定債権に指定

令和５年度において、特定債権の収納率は前年度と比べ、現年度分では概ね上昇しているが滞納繰越分では市税等３債権を除き低下している。また、現年度分、滞納繰越分ともに目標値を達成しているのは、収納率では８債権中３債権、収入未済額では国民健康保険料以外の７債権である。しかしながら、目標値のほとんどが過去の実績の平均値などで収納率向上の取組効果を加味しておらず、適正とは言い難い設定となっている。

多くの特定債権の収納率の目標値が過去の実績の平均値であるなど、適正性が確保されているとは言い難い目標設定となっている。本来、目標値は、滞納要因の精緻な分析などにより取り組むべき課題の優先順位や必要となるリソース（ヒト・モノ・カネ等）を正確に把握した上で、収納率向上の各取組の効果を具体的な数値として組み込み、その取組実績を検証できるよう設定するものである。こうした観点から、各債権の現在の目標値を必要に応じて見直すべきと考える。

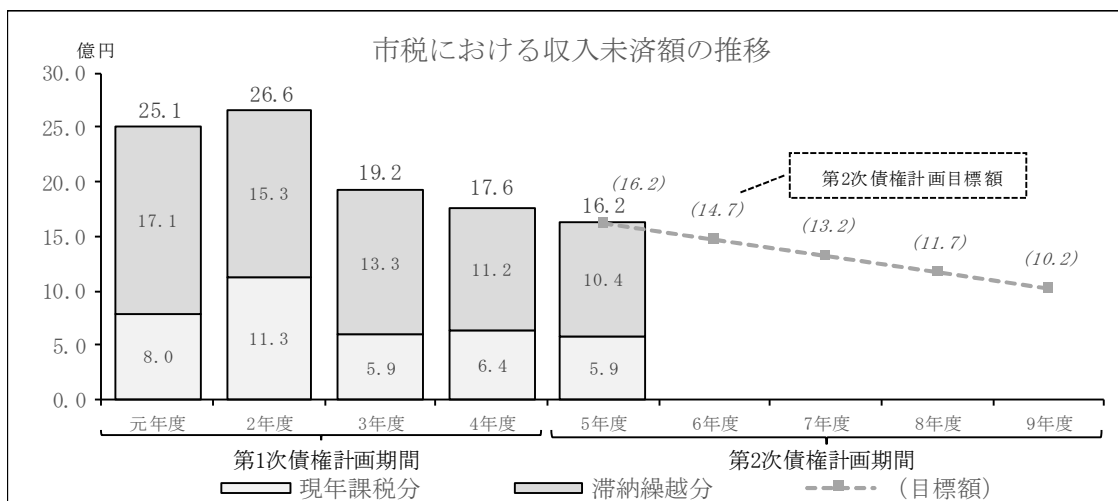
イ 市税の状況と収入率の類似都市（平均）比較

歳入の根幹であるとともに自主財源の根幹である市税の推移は、次のとおりである。



令和5年度の市税収入額は833億円で、前年度に比べて7億円（0.9%）増加している。これは、主に家屋の新築等により固定資産税が3億円（1.0%）増、企業収益の増等により法人市民税が2億円（3.9%）増となったためである。

また、市税における収入未済額の推移は、次のとおりである。



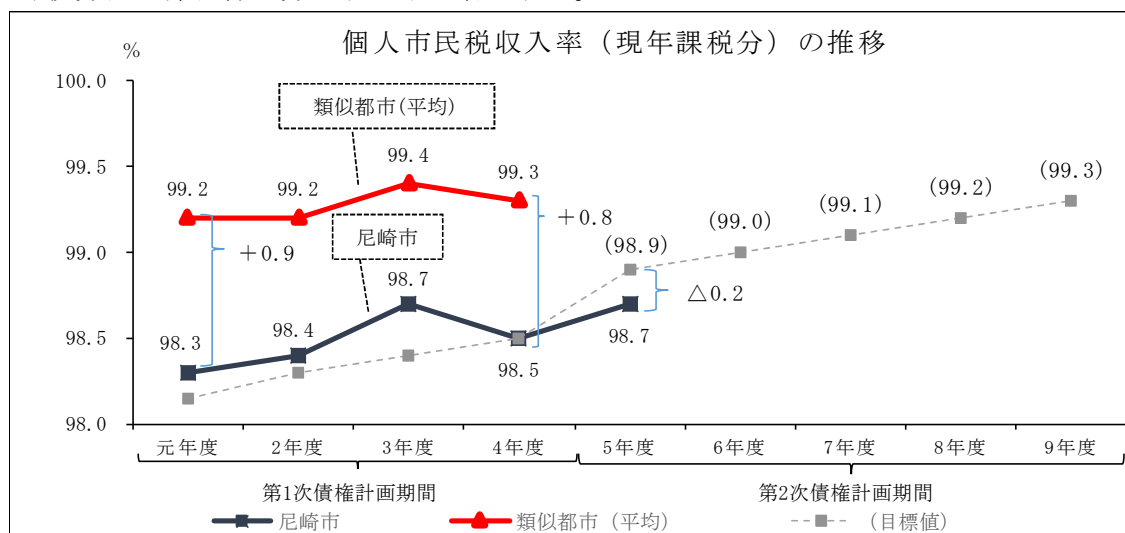
令和5年度の収入未済額は16億円で、前年度に比べて1億円減少しており、現年課税分、滞納繰越分いずれも減少傾向である。

次に、収入率向上の取組としては、令和元年度から徴収体制を機能分担制から地区担当制へ変更³し、滞納整理の徹底した進捗管理や、滞納額によりランクを分類し、優先度を決めて滞納整理に取り組んでいるほか、2年度から納税手続き等の利便性向上の取組としてクレジットカード等によるキャッシュレス納付を開始している。

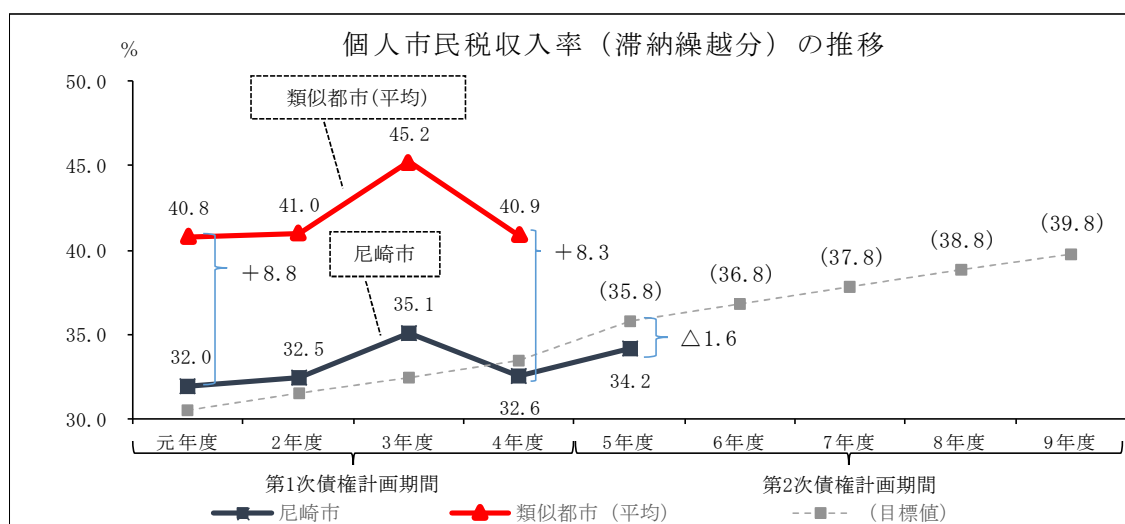
また、令和3年度に納税課の個人住民税整理担当内に現年課税分を専任する職員を配置することで早期に滞納整理を行う体制を強化し、4年度にはさらに1名増員、5年度からは個人住民税等早期対策担当を新たに設置して取組範囲を他の税目（固定資産税、軽自動車税等）まで拡大しており、市税全体の現年課税分の徴収強化にも取り組んでいる。

³（機能分担制から地区担当制への変更）令和元年度に収入率の向上と収入未済額の縮減を図るため、滞納整理の段階ごとに業務を分担する機能分担制から、地区ごとに滞納初期から完納までを対応する地区担当制に徴収体制を変更したこと。

次に、主な税目であり、第2次債権計画の目標にも設定している個人市民税の現年課税分及び滞納繰越分の収入率に着目する。



現年課税分の収入率は、前述の取組などにより上昇傾向であるが、令和5年度は98.7%で第2次債権計画の目標値(98.9%)に達していない。また、令和4年度実績を類似都市(平均)と比較すると依然として格差(0.8ポイント)がある。



滞納繰越分の収入率も現年課税分と同様に上昇傾向であるが、令和5年度は34.2%で目標値(35.8%)に達していないほか、類似都市(平均)と4年度実績を比べると8.3ポイントの格差がある。

これまで徴収体制の強化等に取り組んできた結果、市税全体の収入未済額は着実に減少しており、また令和5年度の個人市民税の収入率は、現年課税分、滞納繰越分ともに前年度より上昇している。しかしながら、令和4年度の実績を類似都市(平均)と比較するといずれも本市の方が低い状況である。

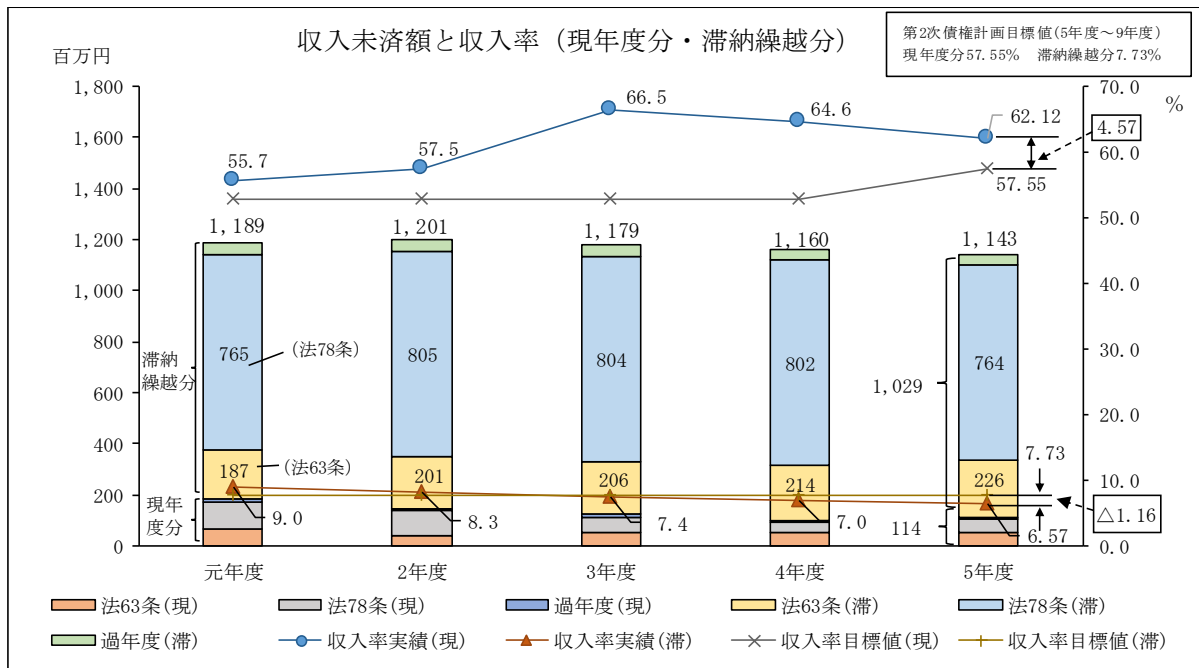
市税は自主財源の根幹であり、また税負担の公平性確保の観点から、収入率向上に向け、精緻な現状分析を行った上で、より実効性のある取組を実施する必要がある。

ウ 生活保護費返還金等の収入未済の状況

生活保護費返還金等とは、被保護者に年金受給や就労収入など新たな資力が発生した場合などにおいて、支弁した保護費を返還等させるもので、その発生理由により、次の3つに分類される。(以下、生活保護法は「法」という。)

分類名	説明
法 63 条に基づく返還金	資力活用が可能となった被保護者に対して、資力発生日以降に支弁した保護費について返還させるもの
法 78 条に基づく徴収金	不正等の行為により支弁を受けた保護費を徴収するもので、平成 26 年 7 月からは、法改正により、特に悪質な不正受給があった場合等に 40%を上限とする加算金を徴収している
過年度収入金	保護の変更等に伴い過支給となった保護費を返還させるもの

現年度分及び滞納繰越分の収入未済額と収入率の推移は、次のとおりである。



注：グラフ内の現は現年度分、滞は滞納繰越分を表す

令和5年度の収入未済額は11億43百万円で、その内訳は全体の約10%が現年度分(1億14百万円)、約90%が滞納繰越分(10億29百万円)である。滞納繰越分のうち約74%が法78条に基づく徴収金で、約22%が法63条に基づく返還金である。また、収入率について、現年度分は62.12%と近年60%前後で推移しており、滞納繰越分は6.57%で緩やかに低下している。

(ア) 法 63 条に基づく返還金

法63条に基づく保護費の返還理由は、令和6年6月17日時点での滞納件数894件のうち年金受給が308件(34.5%)、就労収入が180件(20.1%)、保護費算定誤りが96件(10.7%)であり、これら3つで全体の65.3%を占めている。

法63条に基づく保護費の返還理由 (単位: 件)		件数	割合(%)
年金受給		308	34.5
就労収入		180	20.1
保護費算定誤り		96	10.7
生命保険等解約返戻金・遺産相続等		69	7.7
交通事故補償金・傷病手当等		61	6.8
その他の収入		126	14.1
その他の過支給		54	6.1
計		894	100

注：福祉局資料より作成

年金受給に係る資力発生日から返還決定までの期間（令和6年6月17日時点）

	120日未満	120日以上 180日未満	180日以上 360日未満	360日以上 540日未満	540日以上 720日未満	720日以上	計
件数（件）	22	26	71	46	30	111	306
割合（％）	7.2	8.5	23.2	15.0	9.8	36.3	100

注1：資力発生日は年金受給権が生じた日

2：年金受給に係る返還金の滞納件数308件中2件については資力発生日が不明なため除外している

3：福祉局資料より作成

また、年金受給について、年金の受給資格は概ね市で把握できることから年金受給後、速やかに返還命令を行うことが可能である。しかしながら、資力発生日から返還決定までに720日以上要している滞納件数が111件もある。

次に、令和元年度から5年度までの保護費の算定誤りの発生理由別件数等は次表のとおりである。

算定誤りの理由

（単位：件）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
収入認定に関すること	41	30	18	29	26	144
加算に関すること	8	1	2	5	4	20
住宅扶助費に関すること	8	2	5	1	2	18
その他	3	1	1	5	5	15
計	60	34	26	40	37	197

（単位：千円）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	計
算定誤りに関する調定額	5,449	1,946	2,306	3,244	2,992	15,937

令和元年度から5年度までの累計は197件（調定額は約16百万円）で、そのうちの約7割の144件が「収入認定に関すること」による誤りである。この誤りは、被保護者から提出のあった収入申告等の管理が杜撰で適正な事務処理を怠ったことなどで生じたものである。収入申告等の書類は、被保護者の個人情報を含むことから、厳格な管理が必要である。

算定誤りから返還決定までの期間（令和6年6月17日時点）

（単位：件）

120日未満	120日以上 180日未満	180日以上 360日未満	360日以上 540日未満	540日以上 720日未満	720日以上	計
2	11	27	18	12	23	93

注1：保護費算定誤りに係る返還金の滞納件数96件中3件については算定誤り日が不明なため除外している

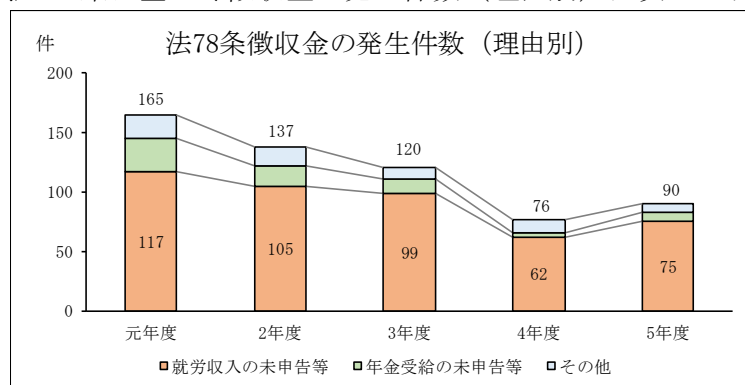
2：福祉局資料より作成

また、令和6年6月17日時点の未納の債権（96件中93件）においては、算定誤りから返還決定までの期間が360日以上となっているものが半数を超えている。

算定誤りによる返還金は保護の実施機関である市の責に帰する事由により生じた返還金であり、早急に有効な発生防止策を講じる必要がある。

(イ) 法78条に基づく徴収金

法78条に基づく徴収金の発生件数（理由別）は次のとおりである。



各年度とも発生理由は「就労収入の未申告等」が最も多く、また発生件数は令和5年度では前年度より増加しているが、概ね減少傾向にある。その要因としては稼働年

年齢層（満 15 歳以上 64 歳未満の者）の減少や保護開始時や年度当初の面談において収入申告義務について継続して周知を行っていることなどが考えられる。

また、不正等の行為の発見の契機は、各年度とも毎年度他部署と連携して実施している課税調査によるものが特に多い。

法78条に基づく発見の契機 (単位：件)					
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
課税調査による発見	123	104	98	56	76
実施機関による発見	28	23	16	11	7
住民等からの通報・投書	6	2	2	4	2
関係機関からの通報・照会	5	5	4	1	2
その他	3	3	-	4	3
計	165	137	120	76	90

課税調査で不正等が発見された場合、対象者が不正な就労を継続している可能性があることから、速やかな対応が必要である。

(ウ) 委任・申出払いについて

委任等払いの状況（令和6年6月17日時点）

(単位：件)

	法63条	法78条	過年度収入	計	割合 (%)	
滞納債権	894	826	936	2,656	100	
保護廃止	325	398	590	1,313	49.4	
保護受給中	569	428	346	1,343	50.6	100
委任等払いをしている	434	389	240	1,063		79.2
委任等払いをしていない	135	39	106	280		20.8

収入率向上の取組として、委任・申出払い（以下「委任等払い」という。）があり、これは被保護者が保護金品の一部を法 78 条等による徴収金等の納入に充てる旨を申し出た場合などに月々の生活保護費から直接徴収できる制度で、確実な納付を見込むことができる。滞納債権のうち保護受給中で委任等払いをしている割合は 79.2%で、残りの 20.8%の 280 件のうち 184 件が次表の理由により委任等払いが困難であるが、残りの 96 件に対してはより積極的な対応が求められる。

委任等払いが困難な理由（令和6年6月17日時点）

(単位：件)

	法63条	法78条	過年度収入	計	割合 (%)
住宅扶助費のみ支給	47	7	28	82	29.3
生活扶助費が5千円未満	4	3	4	11	3.9
収入が最低生活費を超えており、かつ本人支払がある(注)	17	8	18	43	15.4
救護施設に入所しており本人への現金給付がない	6	4	10	20	7.1
自己破産	5	2	5	12	4.3
その他	14	-	2	16	5.7
計	93	24	67	184	65.7

注：本人支払とは介護費や医療費の一部に本人支払がある場合を指す

納付交渉を重ねても委任等払いの理解が得られない場合は納付書による納付となり、特に金銭管理が十分にできていない被保護者においては滞納となることが懸念される。したがって、できる限り委任等払いによる徴収を行うことが重要といえる。

保護費の算定誤りを起因とした返還事案は、毎年度生じており、令和 5 年度においても 37 件とその状況は改善しておらず、市の管理方法や仕組みに問題があると言わざるを得ない。また、生活保護費返還金等は性質上、債務者に資力がなくその回収は他の債権と比べ難易度が高いと考えられるが、委任・申出払いの取組の促進や年金受給の捕捉の強化などにより収入率の更なる改善は十分可能といえる。

したがって、保護費の算定誤りを発生させない対策を早急に講じるとともに、収入率の向上及び収入未済額の削減に向け、現状を十分に分析した上でより有効な取組を実施する必要がある。

第2節 特別会計

(1) 実質収支額及び単年度収支額

(単位：百万円)

区分	歳入額	歳出額	形式収支額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
国民健康保険事業費	46,381	46,347	34	—	34	△ 320
地方卸売市場事業費	426	317	110	—	110	△ 25
育英事業費	17	17	0	—	0	△ 0
公共用地先行取得事業費	1	1	0	—	0	0
公害病認定患者救済事業費	15	14	1	—	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	34	22	12	—	12	△ 6
介護保険事業費	48,830	48,278	552	—	552	32
後期高齢者費	7,125	6,915	209	—	209	△ 15
合 計	102,829	101,911	918	—	918	△ 335

令和5年度の特別会計の歳入・歳出決算額は1,020億円程度の規模となっており、実質収支額は9億円である。主な会計の単年度収支額は国民健康保険事業費会計でマイナス3億20百万円、介護保険事業費会計で32百万円である。

(2) 特記すべき事項

ア 国民健康保険事業費会計

国民健康保険事業は平成29年度まで市町村単位で運営されていたが、30年度から国民健康保険制度改革で都道府県が財政運営の責任主体となり、兵庫県は県内の「同一所得・同一保険料」に向けて計画的に都道府県単位化を進めている。国民健康保険事業費会計について、県は市が保険給付に要した費用を全額市に交付し、市は保険給付費の原資である納付金を県に納める仕組みとなっている。

また、本市では令和元年度に国民健康保険事業基金を設置している。

令和5年度の決算の状況は、次のとおりである。

国民健康保険事業費 決算の状況

(単位：百万円)

区分			当初予算額	決算額	当初予算比較増減額
歳入	保険料		8,137	7,779	△ 358
	国庫支出金		—	1	1
	県交付金	普通交付金分	31,749	32,045	296
		特別交付金分	950	840	△ 110
		補助金	—	4	4
	他会計繰入金	法定繰入金	4,568	4,646	78
		法定外繰入金	180	127	△ 53
	基金繰入金	保険料抑制分等	200	220	20
		保険料減免分	157	165	8
	繰越金		—	354	354
	その他（手数料、受取利息等）		182	200	18
合 計			46,122	46,381	259
歳出	保険給付費	法定給付分	31,749	31,861	112
		任意給付分	46	38	△ 8
	納付金		12,560	12,560	0
	保健事業費		583	455	△ 128
	基金積立金		3	131	128
	その他（総務費、諸支出金、予備費）		1,182	1,302	120
合 計			46,122	46,347	225
形式収支額（歳入－歳出）			—	34	34

令和 5 年度の歳入・歳出決算額は 460 億円程度の規模で、形式収支額は 34 百万円の黒字である。これは主に、歳入において現年度の保険料収納率が当初予算における予定収納率を 1.42 ポイント下回ったため、保険料が当初予算に比べ 3 億 58 百万円減となったことや、県交付金で過大な概算交付があり当該年度中の未精算が 2 億 45 百万円あったこと、また歳出において特定健診の受診率が当初の想定を下回ったことなどにより保健事業費が当初予算に比べ 1 億 28 百万円減となったことによる。また、形式収支額から前年度の繰越金を差し引き、基金積立金を加え、交付金精算額を調整した実質的な単年度収支額は次表のとおりで、令和 5 年度は 2 億 11 百万円の赤字である。

実質的な単年度収支額の推移 (単位：百万円)							
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
形式収支額(a)	5,006	4,613	540	449	231	354	34
前年度からの繰越金(b)	3,001	5,006	4,613	540	449	231	354
基金積立金(c) (運用収入分等を除く)	-	-	3,610	384	282	71	127
過年度分交付金精算額(d)	△ 431	△ 700	△ 346	△ 156	△ 168	△ 155	△ 227
当該年度分交付金未精算額(e)	△ 662	△ 303	△ 164	△ 180	△ 156	△ 227	△ 245
実質的な単年度収支額 (a-b+c-d+e)	1,774	5	△ 281	269	76	122	△ 211
繰越金(b)のうち保険料抑制分(f)	300	320	650	-	-	-	-
実質的な単年度収支額 + f	2,074	325	369	269	76	122	△ 211

さらに、実質的な単年度収支額に当初予算で計上した保険料抑制分の繰越金を加味した場合、平成 29 年度以降初めての赤字となる。

なお、市が事業主体であった平成 29 年度までは保険給付費の当初予算（見込）と実績のかい離が収支に大きく影響していたが、都道府県単位化によって保険給付費についてその実績額が県から交付されるとともに、その原資として市が納める納付金の額が予算編成時点で県から示されることとなったため、それ以降ほぼ収支均衡が図られている。

また、納付金のベースとなる保険料率（医療・支援金）の推移は次のとおりである。

	所得割			均等割			平等割		
	近隣市 (平均)	尼崎市		近隣市 (平均)	尼崎市		近隣市 (平均)	尼崎市	
		近隣市(平均) との差			近隣市(平均) との差			近隣市(平均) との差	
29年度	10.05%	12.96%	+2.91%	36,253円	41,028円	4,775円	29,630円	30,384円	754円
30年度	9.77%	10.68%	+0.91%	38,371円	35,196円	△ 3,175円	28,493円	24,192円	△ 4,301円
元年度	9.90%	10.32%	+0.42%	39,371円	35,376円	△ 3,995円	29,213円	23,976円	△ 5,237円
2年度	10.42%	10.32%	△ 0.10%	40,706円	35,376円	△ 5,330円	29,713円	23,976円	△ 5,737円
3年度	10.63%	10.32%	△ 0.31%	40,779円	38,160円	△ 2,619円	29,766円	25,056円	△ 4,710円
4年度	10.39%	10.20%	△ 0.19%	40,809円	39,276円	△ 1,533円	29,211円	25,572円	△ 3,639円
5年度	10.23%	11.28%	+1.05%	40,840円	39,936円	△ 904円	29,193円	25,596円	△ 3,597円
対前年比	△ 0.16%	1.08%	—	31円	660円	—	△ 18円	24円	—

注：保険料率については毎年、医療費や所得を踏まえ決定
(所得割) 前年中の所得金額に応じて負担する金額
(均等割) 世帯あたりの国民健康保加入者の人数に応じた均等に負担する金額
(平等割) 国民健康保険に加入する全世帯が平等に負担する金額

本市の令和 5 年度の所得割の保険料率は 11.28% で、4 年度から 1.08 ポイント上昇している。これは主に令和 5 年度の保険料設定の基礎となる 4 年度の所得が、国の持続化給付金等により所得が増加した 3 年度に比べ減少したためである。

次に、保険料率を近隣市⁴（平均）と比較する。

所得割について、本市は令和 2 年度以降、近隣市（平均）を下回っていたが、5 年度は 1.05 ポイント上回っている。しかしながら、納付金の算定に医療費水準が考慮されないことなどにより医療費水準の高い本市の負担（納付金）が抑えられたことから、令和 5 年度の保険料率は、平成 29 年度と比較した場合、近隣市（平均）では上昇しているのに対して、本市は低下している。

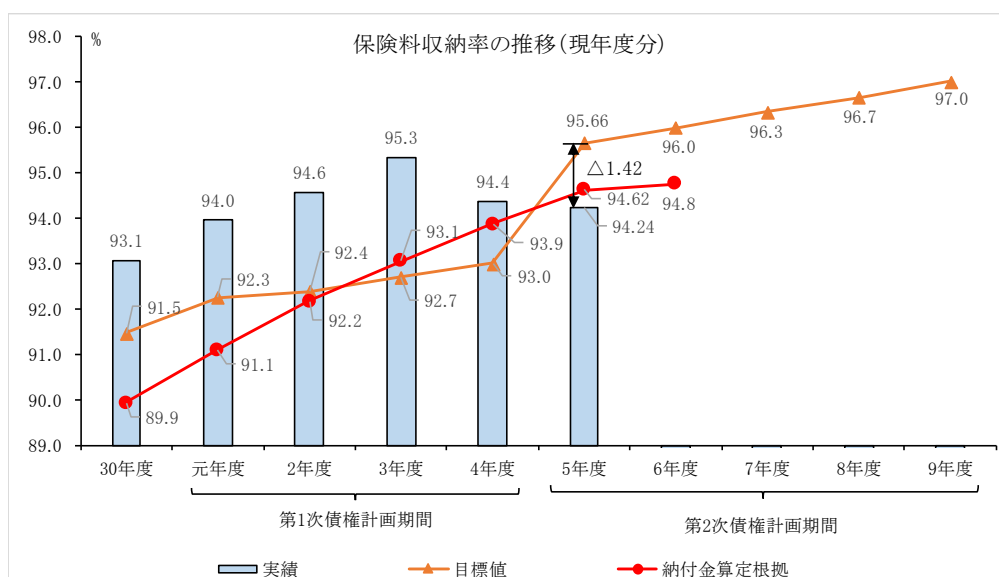
⁴ (近隣市) 神戸市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市の 7 市

また、均等割・平等割については令和5年度、被保険者数及び世帯数の減少等に伴い引上げを行ったが、前述のように本市の負担が抑えられたことや保険料抑制分として国民健康保険事業基金を活用したことなどにより、近隣市（平均）と比べ、本市の方が低くなっている。

次に、健全な財政運営を図る上で大きく影響する保険料収入の収納率の推移は、次のとおりである。なお、収納率は調定外過誤納金を除いて算出している。

保険料の収納率の推移		(単位：％)									
		第1次債権計画期間					第2次債権計画期間				
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
現年度分	目標値	91.47	92.25	92.39	92.70	93.00	95.66	95.99	96.33	96.66	97.00
	当初予算	91.47	92.25	92.39	92.70	93.00	95.66	-	-	-	-
	実績	93.07	93.95	94.55	95.33	94.36	94.24	-	-	-	-
滞納繰越分	目標値	12.68	13.89	15.26	16.63	18.00	27.83	28.80	29.77	30.74	31.70
	当初予算	12.68	13.89	20.90	25.21	25.20	27.83	-	-	-	-
	実績	20.91	23.38	24.92	26.86	24.50	19.51	-	-	-	-

注：当初予算欄の数値は当初予算時に設定した予定収納率



令和5年度の現年度分の保険料収納率は94.24%で、当初予算における予定収納率95.66%（第2次債権計画の目標値と同値）を1.42ポイント下回っており、また県が納付金のベースとする標準保険料率の算定根拠とした本市の実績（令和元年度から3年度までの実績の平均値94.62%）も下回った。さらに、滞納繰越分の収納率も19.51%で、当初予算における予定収納率（目標値と同値27.83%）を8.32ポイント下回っている。

この要因として、これまで短期被保険者証の交付対象となる滞納世帯については、生活状況の確認や納付相談のために原則来庁してもらい、分納誓約等の協議が整った場合に同被保険者証を交付していたが、国の制度改正により令和6年12月2日をもって被保険者証が廃止されることから、円滑な新制度への移行を見据えて令和4年12月から段階的に短期被保険者証の交付条件を緩和したことで窓口での納付折衝の機会が減り、収納額が減少したことが考えられる。

保険料収納率は保険料率の設定に影響し、高く設定することができれば、その分保険料率を抑えることが可能となるため、滞納要因の詳細な把握・分析の上、状況に応じた有効な収納率向上対策を講じる必要がある。

次に、保険料率の上昇抑制及び保険料減免等の財源として活用している国民健康保険事業基金の残高は、令和元年度 36 億 11 百万円であったが、5 年度には 19 億 27 百万円となった。

国民健康保険事業基金の状況

(単位：百万円)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
積立額		3,611	384	288	80	131
取崩額	保険料抑制分	-	902	450	300	200
	保険料減免分	-	153	184	193	165
	保険料収支不足分	-	-	-	-	20
	計	-	1,055	634	493	385
残高		3,611	2,940	2,594	2,181	1,927

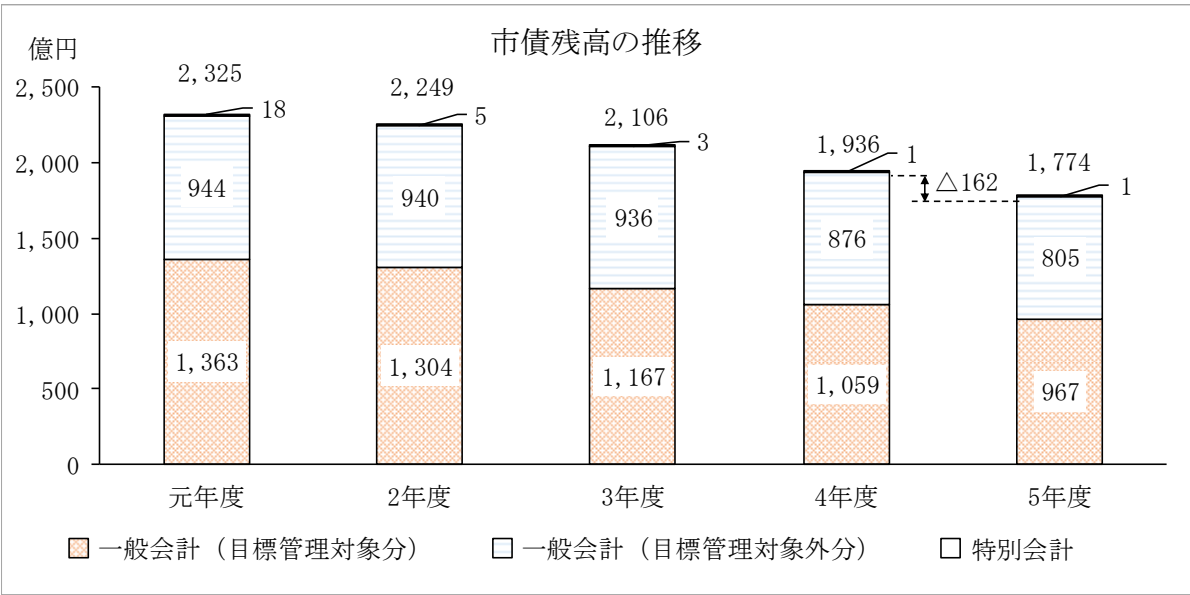
この基金については、令和 9 年度以降、遅くとも 12 年度に予定されている県内の「同一所得・同一保険料」に向け、今後も被保険者の保険料負担の急激な増加を生じさせないよう、計画的かつ長期的な見通しを持って適切に活用していく必要がある。

平成 30 年度の国民健康保険制度改革（都道府県単位化）により精度の高い予算編成が可能となったことで、それ以降ほぼ収支均衡が図られており、健全な財政運営を図る上で保険料収入の確保が重要といえる。

令和 5 年度は、保険料収納率の実績が当初予算で設定した予定収納率を下回り、実質的な単年度収支額は赤字となった。保険料収納率は保険料率の設定に影響することから、短期被保険者証の交付条件の緩和による納付折衝機会の減少など、収納率低下の要因を詳細に把握分析した上で、より効果的な対策を講じる必要がある。

また、国民健康保険事業基金については県内の「同一所得・同一保険料」に向け安定した事業運営を行うため、今後も計画的・長期的な視点で活用していく必要がある。

第3節 市債及び公債費



市債の発行額及び元金償還額の推移 (単位：億円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5-4年度
市債発行額	135	173	128	72	64	△ 8
一般会計	135	173	128	72	64	△ 8
特別会計	—	—	0	0	—	0
元金償還額	266	247	271	231	226	△ 5
一般会計	246	235	269	229	226	△ 3
目標管理対象分	179	165	193	149	146	△ 3
目標管理対象外分	67	70	76	80	80	0
うち臨時財政対策債	61	66	71	74	75	1
特別会計	20	12	2	2	—	△ 2

注 1：借換債分を除く
2：特別会計は公共用地先取得事業費会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計
3：目標管理対象分は、市債のうち災害復旧債、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）を除いた額

令和 5 年度の市債残高は前年度から 162 億円減の 1,774 億円となっており、年度推移をみると目標管理対象分、対象外分ともに減少している。これは、次表のような早期償還の実施のほか、臨時財政対策債の発行抑制や新規の市債発行額を元金償還額以内にするなど市債残高の削減に取り組んできた結果と考える。

各年度の早期償還の対象となる市債の借換対象額の状況は次のとおりである。
借換対象額の状況 (単位：百万円)

	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
借換対象額	6,991		7,150		7,791		1,518		824	
借換債発行額	3,991	2,831	6,150	4,400	5,500	1,900	988	—	758	39
早期償還額	3,000	4,160	1,000	2,750	2,291	5,891	530	1,518	66	785
退職手当債	3,000	3,647	140	140	1,127	1,127	—	—	—	—
行政改革推進債等	—	513	860	860	1,164	1,164	530	530	66	66
その他	—	—	—	1,750	—	3,600	—	988	—	719

令和 2 年度以降、退職手当債及び行政改革推進債等に加え、その他の市債についても収支剰余等を活用して早期償還を行っている。また、令和 5 年度は当初予算で行政改革推進債 0.7 億円の償還財源を減債基金としていたが、決算で収支剰余が見込まれたことから、その財源を一般財源に振替え、さらにその他の市債についても 7 億円の早期償還を行った。

また、令和6年度以降の早期償還が可能な借換対象額は次のとおりである。

借換対象額の推移

(単位：百万円)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
借換対象額	1,428	2,342	4,944	3,475	3,804	930	650	1,335	75	-
うち公営住宅建設事業債	244	196	737	270	710	517	-	1,335	75	-
借換対象額(公営住宅建設事業債除く)	1,184	2,146	4,207	3,205	3,094	413	650	-	-	-

注：資産統括局財政課資料より作成

早期償還は市債残高の削減を進め、将来負担の縮減を図ることが可能であり、後述のように類似都市（平均）と比べ市債残高の多い本市においてはこのような取組は有効であると考ええる。

しかしながら、借換対象額は令和8年度の49億円をピークに減少する見通しであり、そこから市営住宅に係る経費は住宅家賃で賄うとの考えから公営住宅建設事業債を除くと、さらに早期償還として活用可能な借換対象額が少なくなる。このように今後、減債基金等を活用して借換債を発行せずに早期償還を行うことで将来負担を縮減させるという手法は制限がかかると考える。

次に、過去5か年の公債費（元利償還金）の推移を見ると次のとおりである。

公債費（元利償還金）の推移

(単位：億円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5-4年度
公債費 ①	310	303	299	239	234	△ 5
一般会計	290	291	297	237	234	△ 3
うち退職手当債	45	7	14	1	-	△ 1
うち行政改革推進債等	16	21	22	15	9	△ 6
うち臨時財政対策債 ③	64	69	73	76	77	1
特別会計	21	12	2	2	-	△ 2
借換債発行額+早期償還額 ②	70	72	78	15	8	△ 7
②を除く公債費合計(④=①-②)	240	232	222	224	226	2
②・③を除く公債費合計(④-③)	176	163	148	148	149	1

注：特別会計は公共用地先行取得事業費会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費会計

令和5年度の公債費は前年度と比べ5億円減の234億円となっている。これは主に令和5年度の借換対象額が8億円と前年度より7億円減となったためである。また、借換債発行額と早期償還額を除いた公債費は令和4年度以降増加しており、5年度は前年度より2億円増の226億円（上表④）となった。これは臨時財政対策債にかかる公債費が1億円増、目標管理対象分における公債費が1億円増となったためである。

また、市債の償還財源は基本的に一般財源となるが、FM事業のうち再編⁵に係る元金償還の一部については、FM事業で生じた土地売却収入等を積立てた減債基金を活用（取崩し）することとしている。

FM事業（再編）に係る市債の償還及び減債基金取崩額の推移（単位：百万円）

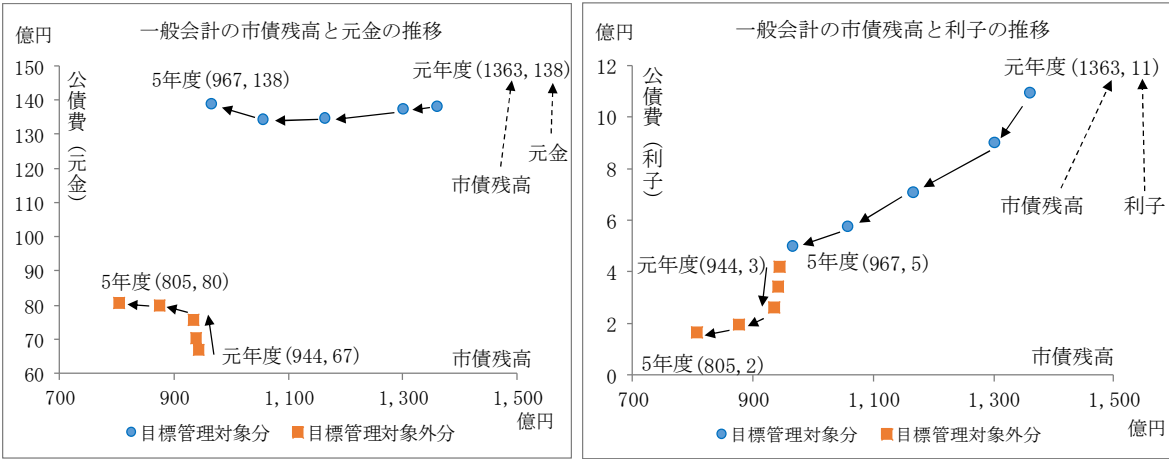
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
償還額（FM事業）	2	50	284	588	1,109	1,392	1,704
元金	-	44	272	576	1,096	1,376	1,688
利子	2	6	12	12	13	15	16
減債基金（取崩額）	-	22	136	-	134	-	-

注：資産統括局財政課資料より作成

⁵（再編）尼崎市公共施設マネジメント基本方針で定めた3つの方針（方針1：再編、方針2：予防保全、方針3：効率的・効果的な運営）のうち、公共施設の廃止・集約・複合化等による施設の再編など量の最適化を行う「方針1：再編」を指す。

令和5年度において、当初予算ではFM事業（再編）に係る元金償還額の1/2の財源を減債基金としていたが、決算で収支剰余が見込まれたことから一般財源に振替えている。このような対応は令和2年度以降、複数年度で行われているが、減債基金に積立てたFM事業に係る土地売却収入は過去の世代が取得（負担）した土地で、一般財源は現役世代の負担ともいえることから、現役世代の公債費負担が必要以上に重くなっていないかなど、世代間の負担の公平性にも留意する必要があると考える。

次に、一般会計の市債残高と公債費（元金・利子）の推移は次のとおりである。



一般会計の公債費・市債残高の推移

(単位：百万円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5-4年度
公債費	21,967	21,958	21,956	22,181	22,550	369
目標管理対象分	14,865	14,595	14,117	13,981	14,339	358
元金	13,777	13,702	13,418	13,410	13,848	438
利子	1,088	893	699	571	491	△ 80
目標管理対象外分	7,102	7,363	7,839	8,200	8,211	11
元金	6,685	7,020	7,579	8,006	8,048	42
利子	417	343	260	194	163	△ 31
市債残高	230,631	224,411	210,281	193,506	177,254	△ 16,252
目標管理対象分	136,252	130,369	116,724	105,936	96,733	△ 9,203
目標管理対象外分	94,379	94,042	93,557	87,570	80,522	△ 7,048

注：借換債分及び早期償還額を除く

市債残高はこれまでの積極的な早期償還等の財政健全化の取組により減少し、利子もそれに連動し減少している。一方、令和5年度の目標管理対象分の元金は前年度より増加、目標管理対象外分の元金は毎年度増加している。これは近年の償還（借入）期間の短縮などによるものと考えられる。

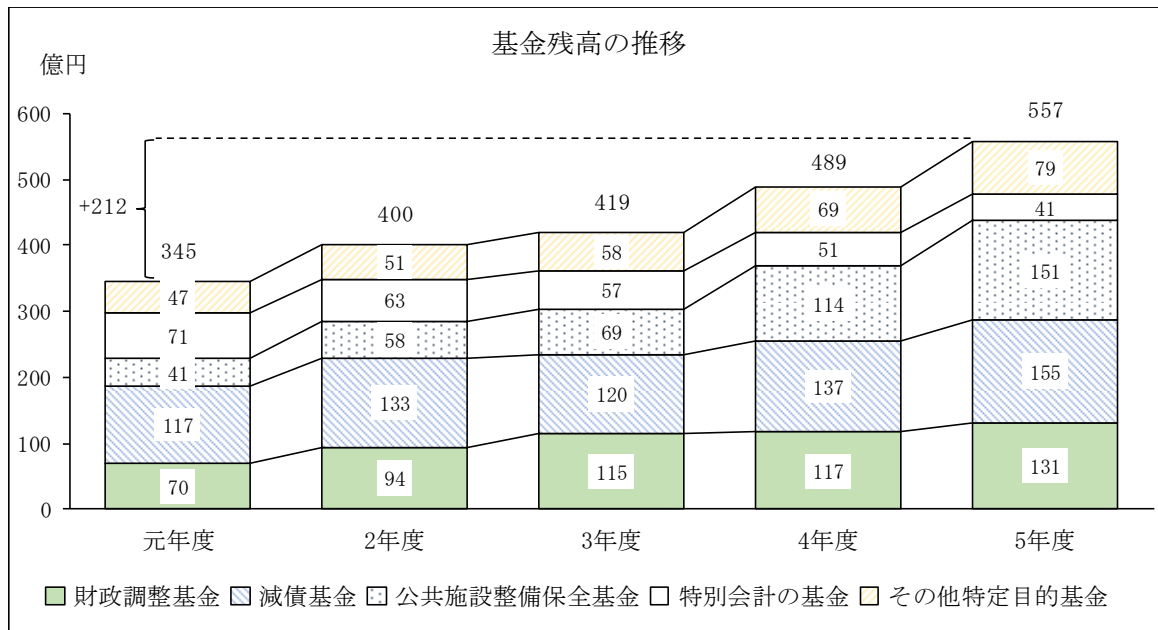
本市の市債残高は、収支剰余等を活用した積極的な早期償還などにより着実に減少しているが、借換債発行額及び早期償還額を除いた公債費は令和4年度以降、増加している。市債残高の削減の目的は公債費を低減させ財政の弾力化を図ることであり、公債費については適切なコントロールが求められる。

また、市債の償還財源については世代間の負担の公平性の観点に十分留意し、引き続き市債残高の削減に努める必要がある。

第4節 基金

(1) 基金の状況

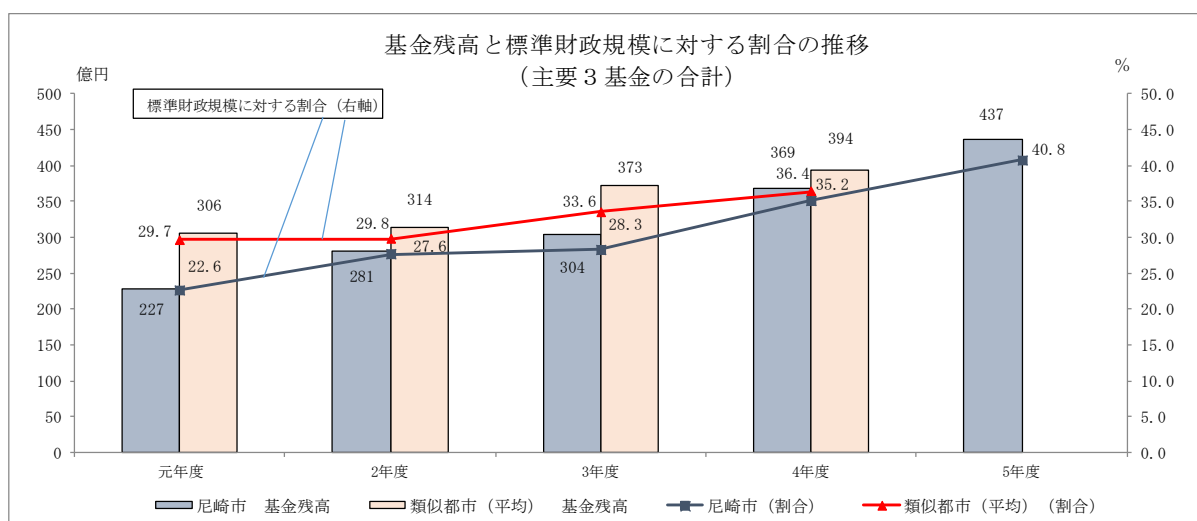
本市基金残高の推移は次のとおりである。なお、令和5年度末時点で25の基金を設置している。



全基金の残高合計は令和元年度 345 億円であったが、5 年度には 212 億円増の 557 億円と大きく増加している。これは主に主要 3 基金（財政調整基金・減債基金・公共施設整備保全基金）が 209 億円増となったためで、この 3 基金で全基金の残高の 8 割程度を占めている。

(2) 主要 3 基金の状況

主要 3 基金は、年度間の財源調整や将来の財政需要への備え等の機能を有している。その残高及び標準財政規模に対する割合を類似都市（平均）と比較すると次のとおりとなる。なお、類似都市（平均）と比較しやすくするために標準財政規模で補正している。



注 1：基金残高は、標準財政規模補正後の額

2：資産統計局財政課資料及び各市公表資料等より作成

3：割合は、基金残高/標準財政規模より算出

4：減収補てん債（公債費の 75%が交付税措置されるもの）分を除く（2 年度末残高 4 億 50 百万円）

5：類似都市の公共施設整備保全基金は、本市基金と類似の性格を持つ基金とで比較

基金残高内訳

(単位：百万円)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5-4年度
尼崎市	財政調整基金	6,955	9,430	11,514	11,732	13,144	1,412
	減債基金	11,705	12,879	11,978	13,745	15,474	1,729
	(うちFM分)	(4,329)	(4,935)	(4,941)	(6,657)	(7,814)	(1,157)
	公共施設整備保全基金	4,079	5,795	6,905	11,424	15,051	3,627
	合 計	22,738	28,103	30,398	36,901	43,669	6,768
類似都市 (平均)	財政調整基金	15,571	15,572	17,945	18,552		
	減債基金	2,911	2,935	3,887	3,947		
	公共施設整備保全基金	12,097	12,881	15,423	16,892		
	合 計	30,579	31,388	37,255	39,391		

注1：資産統括局財政課資料及び各市公表資料等より作成

2：基金残高は、標準財政規模補正後の額

3：減債基金については減収補てん債分を除く（2年度末残高4億50百万円）

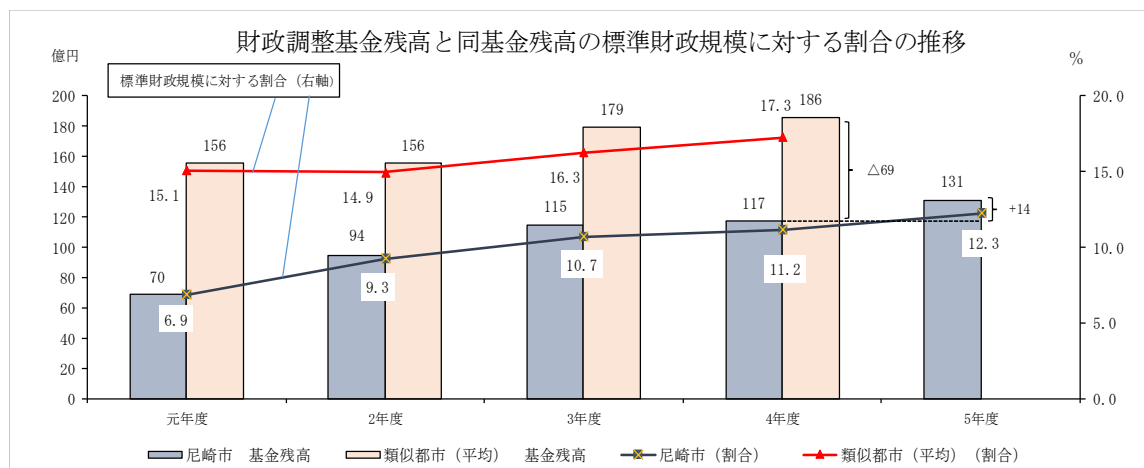
4：類似都市の公共施設整備保全基金は、本市基金と類似の性格を持つ基金とで比較

令和5年度の主要3基金の残高は、前年度より68億円増の437億円、標準財政規模に対する基金残高の割合は40.8%である。

また、類似都市（平均）と比較するとその差は縮小してきており、令和4年度での差は25億円となっている。差が縮小している理由としては、本市において収益事業収入及び不動産売却収入等を積極的に基金へ積立てたことなどが考えられる。

次に、基金ごとに本市と類似都市（平均）の比較分析を行い、加えて方針で掲げている目標やルールに対する状況を示す。

ア 財政調整基金



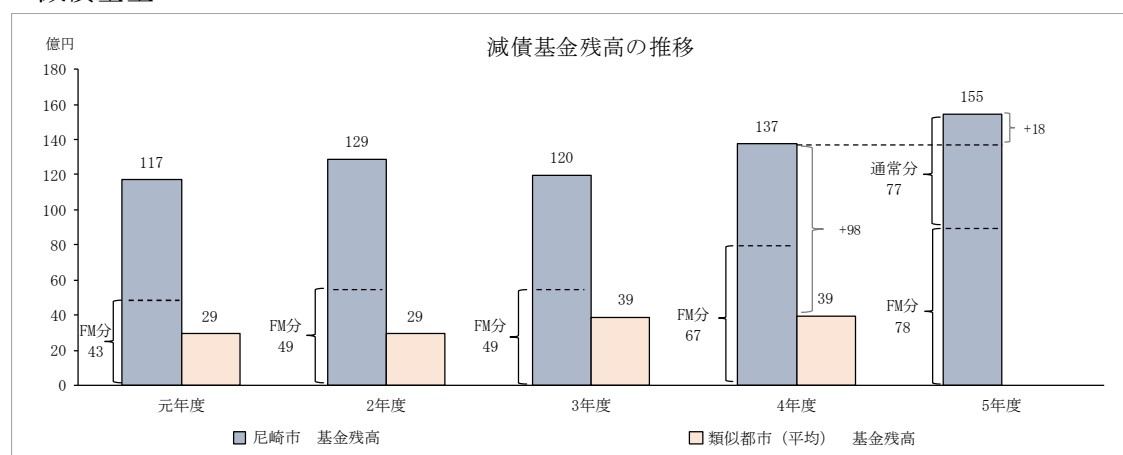
令和5年度の基金残高は、前年度より14億円増の131億円で標準財政規模に対する割合は12.3%である。これは国庫補助金等の過大交付分の返還13億円、物価高騰対策等活用分6億円など24億円の取崩しを行った一方で、前年度決算剰余金等14億円、6年度以降に返還予定の国庫補助金等の過大交付分及び市税等過誤納金還付分10億円、尼崎市土地開発公社解散に伴う残余財産受領分7億円、定年引上げに伴う退職手当平準化分5億円など38億円を積立てたためである。

また、令和4年度の基金残高を類似都市（平均）と比べると本市の方が69億円少なく依然として低い状況である。

<方針における財政調整基金の目標とルールに対する状況>

残高	類似都市（平均）並みの残高を確保 (状況) 類似都市（平均）との差は令和4年度で標準財政規模補正後では△69億円（標準財政規模補正前では△46億円）である。
積立	決算収支剰余等を積立 (状況) 前年度決算剰余金等38億円を積立っている。
取崩	税収の急変動や大規模災害の発生といった緊急的な事態が生じた場合に必要に応じ活用 (状況) 緊急的な事態に対応するための取崩しは行っていないが、国庫補助金等過大交付分の返還や物価高騰対策等活用分など24億円を取崩している。

イ 減債基金



- 注1：基金残高は、標準財政規模補正後の額
 2：資産統括局財政課資料及び各市公表資料より作成
 3：減収補てん債分（2年度末残高4億50百万円）を除く
 4：FM分を除いたものを通常分としている

令和5年度の基金残高は、前年度より18億円増の155億円である。これは取崩しを行わず、不動産売払収入11億円（旧立花南生涯学習プラザ、旧大西保育所等）や普通交付税再算定による追加交付分のうち6億円、運用収入0.4億円、土地貸付収入0.2億円など18億円を積立てたためである。なお、この交付税再算定に係る6億円は、令和6年度及び7年度の公債費（臨時財政対策債分）における交付税措置で同額が減額されるため、当該公債費の財源として積立てたものである。

また、令和4年度の基金残高を類似都市（平均）と比べると本市の方が98億円多い。

<方針における減債基金の目標とルールに対する状況>

【通常分】

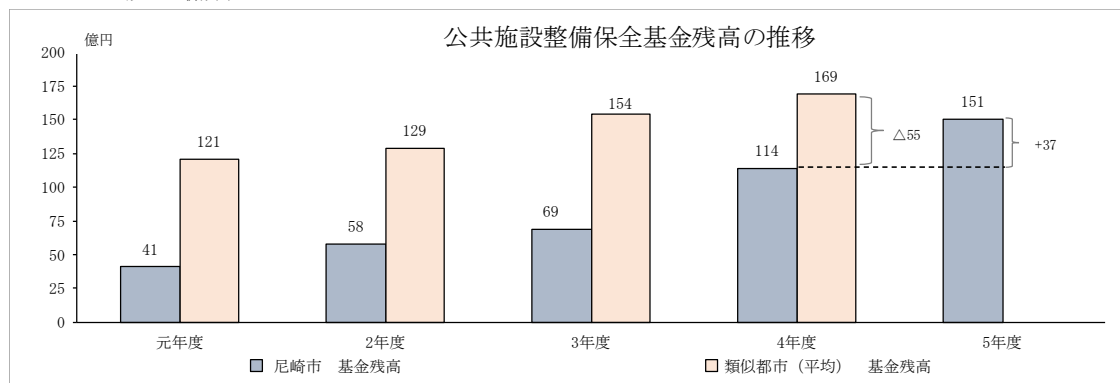
残高	公債費の平準化を図るための間に必要となる水準の残高を確保 (状況) 令和5年度の基金残高は77億円で、方針時点の収支不足額累計61億円（6年度当初予算時点では6年度から14年度までの収支不足額累計は53億円）を確保している。
積立	必要に応じて決算収支剰余等を積立 (状況) 普通交付税再算定の追加交付分等6億円を積立っている。
取崩	行政改革推進債の早期償還のほか公債費に起因する収支不足に対して必要に応じ活用 (状況) 活用（取崩し）していない。（当初予算から未計上）

注：方針時点の収支不足額とは、令和5年度から14年度までの期間における各年度の目標管理対象将来負担に係る公債費（一般財源ベース）から100億円を差し引いた額の累計61億円を指す

【F M分】

残高	F M事業（再編）に係る市債残高の1/2の残高を確保 (状況) 令和5年度のF M事業（再編）に係る市債残高は107億円で、その1/2の54億円の残高を減債基金（F M分）に確保しておく必要がある。令和5年度の基金残高は78億円で、24億円上回っている。
積立	F M事業に係る土地売払収入（不動産売払収入）の全額を積立 (状況) 不動産売払収入等12億円を積立っている。
取崩	F M事業（再編）に係る市債の償還元金に対して活用 (状況) 当初予算において8億円活用（取崩し）することとしていたが、決算において収支剰余が見込まれたことから活用（取崩し）していない。

ウ 公共施設整備保全基金



令和5年度の基金残高は、前年度より37億円増の151億円である。これは方針の取崩しルール（次表参照）に基づき投資的事業（休日夜間急病診療所整備事業、総合文化センター耐震化事業等）などで4億円取崩した一方で、収益事業収入（モーターボート競走事業収入38億47百万円、競馬事業収入1億16百万円）40億円などを積立ためである。

また、令和4年度の基金残高を類似都市（平均）と比べると本市の方が55億円少ない。

<方針における公共施設整備保全基金の目標とルールに対する状況>

残高	類似都市（平均）並みの残高を確保 (状況) 類似都市（平均）との差は令和4年度で標準財政規模補正後では△55億円（標準財政規模補正前では△31億円）である。
積立	決算収支剰余、収益事業収入及び大規模な土地売払収入を積立 (状況) 収益事業収入等40億円を積立っている。
取崩	原則として直近3か年における積立平均額の1/2を限度に投資的事業に対して活用 (状況) 投資的事業へ活用するため4億円取崩している。直近3か年における積立平均額の1/2は5億円（限度額）である。

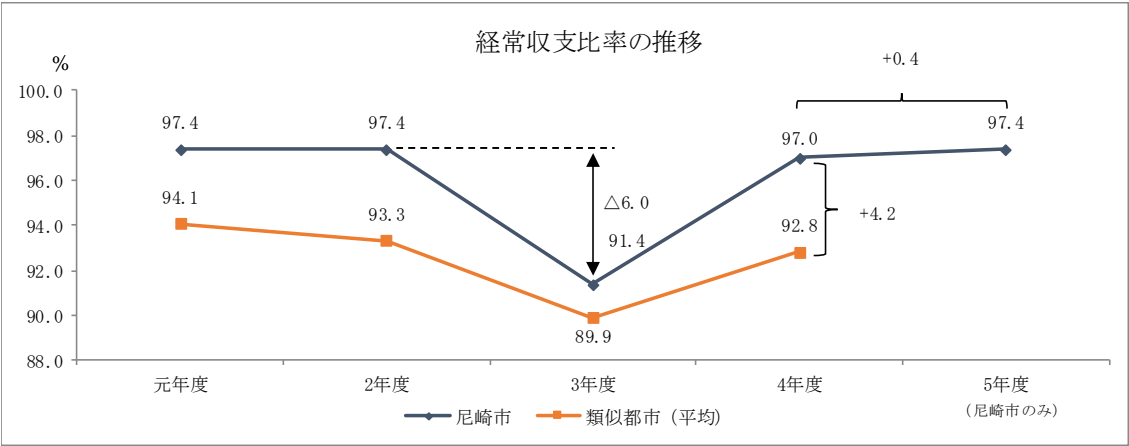
令和5年度の本市主要3基金の残高は、近年、モーターボート競走事業からの多額の収益事業収入を積立ってきたことなどから、類似都市（平均）の4年度の残高を超えた。

主要3基金については、引き続き積立てを図りつつ、市債残高の削減や公債費の財源に活用するほか、次期焼却施設の整備などの大規模投資やF M事業の推進など投資的事業と将来負担のバランスをとる手段として有効に活用していくことが肝要である。

第2章 普通会計の概況

本市の財政上の問題については、類似都市との対比から検討を行う方がより理解しやすいとの観点から、以下、普通会計⁶ベースで考察する。

第1節 経常収支比率の状況

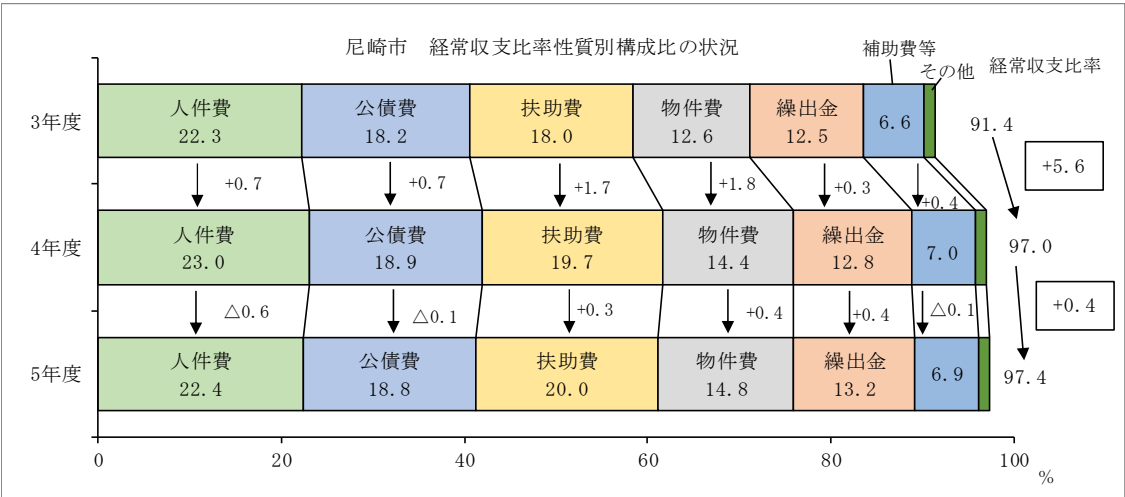


地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならない。その弾力性の度合いを判断する重要な指標の一つが経常収支比率⁷であり、低い方が財政にゆとりがあることを表している。

類似都市（平均）と比較できる令和4年度までの推移を見ると、本市は類似都市（平均）と比べ高い状況が続いており、相対的には弾力性が低い状況となっている。

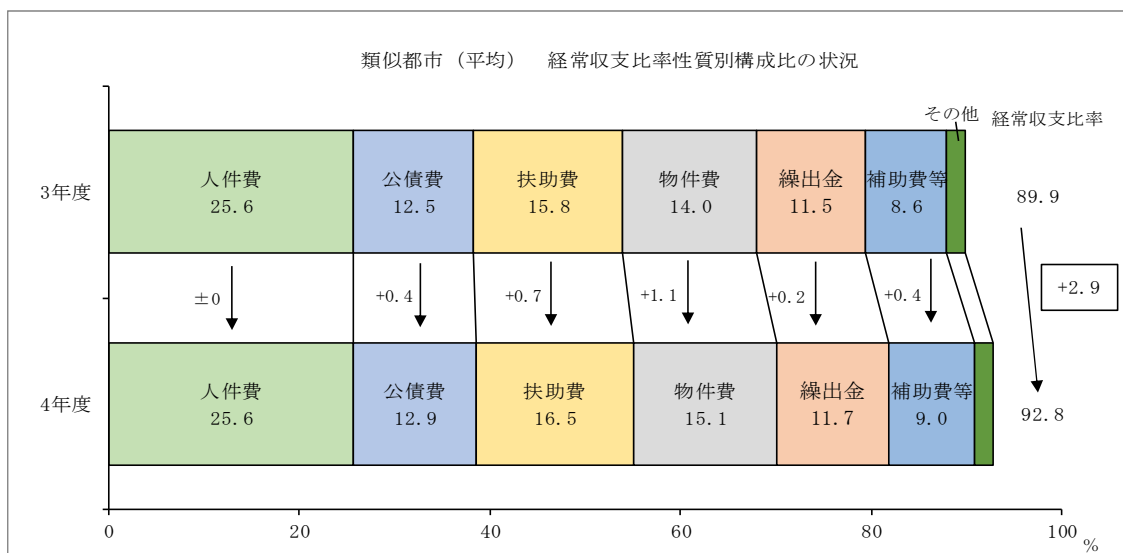
また、本市は令和3年度に地方交付税といった経常一般財源等が増となったことなどで2年度から6.0ポイント低下したが、4年度以降は上昇し、5年度は97.4%と前年度から0.4ポイント上昇した。これは主に経常収支比率の算出の分子の一部である扶助費に係る経常一般財源等が前年度より15億円増となったためである。

次に経常収支比率の性質別構成比を、類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。



⁶（普通会計）地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分（総務省 地方財政白書 用語の説明より）。

⁷（経常収支比率）地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

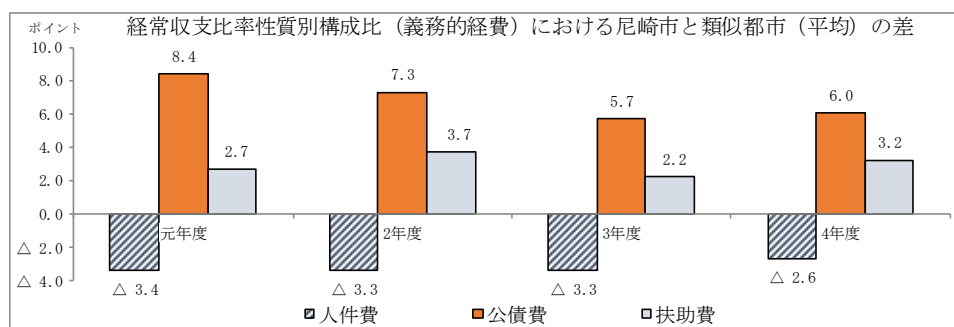


令和4年度は3年度と比べて本市は5.6ポイント、類似都市（平均）は2.9ポイントとどちらも上昇（悪化）している。

主な変動要因を構成比でみると、本市は物件費が1.8ポイント、扶助費が1.7ポイント上昇している。また、類似都市（平均）は物件費が1.1ポイント、扶助費が0.7ポイント上昇しており、本市と同様の傾向となっている。

経常収支比率の低下（改善）に向けては、後述する類似都市（平均）よりも依然として高い実質的な公債費負担額の低減が必要である。

次に、義務的経費（人件費、公債費、扶助費）について構成比の差に着目すると、本市は類似都市（平均）に比べ、人件費が低く公債費及び扶助費が高いといった特徴がある。



これは、本市の財政硬直化の最大要因である公債費の多さを、過去の行財政改革の取組により、給与水準の引下げや職員定数の削減といった人件費の抑制でカバーしてきたことを表している。なお、扶助費の高さは本市の構造上の問題であるが、その財源は大半が地方交付税等でカバーされている。

また、公債費の差は縮小傾向にあるが、相対的に抑制されているといえる人件費は低い状況で推移している。

次に、人件費に係る職員数などの状況は次のとおりである。

職員数等の状況（標準財政規模補正後）

	3年度			4年度		
	尼崎市	類似都市 (平均)	差 引	尼崎市	類似都市 (平均)	差 引
一般職員等の数（人）	2,898	3,098	△ 200	2,876	3,072	△ 196
うち一般行政部門	1,969	2,138	△ 169	1,943	2,125	△ 182
ラスパイレース指数	98.3	100.2	△ 1.9	97.6	99.9	△ 2.3

注1：一般職員等の数は、総務省 地方公共団体定員管理調査により作成（各年度4月1日現在）なお、消防部門の類似都市（平均）は、枚方市を除いた6市平均で算出（枚方市は枚方寝屋川消防組合による一部事務組合のため）

2：一般行政部門は、一般職員等の数のうち教育・消防部門の職員数を除いた人数。

3：ラスパイレース指数は総務省 地方公共団体別給与等の比較により作成（各年度4月1日現在）

令和4年度の本市の職員数（一般職員数等の数）は2,876人で、類似都市（平均）と比べて本市の方が196人少ない。

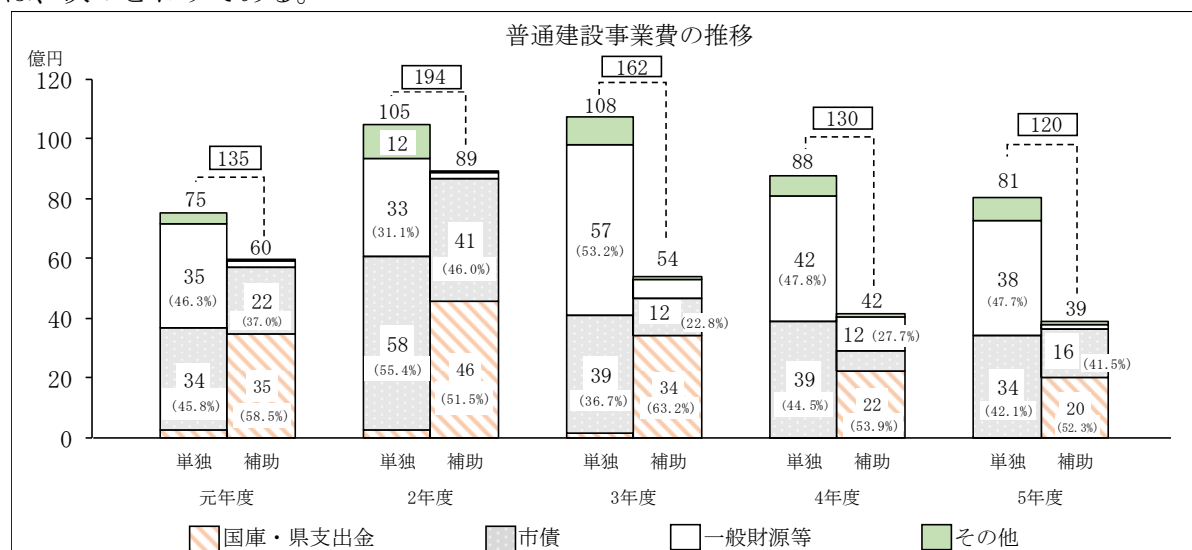
また、給与水準を表すラスパイレース指数は令和4年度で比較すると、類似都市（平均）が99.9に対して、本市は97.6と低い状況が続いている。

このような職員数及び給与水準の格差は、過去の行財政改革の結果と考えられるが、いずれも組織のモラルや職員のモチベーションなどに影響する重要な要素であることから、業務量に対する人員が適切に確保されているかなど現状をしっかりと分析した上で是正等に取り組む必要があると考える。

本市の経常収支比率の高さ及び各費目の構成比率などは、長年の財政構造上の課題が反映されていることから類似都市との比較を含め、その内容をよく分析した上で問題の是正等に取り組むことが重要である。

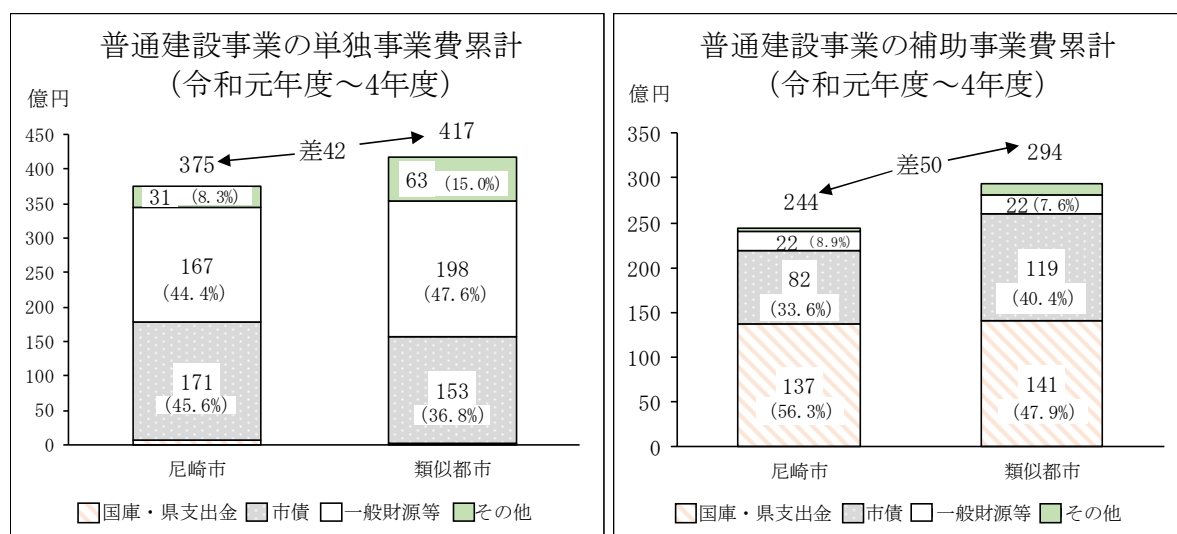
第2節 普通建設事業費の状況

投資的経費のうち、大半を占める普通建設事業費における単独事業費と補助事業費の推移は、次のとおりである。



本市の単独事業費と補助事業費の合計額は、過去5年間に於いて令和2年度の194億円をピークに減少傾向で5年度は120億円と最小規模となっている。令和5年度は、前年度から10億円減となっているが、これは単独事業であるサンシビック尼崎予防保全事業費が前年度に比べ4億円減となったためなどである。また、単独事業費の財源の市債比率は令和2年度の55.4%をピークに低下し、5年度では42.1%となっている。

次に、単独事業費と補助事業費を類似都市（平均）と比較するが、これらの事業費は年度により事業規模（経費）の変動が大きいことから、令和元年度から4年度までの複数年度での累計としている。なお、類似都市（平均）は標準財政規模補正後の数値である。



単独事業費については、本市が375億円で類似都市（平均）417億円より42億円下回っている。また、市債比率は本市が45.6%で類似都市（平均）より8.8ポイント上回っている。

補助事業費については、本市が244億円で類似都市（平均）294億円より50億円下回っている。

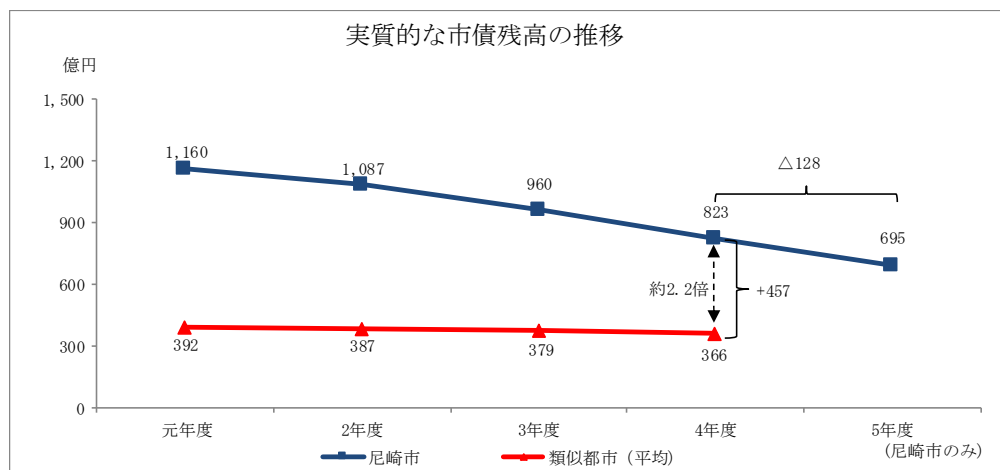
本市の普通建設事業費の規模は単独事業、補助事業ともに縮小傾向であり、またその財源に占める市債の比率も低下してきている。引き続き将来負担及びその財源を意識し、必要な投資的事業を計画的かつ着実に実施する必要がある。

第3節 実質的な市債残高及び実質的な公債費負担額

(1) 実質的な市債残高

市債残高には、地方交付税の振替分で、その元利償還金が理論上、全額が基準財政需要額に算入（交付税措置）される臨時財政対策債や、その他にも元利償還金の一部に交付税措置（その割合は市債の種類により異なる）のある市債が多く含まれるため、単純な市債残高の比較では実際の負担額に幾ら差があるのか不明である。そこで、交付税措置の影響を除いた実際の負担額である「実質的な市債残高⁸」を類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。なお、類似都市（平均）は標準財政規模補正後の数値である。

⁸（実質的な市債残高）健全化判断比率の将来負担比率の算定における「地方債の現在高」と「公営企業債等繰入見込額」の合計から「基準財政需要額算入見込額」を差し引いた額。



(参考) 臨時財政対策債の推移 (単位: 億円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
発行可能額	70	65	71	40	24
新規発行額				20	10
元金償還額	61	66	71	74	75
残高	901	901	901	847	782

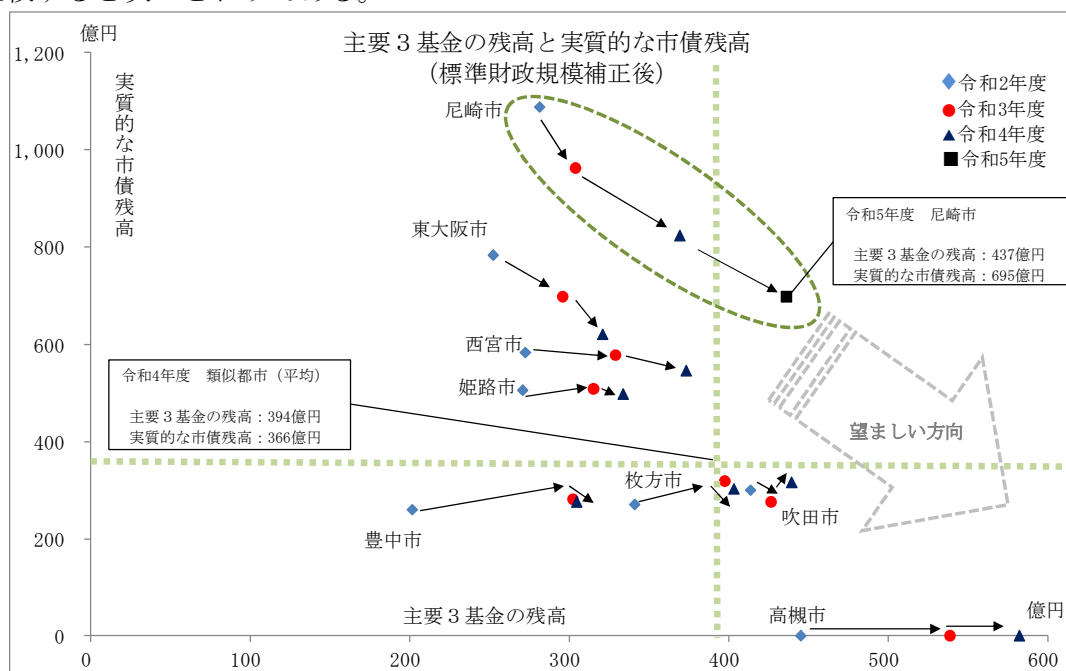
14億円 発行抑制

本市の実質的な市債残高は減少し続けており、令和5年度は前年度より128億円減の695億円となった。なお、この減には早期償還額8億円、臨時財政対策債の発行抑制額14億円（臨時財政対策債は発行可能額全額が交付税措置されるため、発行抑制は減要素となる）が含まれている。

また、令和4年度で類似都市（平均）と比べると、本市の方が457億円多く、また類似都市（平均）の約2.2倍と、その差は依然大きく引き続き規律ある財政運営が必要である。

(参考) 主要3基金の残高と実質的な市債残高

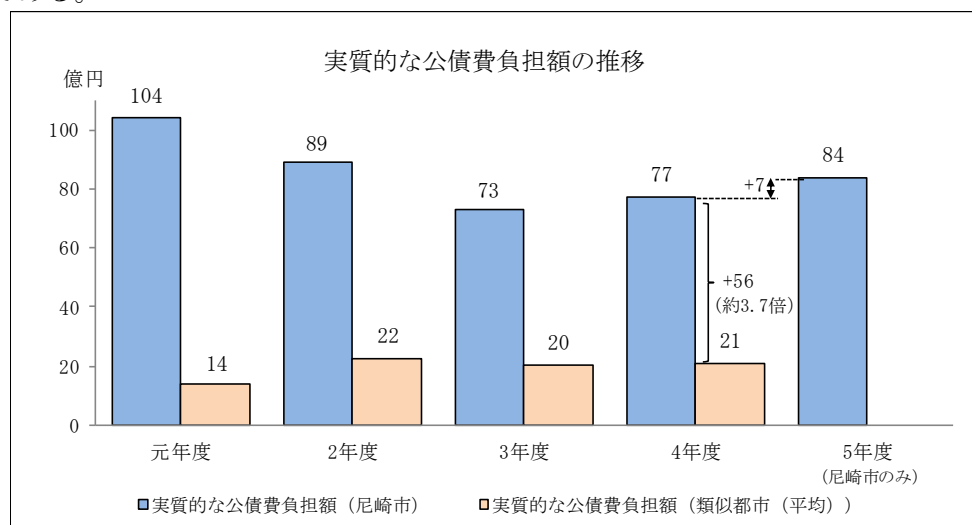
市の「貯金」である主要3基金の残高と、「借金」である実質的な市債残高を類似都市と比較すると次のとおりである。



注: 資産統計局財政課資料及び各市公表資料等より作成

(2) 実質的な公債費負担額

交付税措置及び特定の公債費に充当される都市計画税等の特定財源の影響を除いた実際の負担額である「実質的な公債費負担額⁹」を類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。



本市の実質的な公債費負担額は令和3年度まで減少していたが、4年度以降増加し、令和5年度は前年度から7億円増の84億円となった。これは、前述のとおり借換債発行額や早期償還額を除いた公債費が2億円増となったことに加え、控除する基準財政需要額算入公債費等が6億円減となったためなどである。

また、類似都市（平均）との実質的な公債費負担額の差は令和4年度で56億円（約3.7倍）と、その格差は依然として大きい。

実質的な市債残高は減少しているものの実質的な公債費負担額は令和4年度以降増加しており、また類似都市（平均）との格差は依然として大きい。実質的な公債費負担額の増加は財政の硬直化を招くことから、注視し対応していく必要がある。

⁹（実質的な公債費負担額）健全化判断比率の実質公債費比率の算定における「一般会計等に係る市債の元利償還金」と「準元利償還金」の合計から、「特定財源」と「基準財政需要額算入公債費等」を差し引いた額。

終章 まとめ

令和 5 年度決算の実質収支額は普通交付税が当初予算より上振れしたことなどから、前年度とほぼ同額の 23 億円となり、収支の実態を表す「より実質的な単年度収支額」はモーターボート競走事業等からの収益事業収入のうち 40 億円を公共施設整備保全基金へ積立てたことなどにより、昨年度と同規模の 90 億円の大幅な黒字となった。また、当初予算で予定していた行政改革推進債 0.7 億円に加え、収支剰余を活用してその他の市債 7 億円の早期償還を実施したほか、臨時財政対策債の発行額を 14 億円抑制するなど本市の財政課題である市債残高の削減を進めた。

そして、令和 5 年度を初年度とする財政運営方針に基づいた財政運営については、方針に示された財政規律に従い、着実に財政健全化の取組を進めており、特に財政調整基金をはじめとする主要 3 基金の残高が令和 5 年度において類似都市（平均）の 4 年度の残高を上回るなど、財政状況の改善は進んでいると評価できる。

一方、交付税措置の影響を除いた実際の負担額となる「実質的な市債残高」は減少し続けてはいるが、類似都市（平均）と令和 4 年度で比べると依然として 457 億円（約 2.2 倍）の差がある。また、「実質的な公債費負担額」は類似都市（平均）と令和 4 年度で比べると 56 億円（約 3.7 倍）多く、未だ大きな格差がある中で、本市は 4 年度 77 億円、5 年度 84 億円と 2 年連続で増加している。実質的な公債費負担額の増加は財政の硬直化を招くことから、公債費については市債の発行額や交付税措置の有無だけではなく、その償還（借入）期間や償還財源なども含め、適切にコントロールすることが求められる。

令和 5 年度決算の状況等を踏まえ、今後の財政運営上、特に重要なポイントとして以下の点を要請する。

- ・歳入面では、収入の確保や市民負担の公平性の観点から、自主財源の根幹である市税は当然として、第 2 次尼崎市債権管理推進計画で掲げているその他の特定債権についても、
 - ① 滞納要因の精緻な分析などによる取り組むべき課題等の正確な把握
 - ② 目標値に各収納率向上の取組の効果を具体的な数値として組み込むことなどで取組実績の検証が可能となる適正な目標値の設定を行うことにより、収納対策の実効性を高め、収納率の向上と収入未済額の削減を促進させること。
- ・歳出面では、特に財政運営への影響が大きい次期焼却施設の整備などの大規模投資や FM 事業の推進に際しては、将来負担を意識することはもとより世代間の負担の公平性にも留意の上、市債の償還期間の適切な設定や基金の有効活用などにより財政硬直化の要因となる公債費をコントロールし、継続的かつ安定した財政運営に努めること。

これまでの行財政改革の取組等により、財政状況の改善は進んでいるものの、実質的な公債費負担額は未だ類似都市（平均）と比べ大きく劣後しており、新たな行政需要に十分応えるだけの余裕度を確保できたとはまではいえない。

引き続き財政規律を遵守するとともに、さらなる財政構造の弾力性の向上など、将来を見据えた健全な財政運営に努められるよう要請する。

2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	235,465,717,635	235,660,699,936	194,982,301	0.1
調 定 額	233,315,887,417	236,185,568,932	2,869,681,515	1.2
収 入 済 額	227,245,744,386	227,235,805,578	△ 9,938,808	△ 0.0
対予算現額 (%)	96.5	96.4	—	△ 0.1
収 入 率 (%)	97.4	96.2	—	△ 1.2
不 納 欠 損 額	307,767,791	221,218,123	△ 86,549,668	△ 28.1
収 入 未 済 額	5,814,329,800	8,755,801,821	2,941,472,021	50.6

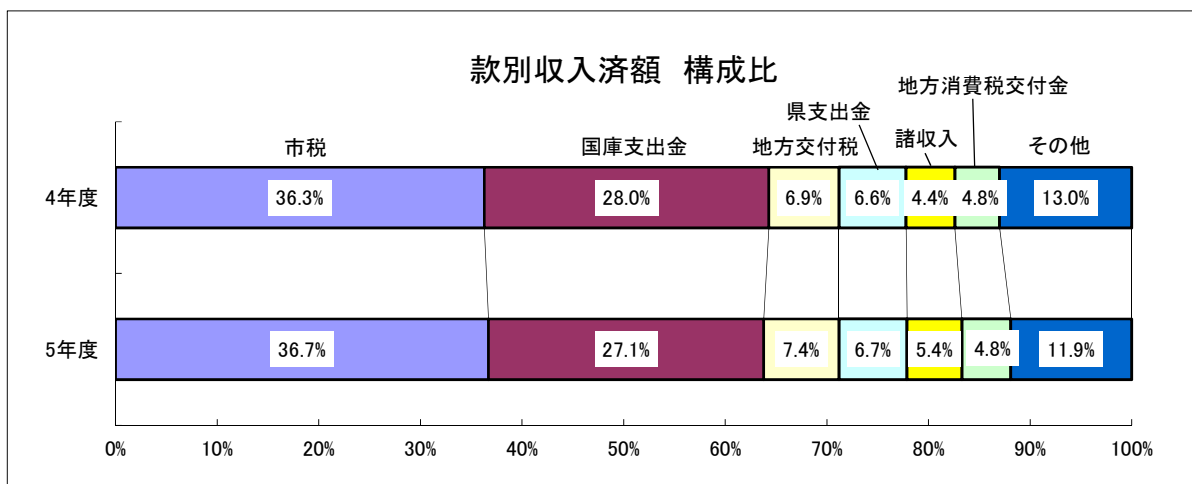
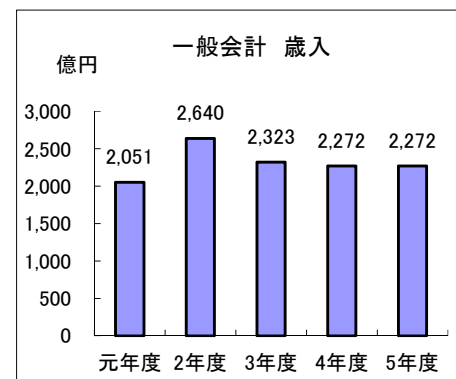
注：収入率 = 収入済額／調定額で表示している。

収入済額は2,272億3,580万円で、前年度に比べ993万円（0.0%）の減少となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は96.4%で、前年度に比べ0.1ポイント減少し、収入率は96.2%で、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

不納欠損額は2億2,121万円で、前年度に比べ8,654万円（28.1%）の減少となっている。

収入未済額は87億5,580万円で、前年度に比べ29億4,147万円（50.6%）の増加となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(ア) 款別歳入の概要

(単位：円・％)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	83,116,788,000	85,048,976,223	83,346,113,676	36.7	105,950,145	1,623,581,032
地方譲与税	784,401,000	818,504,721	818,504,721	0.4	—	—
利子割交付金	30,000,000	36,251,000	36,251,000	0.0	—	—
配当割交付金	560,000,000	664,698,000	664,698,000	0.3	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	357,000,000	710,505,000	710,505,000	0.3	—	—
法人事業税 交 付 金	1,078,000,000	1,114,776,000	1,114,776,000	0.5	—	—
地方消費税 交 付 金	10,898,000,000	10,837,434,000	10,837,434,000	4.8	—	—
自動車取得税 交 付 金	—	7,975,990	7,975,990	0.0	—	—
環境性能割 交 付 金	119,000,000	145,209,000	145,209,000	0.1	—	—
地方特例 交 付 金	502,000,000	498,987,000	498,987,000	0.2	—	—
地方交付税	16,757,619,000	16,790,463,000	16,790,463,000	7.4	—	—
交通安全対策 特別交付金	66,000,000	49,342,000	49,342,000	0.0	—	—
分担金及び 負 担 金	885,747,000	1,015,032,295	943,919,784	0.4	7,676,644	63,638,537
使用料及び 手 数 料	6,523,245,000	6,562,304,550	6,277,595,738	2.8	19,352,081	265,473,214
国庫支出金	64,796,345,349	64,059,449,523	61,579,428,780	27.1	—	2,480,020,743
県 支 出 金	15,509,467,000	15,262,774,281	15,195,107,281	6.7	—	67,667,000
財 産 収 入	2,384,670,000	2,429,185,019	2,420,578,219	1.1	—	8,606,800
寄 付 金	932,004,000	714,425,506	714,425,506	0.3	—	—
繰 入 金	4,217,667,000	3,177,810,915	3,177,810,915	1.4	—	—
繰 越 金	3,036,133,587	3,036,133,285	3,036,133,285	1.3	—	—
諸 収 入	12,319,923,000	14,155,031,624	12,401,146,683	5.4	88,239,253	1,665,914,495
市 債	10,786,690,000	9,050,300,000	6,469,400,000	2.8	—	2,580,900,000
合 計	235,660,699,936	236,185,568,932	227,235,805,578	100	221,218,123	8,755,801,821

収入済額の主なものの構成比は、市税36.7%、国庫支出金27.1%、地方交付税7.4%、県支出金6.7%、諸収入5.4%、地方消費税交付金4.8%である。

(イ) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

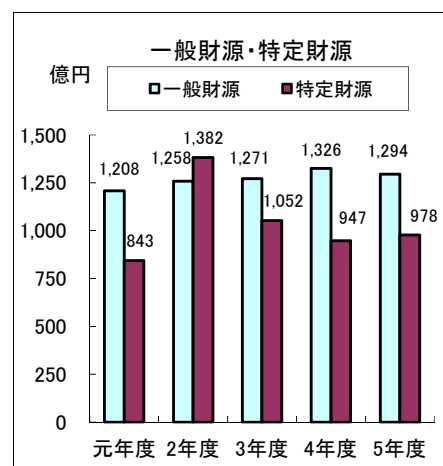
(単位：千円 ・ %)

財 源 別	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	132,558,683	58.3	129,429,707	57.0	△ 3,128,976	△ 2.4
特定財源	94,687,062	41.7	97,806,098	43.0	3,119,036	3.3
合 計	227,245,745	100	227,235,805	100	△ 9,940	△ 0.0

注：資産統括局財政課資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,294億2,970万円で、前年度に比べ31億2,897万円（2.4%）の減少となっている。これは主として、財産収入、国庫支出金、繰入金が減となったことによるものである。

特定財源の収入済額は978億609万円で、前年度に比べ31億1,903万円（3.3%）の増加となっている。これは主として、諸収入、財産収入が増となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

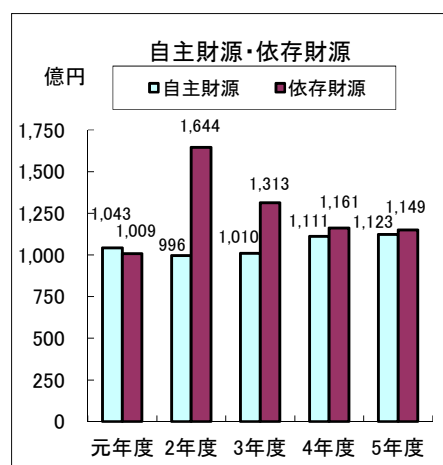
(単位：千円 ・ %)

財 源 別	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	111,130,934	48.9	112,317,724	49.4	1,186,790	1.1
依存財源	116,114,811	51.1	114,918,081	50.6	△ 1,196,730	△ 1.0
合 計	227,245,745	100	227,235,805	100	△ 9,940	△ 0.0

注：資産統括局財政課資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は1,123億1,772万円で、前年度に比べ11億8,679万円（1.1%）の増加となっている。これは主として、諸収入、市税が増となったことによるものである。

依存財源の収入済額は1,149億1,808万円で、前年度に比べ11億9,673万円（1.0%）の減少となっている。これは主として、地方交付税が増となったが、国庫支出金、市債が減となったことによるものである。



第05款 市 税

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	81,489,691,000	83,116,788,000	1,627,097,000	2.0
調 定 額	84,445,326,241	85,048,976,223	603,649,982	0.7
収 入 済 額	82,597,796,863	83,346,113,676	748,316,813	0.9
対予算現額 (%)	101.4	100.3	—	△ 1.1
収 入 率 (%)	97.8	98.0	—	0.2
不 納 欠 損 額	104,249,655	105,950,145	1,700,490	1.6
収 入 未 済 額	1,761,157,963	1,623,581,032	△ 137,576,931	△ 7.8

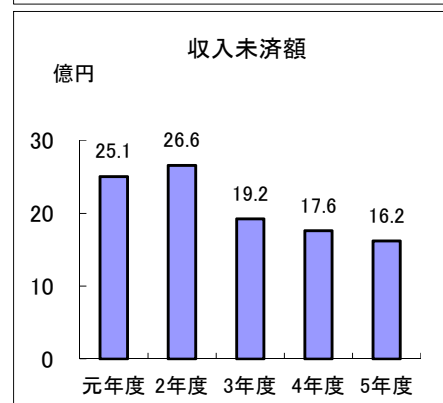
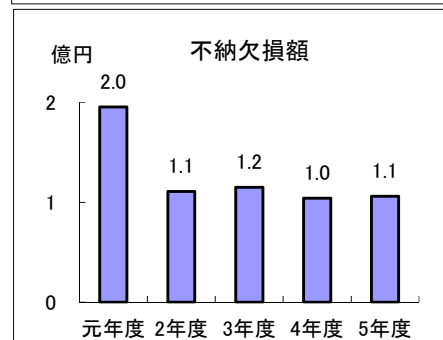
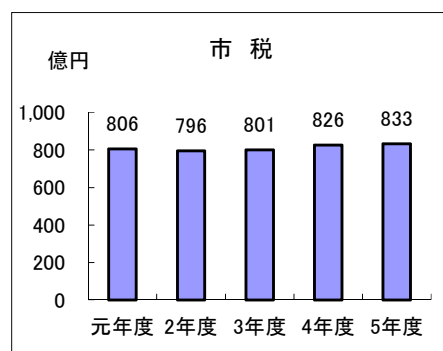
収入済額は833億4,611万円で、前年度に比べ7億4,831万円（0.9％）の増加となっている。これは主として、固定資産税が3億5,556万円（1.0％）増となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税42.8％、市民税39.1％、都市計画税8.9％となっている。

市税の収入率は98.0％で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は1億595万円で、主に執行停止期間満了によるもの2,400万円、執行停止即時消滅によるもの3,708万円、時効完成によるもの4,485万円となっており、前年度に比べ170万円（1.6％）の増加となっている。これは主として、固定資産税が643万円（25.6％）増となったことによるものである。

収入未済額は16億2,358万円で、前年度に比べ1億3,757万円（7.8％）の減少となっている。これは主として、市民税が7,068万円（6.4％）、固定資産税が4,699万円（9.6％）減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税10億2,827万円、固定資産税4億4,181万円、都市計画税1億728万円である。



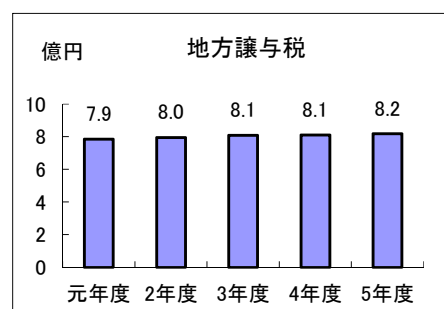
第 1 0 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	798,301,000	784,401,000	△ 13,900,000	△ 1.7
調 定 額	809,865,528	818,504,721	8,639,193	1.1
収 入 済 額	809,865,528	818,504,721	8,639,193	1.1
対予算現額 (%)	101.4	104.3	—	2.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は8億1,850万円で、前年度に比べ863万円（1.1%）の増加となっている。これは主として、自動車重量譲与税が754万円（1.3%）増となったことによるものである。

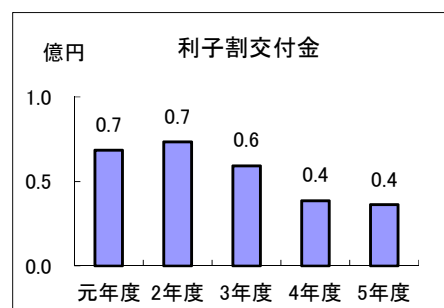
収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億7,803万円、地方揮発油譲与税1億9,173万円である。



第 1 1 款 利子割交付金

(単位：円)

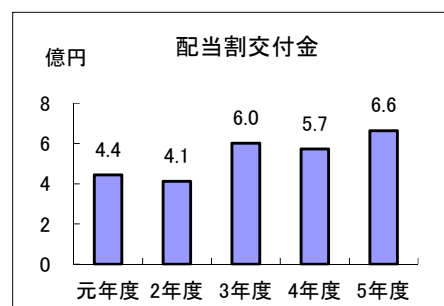
区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	39,000,000	30,000,000	△ 9,000,000	△ 23.1
調 定 額	38,635,000	36,251,000	△ 2,384,000	△ 6.2
収 入 済 額	38,635,000	36,251,000	△ 2,384,000	△ 6.2
対予算現額 (%)	99.1	120.8	—	21.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

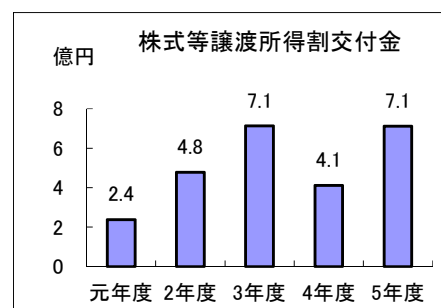
区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	347,000,000	560,000,000	213,000,000	61.4
調 定 額	573,449,000	664,698,000	91,249,000	15.9
収 入 済 額	573,449,000	664,698,000	91,249,000	15.9
対予算現額 (%)	165.3	118.7	—	△ 46.6
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	493,000,000	357,000,000	△ 136,000,000	△ 27.6
調 定 額	410,977,000	710,505,000	299,528,000	72.9
収 入 済 額	410,977,000	710,505,000	299,528,000	72.9
対予算現額 (%)	83.4	199.0	—	115.6
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

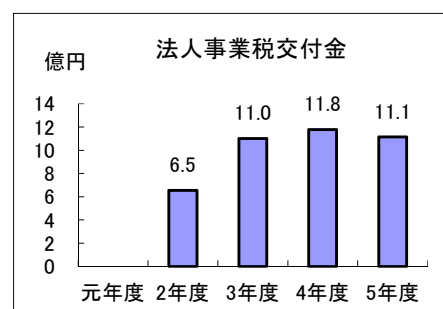


第 1 4 款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,002,000,000	1,078,000,000	76,000,000	7.6
調 定 額	1,177,451,000	1,114,776,000	△ 62,675,000	△ 5.3
収 入 済 額	1,177,451,000	1,114,776,000	△ 62,675,000	△ 5.3
対予算現額 (%)	117.5	103.4	—	△ 14.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は11億1,477万円で、前年度に比べて6,267万円(5.3%)の減少となっている。これは、原資となる法人事業税が減となったことなどによるものである。

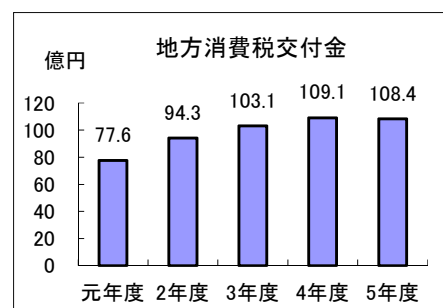


第 1 5 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	10,551,000,000	10,898,000,000	347,000,000	3.3
調 定 額	10,911,528,000	10,837,434,000	△ 74,094,000	△ 0.7
収 入 済 額	10,911,528,000	10,837,434,000	△ 74,094,000	△ 0.7
対予算現額 (%)	103.4	99.4	—	△ 4.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は108億3,743万円で、前年度に比べ7,409万円(0.7%)の減少となっている。これは、原資となる地方消費税が減となったことによるものである。



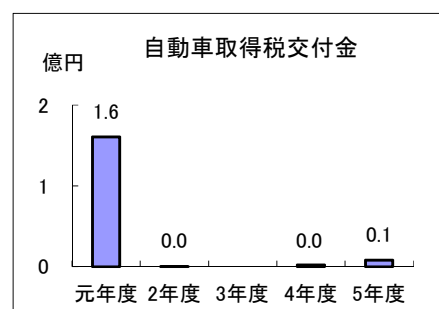
第 1 7 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	—	—	—	—
調 定 額	2,167,752	7,975,990	5,808,238	267.9
収 入 済 額	2,167,752	7,975,990	5,808,238	267.9
対予算現額 (%)	—	—	—	—
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は797万円で、前年度に比べ580万円(267.9%)の増加となっている。

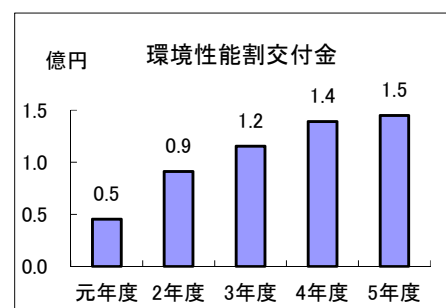
これは環境性能割交付金の創設に伴い令和元年9月末で廃止となったが、排出ガス性能試験等における不正行為により、令和4年度及び5年度に追加徴収が発生したことによるものである。



第 1 8 款 環境性能割交付金

(単位：円)

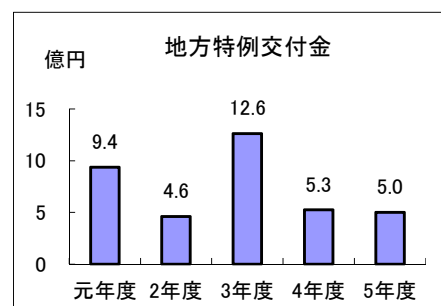
区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	170,000,000	119,000,000	△ 51,000,000	△ 30.0
調 定 額	139,120,000	145,209,000	6,089,000	4.4
収 入 済 額	139,120,000	145,209,000	6,089,000	4.4
対予算現額 (%)	81.8	122.0	—	40.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 1 9 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	530,500,000	502,000,000	△ 28,500,000	△ 5.4
調 定 額	525,275,000	498,987,000	△ 26,288,000	△ 5.0
収 入 済 額	525,275,000	498,987,000	△ 26,288,000	△ 5.0
対予算現額 (%)	99.0	99.4	—	0.4
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

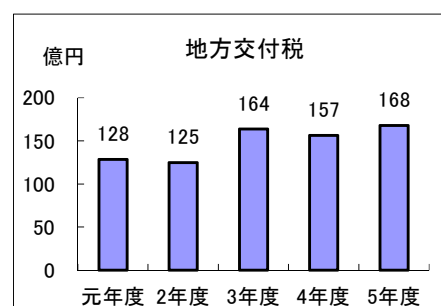


第 2 0 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	15,771,198,000	16,757,619,000	986,421,000	6.3
調 定 額	15,658,743,000	16,790,463,000	1,131,720,000	7.2
収 入 済 額	15,658,743,000	16,790,463,000	1,131,720,000	7.2
対予算現額 (%)	99.3	100.2	—	0.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

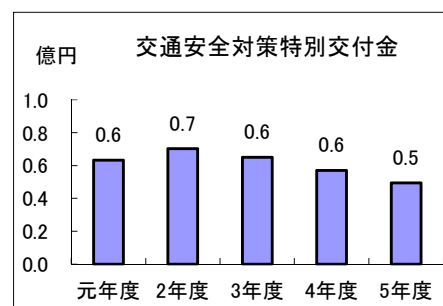
収入済額は167億9,046万円で、前年度に比べ11億3,172万円（7.2%）の増加となっている。これは主として普通交付税が9億8,642万円（6.4%）増となったことによるものである。



第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	67,000,000	66,000,000	△ 1,000,000	△ 1.5
調 定 額	56,935,000	49,342,000	△ 7,593,000	△ 13.3
収 入 済 額	56,935,000	49,342,000	△ 7,593,000	△ 13.3
対予算現額 (%)	85.0	74.8	—	△ 10.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

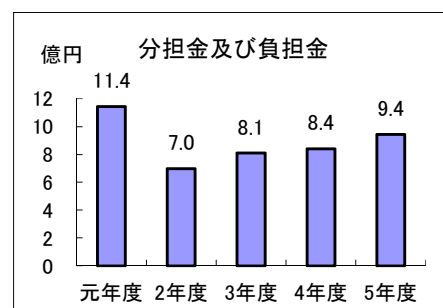
区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	859,467,000	885,747,000	26,280,000	3.1
調 定 額	900,022,393	1,015,032,295	115,009,902	12.8
収 入 済 額	839,286,707	943,919,784	104,633,077	12.5
対予算現額 (%)	97.7	106.6	—	8.9
収 入 率 (%)	93.3	93.0	—	△ 0.3
不 納 欠 損 額	5,580,760	7,676,644	2,095,884	37.6
収 入 未 済 額	81,913,336	63,638,537	△ 18,274,799	△ 22.3

収入済額は9億4,391万円で、前年度に比べ1億463万円（12.5％）の増加となっている。これは主として、児童福祉費負担金が1億694万円（13.4％）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金9億707万円、福祉施設入所者等自己負担金3,591万円である。

不納欠損額は767万円で、児童福祉費負担金の時効成立等によるものである。

収入未済額は6,363万円で、その主なものは、児童福祉費負担金6,176万円である。



第 3 5 款 使用料及び手数料

(単位：円)

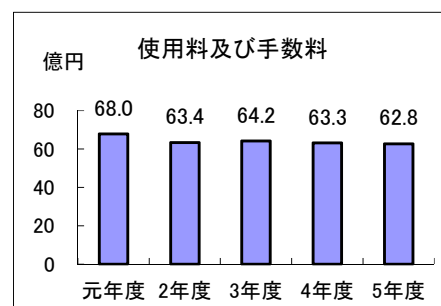
区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,438,844,000	6,523,245,000	84,401,000	1.3
調 定 額	6,645,764,637	6,562,304,550	△ 83,460,087	△ 1.3
収 入 済 額	6,325,770,090	6,277,595,738	△ 48,174,352	△ 0.8
対予算現額 (%)	98.2	96.2	—	△ 2.0
収 入 率 (%)	95.2	95.7	—	0.5
不 納 欠 損 額	33,835,298	19,352,081	△ 14,483,217	△ 42.8
収 入 未 済 額	292,864,774	265,473,214	△ 27,391,560	△ 9.4

収入済額は62億7,759万円で、前年度に比べ4,817万円（0.8％）の減少となっている。これは主として、クリーンセンター使用料が7,160万円（12.1％）減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅家賃25億817万円、道路占用料8億9,769万円、クリーンセンター使用料5億1,984万円、自転車等駐車場使用料3億6,005万円である。

不納欠損額は1,935万円で、その主なものは、住宅家賃1,548万円で、時効成立等によるものである。

収入未済額は2億6,547万円で、その主なものは、住宅家賃2億2,512万円、市営住宅駐車場使用料981万円である。

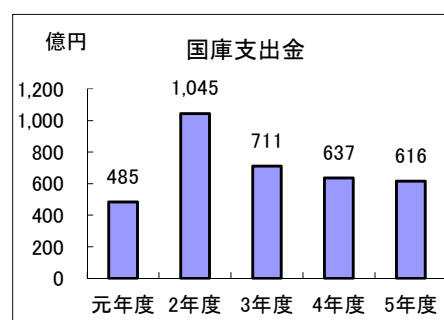


第 4 0 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	67,495,283,261	64,796,345,349	△ 2,698,937,912	△ 4.0
調 定 額	64,880,987,463	64,059,449,523	△ 821,537,940	△ 1.3
収 入 済 額	63,688,169,114	61,579,428,780	△ 2,108,740,334	△ 3.3
対予算現額 (%)	94.4	95.0	—	0.6
収 入 率 (%)	98.2	96.1	—	△ 2.1
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	1,192,818,349	2,480,020,743	1,287,202,394	107.9

収入済額は615億7,942万円で、前年度に比べ21億874万円（3.3％）の減少となっている。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付関係事業費補助金52億282万円が皆増となったが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金37億1,742万円が皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金19億5,247万円が皆減となったことなどによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金235億4,998万円、障害者（児）自立支援事業費負担金79億2,421万円、施設型給付費負担金52億6,446万円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付関係事業費補助金52億282万円、児童手当負担金44億6,990万円である。

収入未済額は24億8,002万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、就学前教育・保育施設整備交付金8億6,934万円である。

第45款 県支出金

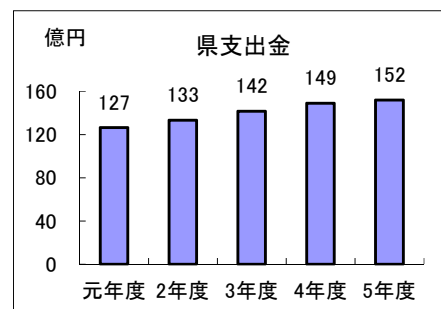
(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	15,216,621,000	15,509,467,000	292,846,000	1.9
調 定 額	14,977,470,400	15,262,774,281	285,303,881	1.9
収 入 済 額	14,921,718,400	15,195,107,281	273,388,881	1.8
対予算現額 (%)	98.1	98.0	—	△ 0.1
収 入 率 (%)	99.6	99.6	—	0.0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	55,752,000	67,667,000	11,915,000	21.4

収入済額は151億9,510万円で、前年度に比べ2億7,338万円（1.8％）の増加となっている。これは主として、障害者（児）自立支援事業費負担金が3億5,532万円（9.9％）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、障害者（児）自立支援事業費負担金39億6,210万円、施設型給付費負担金27億7,891万円、保険基盤安定負担金25億5,109万円である。

収入未済額は6,766万円で、都市基盤河川改修事業費負担金を翌年度へ繰越したことによるものである。



第50款 財産収入

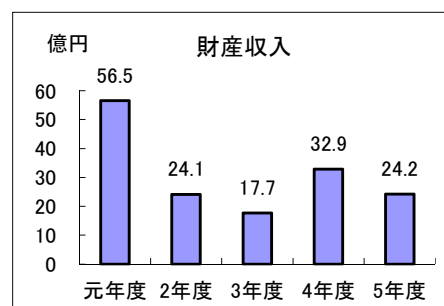
(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,303,970,000	2,384,670,000	△ 919,300,000	△ 27.8
調 定 額	3,297,894,368	2,429,185,019	△ 868,709,349	△ 26.3
収 入 済 額	3,288,087,568	2,420,578,219	△ 867,509,349	△ 26.4
対予算現額 (%)	99.5	101.5	—	2.0
収 入 率 (%)	99.7	99.6	—	△ 0.1
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	9,806,800	8,606,800	△ 1,200,000	△ 12.2

収入済額は24億2,057万円で、前年度に比べ8億6,750万円(26.4%)の減少となっている。これは主として、出資金返還金等が尼崎市土地開発公社からの返還金などで7億8,491万円(1000%以上)増となったが、不動産売払収入が17億5,315万円(61.0%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入11億2,084万円、出資金返還金等7億8,492万円である。

収入未済額は860万円で、土地建物貸付収入である。



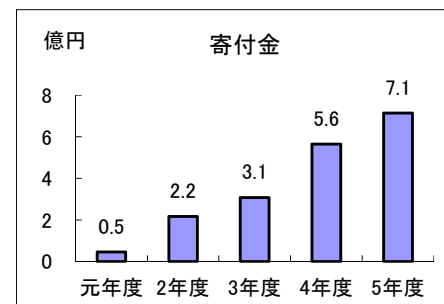
第55款 寄付金

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	749,100,000	932,004,000	182,904,000	24.4
調 定 額	564,554,168	714,425,506	149,871,338	26.5
収 入 済 額	564,554,168	714,425,506	149,871,338	26.5
対予算現額 (%)	75.4	76.7	—	1.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は7億1,442万円で、前年度に比べ1億4,987万円(26.5%)の増加となっている。これは主として、教育費寄付金が2億1,638万円(78.5%)減となったが、総務費寄付金が1億8,640万円(105.1%)、商工費寄付金が1億1,199万円(696.9%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、総務費寄付金3億6,374万円、商工費寄付金1億2,806万円、民生費寄付金8,804万円である。



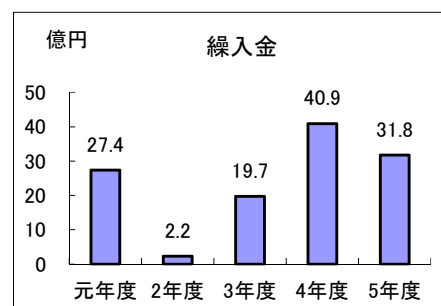
第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,149,676,000	4,217,667,000	△ 932,009,000	△ 18.1
調 定 額	4,094,824,921	3,177,810,915	△ 917,014,006	△ 22.4
収 入 済 額	4,094,824,921	3,177,810,915	△ 917,014,006	△ 22.4
対予算現額 (%)	79.5	75.3	—	△ 4.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は31億7,781万円で、前年度に比べ9億1,701万円(22.4%)の減少となっている。これは主として、財政調整基金繰入金が8億21万円(24.9%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金24億1,881万円、公共施設整備保全基金繰入金4億410万円である。



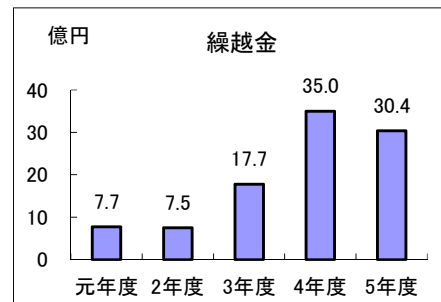
第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,495,022,374	3,036,133,587	△ 458,888,787	△ 13.1
調 定 額	3,495,022,985	3,036,133,285	△ 458,889,700	△ 13.1
収 入 済 額	3,495,022,985	3,036,133,285	△ 458,889,700	△ 13.1
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は30億3,613万円で、前年度に比べ4億5,888万円(13.1%)の減少となっている。これは主として、繰越事業に係る充当財源が8,761万円(13.8%)増となったが、一般会計の歳計剰余金が5億4,650万円(19.1%)減となったことによるものである。

収入済額は、一般会計の歳計剰余金23億1,534万円、前年度からの繰越事業に係る充当財源7億2,078万円である。



第 7 0 款 諸収入

(単位：円)

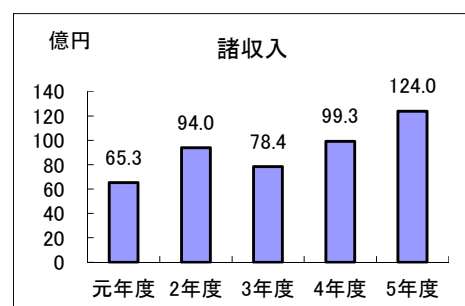
区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	10,175,267,000	12,319,923,000	2,144,656,000	21.1
調 定 額	11,783,296,561	14,155,031,624	2,371,735,063	20.1
収 入 済 額	9,925,590,290	12,401,146,683	2,475,556,393	24.9
対予算現額 (%)	97.5	100.7	—	3.2
収 入 率 (%)	84.2	87.6	—	3.4
不 納 欠 損 額	164,102,078	88,239,253	△ 75,862,825	△ 46.2
収 入 未 済 額	1,694,216,578	1,665,914,495	△ 28,302,083	△ 1.7

収入済額は124億114万円で、前年度に比べ24億7,555万円（24.9％）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金が3億9,871万円（78.1％）減となったが、あま咲きコイン販売代金収入が20億7,685万円（皆増）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、競艇場事業収入40億9,667万円、公害健康被害補償給付費等収入22億6,547万円、あま咲きコイン販売代金収入が20億7,685万円、学校給食費収入14億5,719万円、廃棄物発電収入3億4,777万円である。

不納欠損額は8,823万円で、その主なものは、時効成立等による生活保護費返還金等収入5,460万円、住宅資金貸付金回収金2,979万円である。

収入未済額は16億6,591万円で、その主なものは、生活保護費返還金等収入11億4,473万円、違約金及び延納利息1億870万円である。



第75款 市 債

(単位：円)

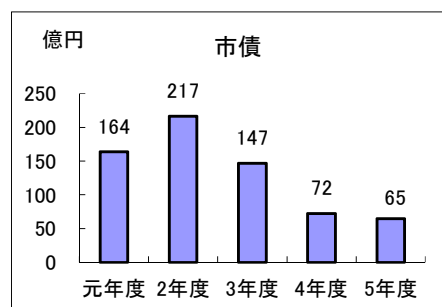
区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	11,323,777,000	10,786,690,000	△ 537,087,000	△ 4.7
調 定 額	7,926,577,000	9,050,300,000	1,123,723,000	14.2
収 入 済 額	7,200,777,000	6,469,400,000	△ 731,377,000	△ 10.2
対予算現額 (%)	63.6	60.0	—	△ 3.6
収 入 率 (%)	90.8	71.5	—	△ 19.3
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	725,800,000	2,580,900,000	1,855,100,000	255.6

収入済額は64億6,940万円で、前年度に比べ7億3,137万円(10.2%)の減少となっている。これは主として、臨時財政対策債が10億1,847万円(50.5%)減となったことによるものである。

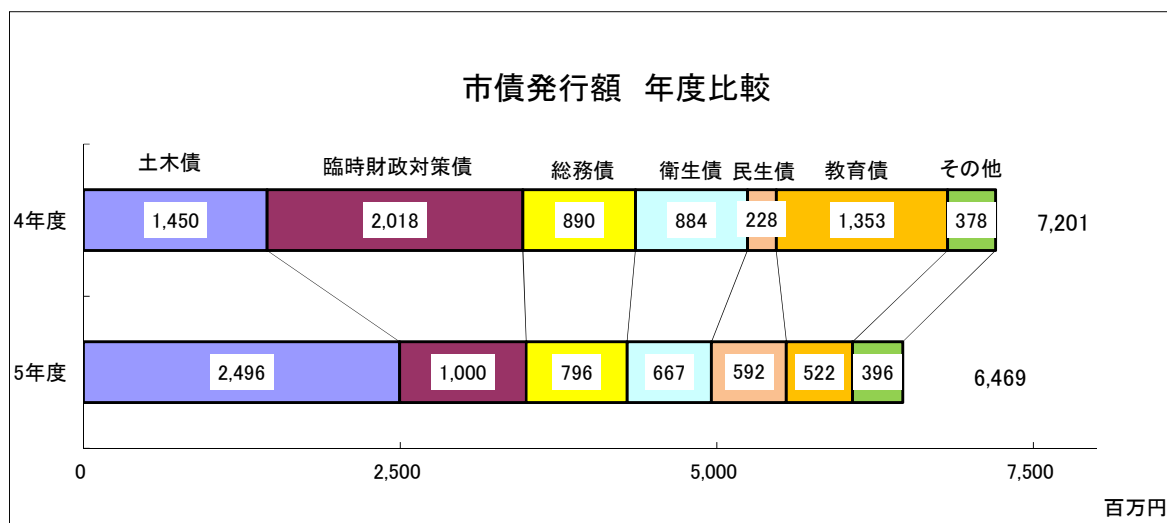
収入済額の主なものは、住宅建設事業債13億1,170万円、臨時財政対策債10億円、庁舎等整備事業債7億2,340万円、道路等整備事業債6億7,810万円である。

収入未済額は25億8,090万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、学校施設整備事業債10億2,010万円、社会体育施設整備事業債4億9,970万円、社会福祉施設整備事業債2億5,820万円、住宅建設事業債2億710万円である。

なお、臨時財政対策債発行可能額は24億3,739万円である。



区 分	発行額 (百万円)
土 木 債	2,496
臨時財政対策債	1,000
総 務 債	796
衛 生 債	667
民 生 債	592
教 育 債	522
そ の 他	396
発 行 総 額	6,469



(2) 歳 出

ア 歳出の概要

(単位：円)

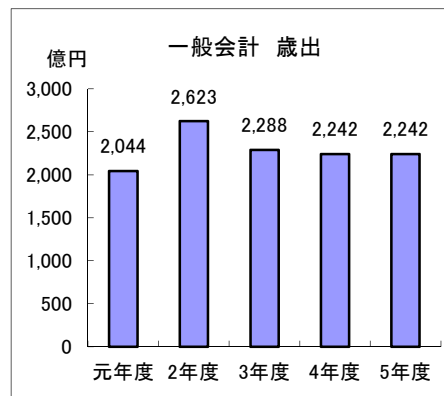
区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	235,465,717,635	235,660,699,936	194,982,301	0.1
支 出 済 額	224,209,611,101	224,187,759,977	△ 21,851,124	△ 0.0
対予算現額 (%)	95.2	95.1	—	△ 0.1
翌年度繰越額	2,695,153,936	5,869,003,928	3,173,849,992	117.8
不 用 額	8,560,952,598	5,603,936,031	△ 2,957,016,567	△ 34.5

支出済額は2,241億8,775万円で、前年度に比べ2,185万円 (0.0%) 減少している。

翌年度繰越額は58億6,900万円で、中学校施設整備事業費8億4,491万円や小学校施設整備事業費8億1,104万円などの皆増などにより前年度に比べ31億7,384万円 (117.8%) 増加している。

不用額は56億393万円で、前年度に比べ29億5,701万円 (34.5%) の減少となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。

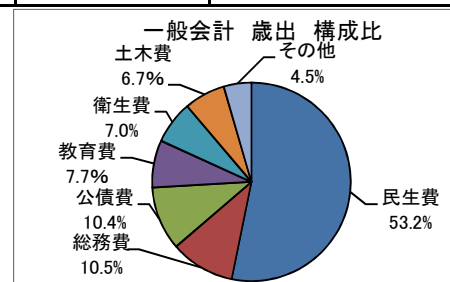


(ア) 款別歳出の概要

(単位：円 ・ %)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	814,990,000	797,935,749	0.4	—	17,054,251
総 務 費	24,560,792,400	23,587,248,213	10.5	201,459,000	772,085,187
民 生 費	123,787,210,000	119,295,917,816	53.2	2,041,731,000	2,449,561,184
衛 生 費	16,794,316,000	15,749,103,370	7.0	306,313,928	738,898,702
労 働 費	155,820,000	151,174,640	0.1	—	4,645,360
農林水産業費	139,921,000	137,574,027	0.1	—	2,346,973
商 工 費	3,699,906,000	3,569,288,598	1.6	—	130,617,402
土 木 費	16,917,782,936	15,020,900,484	6.7	1,141,366,000	755,516,452
消 防 費	5,236,429,000	5,142,977,588	2.3	—	93,451,412
教 育 費	19,983,326,600	17,350,829,370	7.7	2,178,134,000	454,363,230
災害復旧費	1,000	—	—	—	1,000
公 債 費	23,375,163,000	23,375,106,796	10.4	—	56,204
諸支出金	10,407,000	9,703,326	0.0	—	703,674
予 備 費	184,635,000	—	—	—	184,635,000
合 計	235,660,699,936	224,187,759,977	100	5,869,003,928	5,603,936,031

支出済額の主なものの構成比は、民生費53.2%、総務費10.5%、公債費10.4%、教育費7.7%、衛生費7.0%、土木費6.7%である。



(イ) 性質別歳出の概要

(単位：千円 ・ %)

性質別	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	162,188,200	72.3	163,311,416	72.8	1,123,216	0.7
投資的経費	13,279,775	5.9	12,976,821	5.8	△ 302,954	△ 2.3
貸付金等	11,011,209	4.9	10,853,701	4.9	△ 157,508	△ 1.4
公債費	23,698,538	10.6	23,374,922	10.4	△ 323,616	△ 1.4
他会計繰出金	14,031,889	6.3	13,670,900	6.1	△ 360,989	△ 2.6
合 計	224,209,611	100	224,187,760	100	△ 21,851	△ 0.0

注1 資産統括局財政課資料より作成

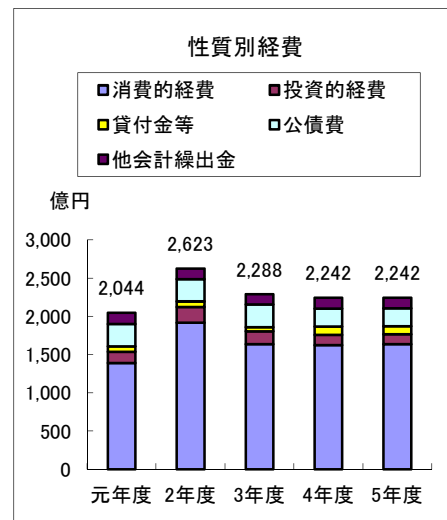
2 他会計繰出金のうち、投資的事業分は、投資的経費に計上した。

消費的経費は1,633億1,141万円で、前年度に比べ11億2,321万円（0.7%）の増加となっている。これは主として、補助費等が増となったことによるものである。構成比は、0.5ポイント上昇している。

投資的経費は129億7,682万円で、前年度に比べ3億295万円（2.3%）の減少となっている。構成比は、0.1ポイント低下している。

公債費は233億7,492万円で、前年度に比べ3億2,361万円（1.4%）の減少となっている。構成比は、0.2ポイント低下している。

このほか、貸付金等は108億5,370万円で、前年度に比べ1億5,750万円（1.4%）の減少となり、他会計繰出金は136億7,090万円で、前年度に比べ3億6,098万円（2.6%）の減少となり、構成比は、0.2ポイント低下している。

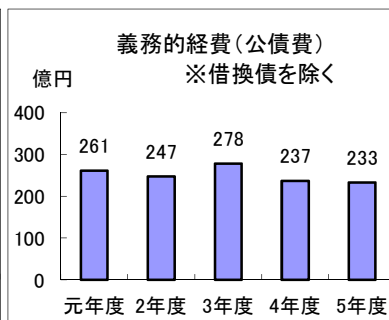
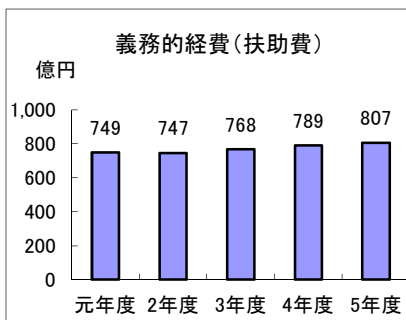
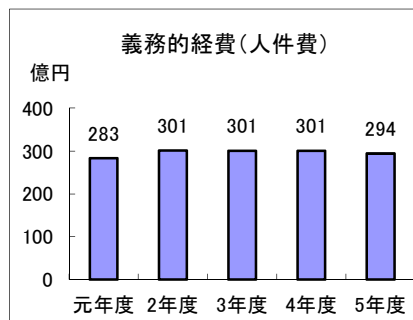


人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。
(単位：千円 ・ %)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	132,713,100	100	133,367,015	100	653,915	0.5
人件費	30,071,299	22.7	29,355,600	22.0	△ 715,699	△ 2.4
扶助費	78,943,263	59.5	80,675,693	60.5	1,732,430	2.2
公債費	23,698,538	17.8	23,335,722	17.5	△ 362,816	△ 1.5

注1 資産統括局財政課資料より作成

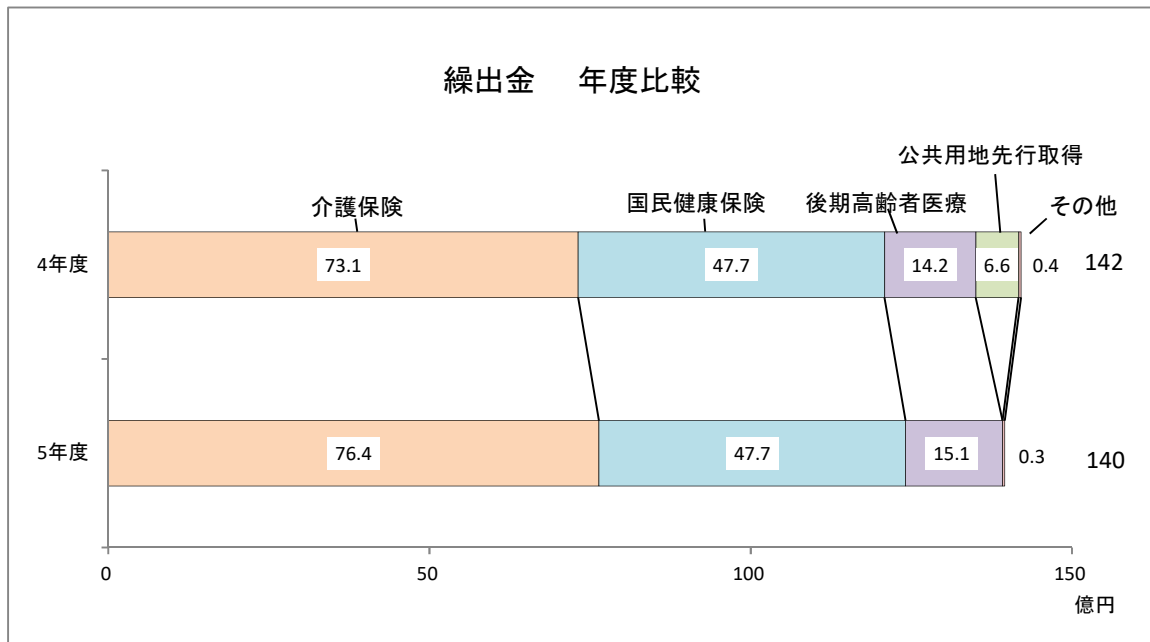
2 公債費は、借換債を除く。



他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円 ・ %)

会計別	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業費	4,767,778,947	33.5	4,773,277,516	34.2	5,498,569	0.1
地方卸売市場事業費	32,556,889	0.2	29,541,435	0.2	△ 3,015,454	△ 9.3
公共用地先行取得事業費	666,339,731	4.7	—	—	△ 666,339,731	皆減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	8,047,906	0.1	3,579,235	0.0	△ 4,468,671	△ 55.5
介護保険事業費	7,313,298,540	51.5	7,635,428,890	54.8	322,130,350	4.4
後期高齢者医療事業費	1,420,391,054	10.0	1,509,044,225	10.8	88,653,171	6.2
合 計	14,208,413,067	100	13,950,871,301	100	△ 257,541,766	△ 1.8



令和5年度 各会計間の繰入金・繰出金の相関図

一般会計	金額（千円）	特別会計名	金額（千円）	基金名
一 般 会 計	4,773,278	国民健康保険事業費	130,653	国民健康保険事業基金
			385,222	
	29,541	地方卸売市場事業費		
		育英事業費	4,063	育英事業基金
			12,947	
	912	公共用地先行取得事業費		
		公害病認定患者救済事業費	7,919	公害病認定患者救済事業基金
	3,579	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
	7,635,429	介護保険事業費	2,102	介護給付費準備基金
	113,692			
	1,509,044	後期高齢者医療事業費	662,030	
			3,830,404	財政調整基金
	2,418,817		1,728,612	減債基金
			4,031,710	公共施設整備保全基金
	404,102		204,021	文化振興基金
	12,219		254,788	新本庁舎建設基金
			5,102	暴力団排除活動支援基金
	16		4,603	特定非営利活動促進基金
	5,189		5,062	市民福祉振興基金
	20,739		15,884	動物愛護基金
	6,477		41,376	環境基金
	52,364		5,671	小田南公園周辺地域活性化基金
			467,341	一般廃棄物処理施設整備等基金
			12,625	SDGs地域活性化基金
	3,000		104,146	みんなの尼崎城基金
	1,457		5,953	緑化基金
	6,216			富松住宅管理基金
	17,912		39,708	子ども・若者応援基金
	7,344		37,671	教育振興基金
	17,063		6,592	学校給食費調整基金
	7,073		3,031	文化財保存活用基金
	3,850		13,115	市営住宅等基金
	79,370			

第05款 議会費

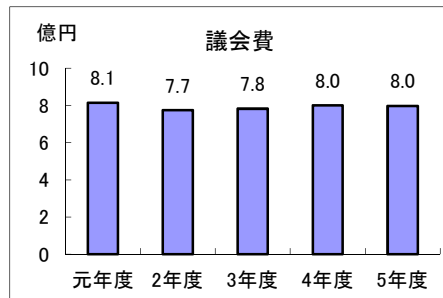
(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	817,420,000	814,990,000	△ 2,430,000	△ 0.3
支 出 済 額	801,319,286	797,935,749	△ 3,383,537	△ 0.4
対予算現額 (%)	98.0	97.9	—	△ 0.1
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	16,100,714	17,054,251	953,537	5.9

支出済額は7億9,793万円で、前年度に比べ338万円(0.4%)の減少となっている。これは主として、共済費や給料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億3,263万円、職員手当等1億9,350万円、共済費1億2,639万円である。

不用額は1,705万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務活動費等の執行残、報酬の執行残である。



第10款 総務費

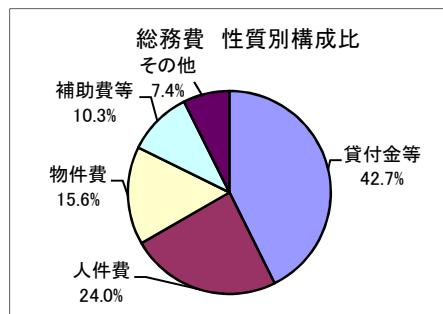
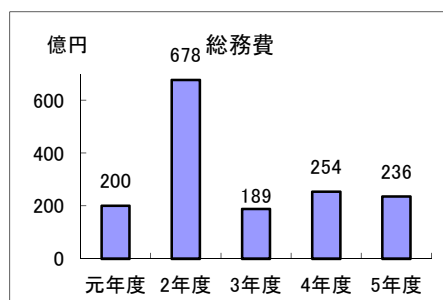
(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	26,507,059,000	24,560,792,400	△ 1,946,266,600	△ 7.3
支 出 済 額	25,410,143,288	23,587,248,213	△ 1,822,895,075	△ 7.2
対予算現額 (%)	95.9	96.0	—	0.1
翌年度繰越額	364,121,400	201,459,000	△ 162,662,400	△ 44.7
不 用 額	732,794,312	772,085,187	39,290,875	5.4

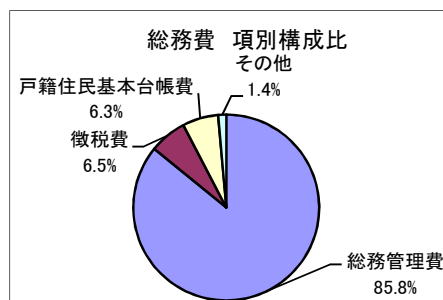
支出済額は235億8,724万円で、前年度に比べ18億2,289万円(7.2%)の減少となっている。これは主として、税外収入還付金等の償還金利子及び割引料が9億1,716万円(35.7%)減、公共施設整備保全基金等への積立金が6億1,497万円(5.9%)減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、財産管理費における公共施設整備保全基金等への積立金98億4,551万円、一般管理費における職員手当等16億7,296万円、諸費における税外収入還付金等の償還金利子及び割引料16億5,138万円である。

翌年度繰越額の2億145万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、総合文化センター耐震化事業費1億3,200万円、戸籍住民基本台帳事務等関係事業費3,664万円である。



不用額は7億7,208万円で、その主なものは、諸費における市税還付金、還付加算金等及び税外収入還付金の執行残、一般管理費における委託料で尼崎市ふるさと納税推進事業費等の執行残、財産管理費における財政調整基金等への積立金の執行残である。



第15款 民生費

(単位：円)

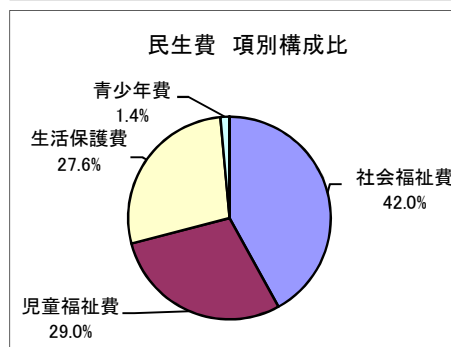
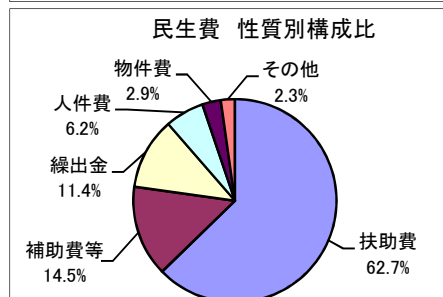
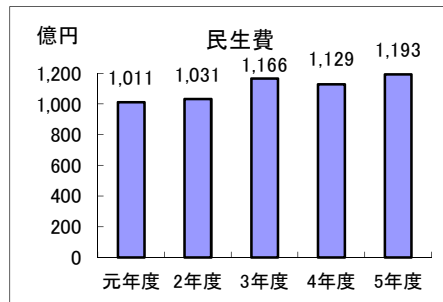
区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	118,515,706,000	123,787,210,000	5,271,504,000	4.4
支 出 済 額	112,925,265,543	119,295,917,816	6,370,652,273	5.6
対予算現額 (%)	95.3	96.4	—	1.1
翌年度繰越額	1,160,783,000	2,041,731,000	880,948,000	75.9
不 用 額	4,429,657,457	2,449,561,184	△ 1,980,096,273	△ 44.7

支出済額は1,192億9,591万円で、前年度に比べ63億7,065万円(5.6%)の増加となっている。これは主として、社会福祉総務費及び児童保育費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費314億5,279万円、障害福祉費における扶助費162億5,162万円、児童保育費における負担金、補助及び交付金145億8,628万円、児童福祉総務費における扶助費140億339万円、社会福祉総務費における繰出金139億1,775万円である。

翌年度繰越額の20億4,173万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、保育の量確保事業費8億3,752万円、低所得者支援給付関係事業費7億円、(仮称)健康ふれあい体育館整備事業費2億1,419万円、保育環境改善事業費1億4,255万円である。

不用額は24億4,956万円で、その主なものは社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金で電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付関係事業費補助金給付関係費等の執行残、児童保育費の負担金、補助及び交付金で施設型給付費等の執行残である。



第20款 衛生費

(単位：円)

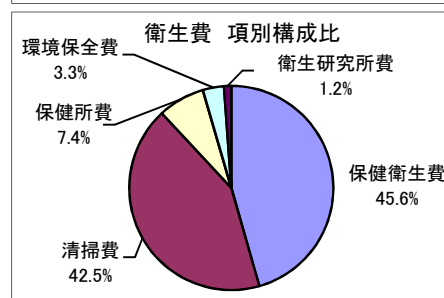
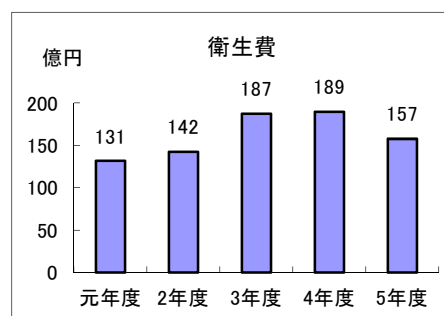
区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	20,600,611,000	16,794,316,000	△ 3,806,295,000	△ 18.5
支 出 済 額	18,934,426,251	15,749,103,370	△ 3,185,322,881	△ 16.8
対予算現額 (%)	91.9	93.8	—	1.9
翌年度繰越額	73,323,000	306,313,928	232,990,928	317.8
不 用 額	1,592,861,749	738,898,702	△ 853,963,047	△ 53.6

支出済額は157億4,910万円で、前年度に比べ31億8,532万円（16.8％）の減少となっている。これは主として、予防接種費における委託料が12億2,166万円（48.7％）減、感染症対策費における扶助費が10億4,394万円（93.1％）減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費22億3,006万円、予防接種費における委託料12億8,457万円、クリーンセンター費における委託料12億7,216万円、じんかい処理費における委託料11億3,002万円、クリーンセンター費における工事請負費9億7,059万円である。

翌年度繰越額の3億631万円は、明許繰越しで、その主なものは、次期焼却施設等整備事業費2億5,364万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業2,124万円である。

不用額は7億3,889万円で、その主なものは、予防接種費における委託料で予防接種事業費等の執行残、感染症対策費における委託料で感染症対策事業費等の執行残である。

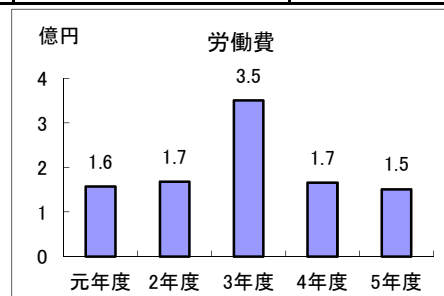


第25款 労働費

(単位：円)

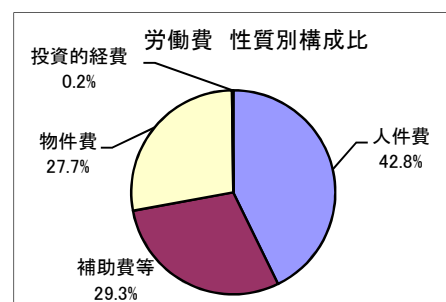
区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	169,609,000	155,820,000	△ 13,789,000	△ 8.1
支 出 済 額	165,951,173	151,174,640	△ 14,776,533	△ 8.9
対予算現額 (%)	97.8	97.0	—	△ 0.8
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	3,657,827	4,645,360	987,533	27.0

支出済額は1億5,117万円で、前年度に比べ1,477万円（8.9％）の減少となっている。これは主として、労政費における委託料が減となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労政費における公益社団法人尼崎市シルバー人材センター等への負担金、補助及び交付金4,110万円、委託料2,360万円、給料2,247万円、職員手当等1,809万円、しごと支援施設維持管理事業費等の使用料及び賃借料1,805万円である。

不用額は464万円で、その主なものは、労政費における負担金、補助及び交付金で外国人材雇用促進事業費等の執行残である。



第30款 農林水産業費

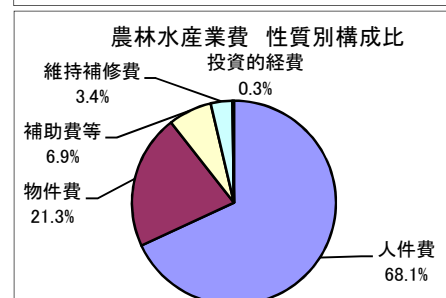
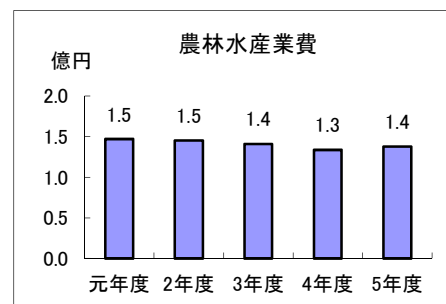
(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	139,856,000	139,921,000	65,000	0.0
支 出 済 額	133,710,856	137,574,027	3,863,171	2.9
対予算現額 (%)	95.6	98.3	—	2.7
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	6,145,144	2,346,973	△ 3,798,171	△ 61.8

支出済額は1億3,757万円で、前年度に比べ386万円(2.9%)の増加となっている。これは主として、農業総務費における職員手当等が422万円増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業総務費における給料3,870万円、職員手当等2,959万円、農業公園費における委託料2,442万円である。

不用額は234万円で、その主なものは、農業総務費の給料の執行残である。



第35款 商工費

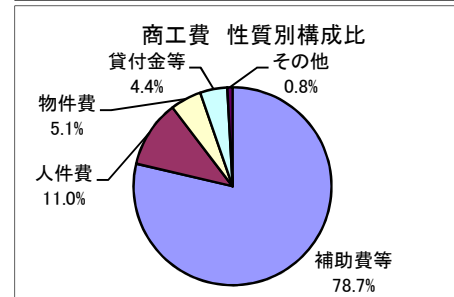
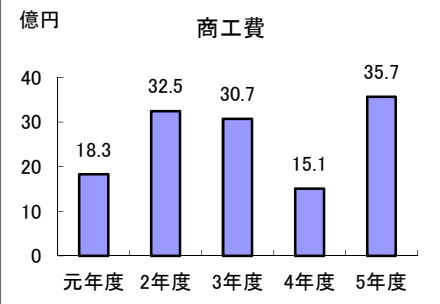
(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,691,605,000	3,699,906,000	2,008,301,000	118.7
支 出 済 額	1,506,682,087	3,569,288,598	2,062,606,511	136.9
対予算現額 (%)	89.1	96.5	—	7.4
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	184,922,913	130,617,402	△ 54,305,511	△ 29.4

支出済額は35億6,928万円で、前年度に比べ20億6,260万円（136.9%）の増加となっている。これは主として、商工業振興費における負担金、補助及び交付金が20億1,549万円（323.9%）増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金26億3,768万円、商工総務費における給料1億5,505万円、商工業振興費における委託料1億4,378万円である。

不用額は1億3,061万円で、その主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金で脱炭素化設備等導入促進支援事業等の執行残である。

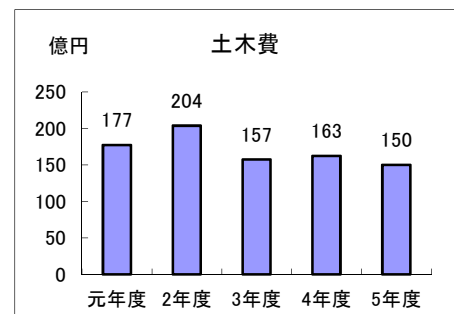


第40款 土木費

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	17,731,128,635	16,917,782,936	△ 813,345,699	△ 4.6
支 出 済 額	16,259,388,528	15,020,900,484	△ 1,238,488,044	△ 7.6
対予算現額 (%)	91.7	88.8	—	△ 2.9
翌年度繰越額	781,508,936	1,141,366,000	359,857,064	46.0
不 用 額	690,231,171	755,516,452	65,285,281	9.5

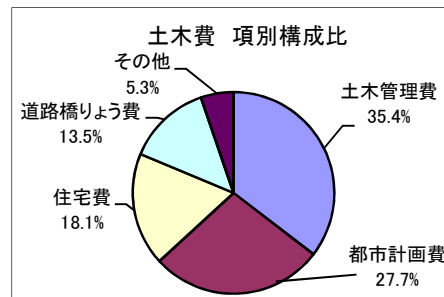
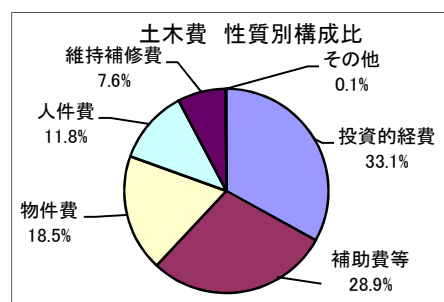
支出済額は150億2,090万円で、前年度に比べ12億3,848万円（7.6%）の減少となっている。これは主として、住宅建設費における公有財産購入費が10億8,767万円（99.3%）減となったことによるものである。



支出済額の主なものは、土木総務費における下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金47億7,752万円、公園費における委託料12億8,658万円、住宅管理費における委託料10億2,157万円、工事請負費5億7,920万円である。

翌年度繰越額の11億4,136万円は、明許繰越しで、その主なものは、市営住宅建替等事業費1億8,092万円、庄下川都市基盤河川改修事業費1億7,272万円、抽水場整備事業費1億5,731万円である。

不用額は7億5,551万円で、その主なものは、土木総務費における負担金、補助及び交付金で下水道事業会計補助金等の執行残、公園費における負担金、補助及び交付金で小田南公園関係事業費等の執行残である。



第45款 消防費

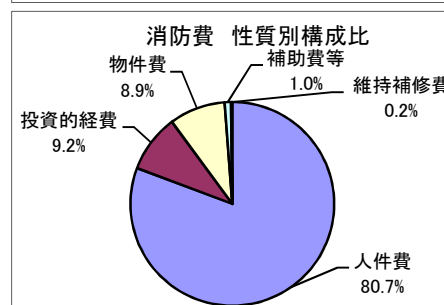
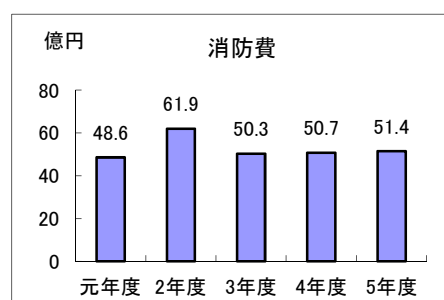
(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,155,958,000	5,236,429,000	80,471,000	1.6
支 出 済 額	5,068,065,398	5,142,977,588	74,912,190	1.5
対予算現額 (%)	98.3	98.2	—	△ 0.1
翌 年 度 繰 越 額	23,472,000	—	△ 23,472,000	皆減
不 用 額	64,420,602	93,451,412	29,030,810	45.1

支出済額は51億4,297万円で、前年度に比べ7,491万円（1.5%）の増加となっている。これは主として、常備消防費における需用費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における給料17億4,140万円、職員手当等16億5,000万円、共済費6億7,927万円である。

不用額は9,345万円で、その主なものは、常備消防費における需用費で消防庁舎施設維持管理事業費等の執行残、共済費の執行残である。



第50款 教育費

(単位：円)

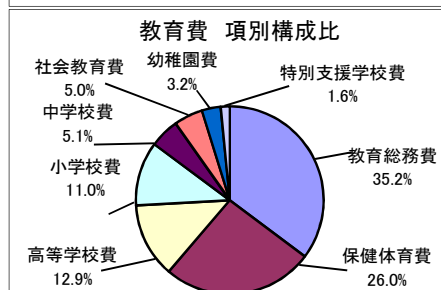
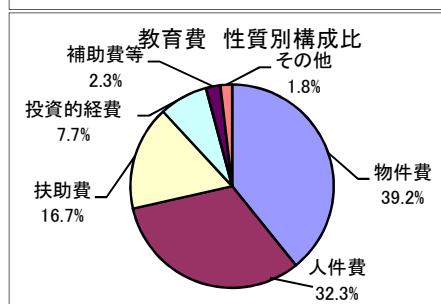
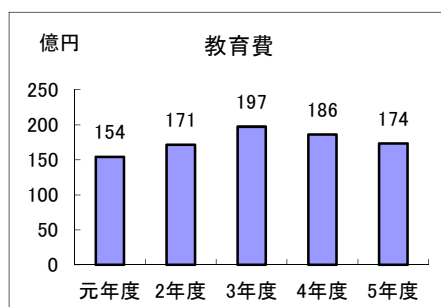
区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	19,614,019,000	19,983,326,600	369,307,600	1.9
支 出 済 額	18,604,290,727	17,350,829,370	△ 1,253,461,357	△ 6.7
対予算現額 (%)	94.9	86.8	—	△ 8.1
翌年度繰越額	291,945,600	2,178,134,000	1,886,188,400	646.1
不 用 額	717,782,673	454,363,230	△ 263,419,443	△ 36.7

支出済額は173億5,082万円で、前年度に比べ12億5,346万円(6.7%)の減少となっている。これは主として、教育総合センター費における備品購入費が2億9,200万円(皆増)増となったが、社会体育費における工事請負費が4億5,855万円(73.5%)減、歴史博物館費における公有財産購入費4億2,000万円(皆減)減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、教育諸費における負担金、補助及び交付金26億7,118万円、学校給食物資調達費における需用費15億7,302万円、学校給食費の委託料14億4,286万円である。

翌年度繰越額の21億7,813万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、中学校施設整備事業費8億4,491万円、小学校施設整備事業費8億1,104万円、(仮称)健康ふれあい体育館整備事業費4億9,979万円である。

不用額は4億5,436万円で、その主なものは、教育諸費における負担金、補助及び交付金の執行残、学校管理費における需用費の執行残である。



第53款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0
支 出 済 額	—	—	—	—
対予算現額 (%)	—	—	—	—
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0

第55款 公債費

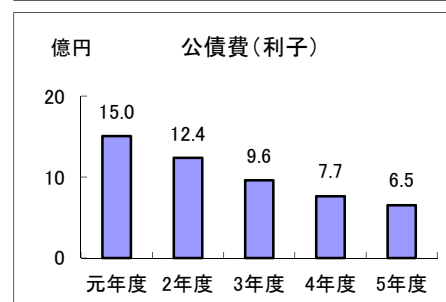
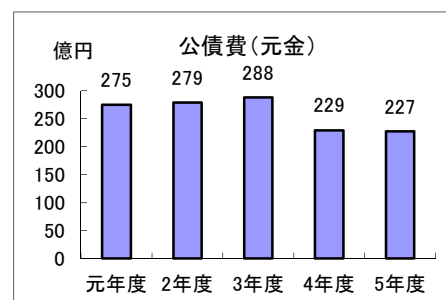
(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	23,698,586,000	23,375,163,000	△ 323,423,000	△ 1.4
支 出 済 額	23,698,538,275	23,375,106,796	△ 323,431,479	△ 1.4
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	47,725	56,204	8,479	17.8

支出済額は233億7,510万円で、前年度に比べ3億2,343万円（1.4%）の減少となっている。これは主として、市債償還金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元金の償還金227億2,065万円、利子6億5,426万円である。

不用額は5万円で、その主なものは一時借入金利子である。



第60款 諸支出金

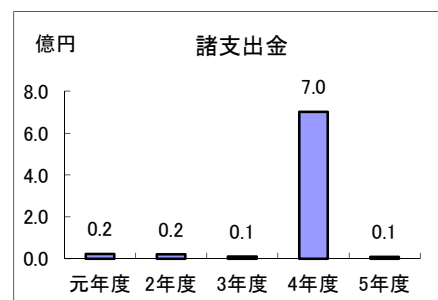
(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	710,753,000	10,407,000	△ 700,346,000	△ 98.5
支 出 済 額	701,829,689	9,703,326	△ 692,126,363	△ 98.6
対予算現額 (%)	98.7	93.2	—	△ 5.5
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	8,923,311	703,674	△ 8,219,637	△ 92.1

支出済額は970万円で、前年度に比べ6億9,212万円（98.6%）の減少となっている。これは主として、国からの補助対象となる水道料金の基本料金減免に伴う補助金交付が終了したためである。

支出済額の主なものは、水道事業会計補助金573万円、阪神水道企業団補助金186万円である。

不用額は70万円で、その主なものは、水道事業会計補助金の執行残である。



第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	200,000,000	200,000,000	0	0
予備費充当額	86,594,000	15,365,000	△ 71,229,000	△ 82.3
対予算額 (%)	43.3	7.7	－	△ 35.6
不 用 額	113,406,000	184,635,000	71,229,000	62.8

予備費充当額は1,536万円で、その主なものは、総務費への768万円、消防費への321万円、民生費への312万円である。

3 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国 民 健 康 保 険 事 業 費	46,381,322,227	46,347,233,881	34,088,346	—	34,088,346
地 方 卸 売 市 場 事 業 費	426,452,817	316,538,667	109,914,150	—	109,914,150
育 英 事 業 費	17,009,919	17,009,919	0	—	0
公共用地先行 取 得 事 業 費	912,443	912,443	0	—	0
公害病認定患者 救 済 事 業 費	14,754,613	13,554,680	1,199,933	—	1,199,933
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業 費	34,246,722	22,367,435	11,879,287	—	11,879,287
介 護 保 険 事 業 費	48,830,004,776	48,278,401,497	551,603,279	—	551,603,279
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	7,124,720,467	6,915,477,400	209,243,067	—	209,243,067
合 計	102,829,423,984	101,911,495,922	917,928,062	—	917,928,062

歳入決算額は1,028億2,942万円、歳出決算額は1,019億1,149万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は9億1,792万円で、実質収支額も同額である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

国民健康保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	48,827,131,000	47,926,545,000	△ 900,586,000	△ 1.8
調 定 額	48,953,907,091	47,801,398,505	△ 1,152,508,586	△ 2.4
収 入 済 額	47,595,818,212	46,381,322,227	△ 1,214,495,985	△ 2.6
対予算現額 (%)	97.5	96.8	—	△ 0.7
収 入 率 (%)	97.2	97.0	—	△ 0.2
不 納 欠 損 額	154,155,672	206,204,068	52,048,396	33.8
収 入 未 済 額	1,240,235,033	1,235,827,800	△ 4,407,233	△ 0.4

歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	48,827,131,000	47,926,545,000	△ 900,586,000	△ 1.8
支 出 済 額	47,241,376,379	46,347,233,881	△ 894,142,498	△ 1.9
対予算現額 (%)	96.8	96.7	—	△ 0.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,585,754,621	1,579,311,119	△ 6,443,502	△ 0.4

歳入歳出差引額は、3,408万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は463億8,132万円で、前年度に比べ12億1,449万円（2.6％）の減少となっている。これは主として、県支出金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、県支出金328億8,891万円、国民健康保険料77億7,859万円、繰入金51億5,849万円である。

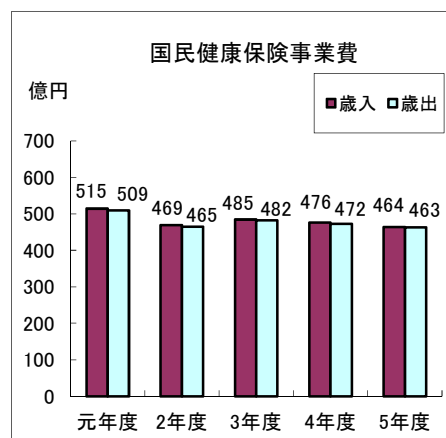
不納欠損額は2億620万円で、その主なものは、国民健康保険料の時効成立等によるものである。

収入未済額は12億3,582万円で、その主なものは、国民健康保険料である。

支出済額は463億4,723万円で、前年度に比べ8億9,414万円（1.9％）の減少となっている。これは主として、一般被保険者療養給付費6億8,197万円が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費318億9,926万円、国民健康保険事業費納付金125億5,977万円である。

不用額は15億7,931万円で、その主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費の執行残である。



地方卸売市場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	372,166,000	391,910,000	19,744,000	5.3
調 定 額	450,811,092	428,106,063	△ 22,705,029	△ 5.0
収 入 済 額	445,950,569	426,452,817	△ 19,497,752	△ 4.4
対予算現額 (%)	119.8	108.8	—	△ 11.0
収 入 率 (%)	98.9	99.6	—	0.7
不 納 欠 損 額	3,330,325	—	△ 3,330,325	皆減
収 入 未 済 額	1,530,198	1,653,246	123,048	8.0

歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	372,166,000	391,910,000	19,744,000	5.3
支 出 済 額	310,563,402	316,538,667	5,975,265	1.9
対予算現額 (%)	83.4	80.8	—	△ 2.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	61,602,598	75,371,333	13,768,735	22.4

歳入歳出差引額は、1億991万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は4億2,645万円で、前年度に比べ1,949万円（4.4%）の減少となっている。これは主として、諸収入における電気料等実費弁償金が減となったことによるものである。

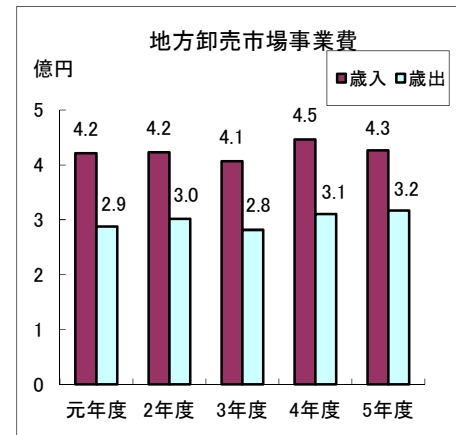
収入済額の主なものは、市場使用料1億6,917万円、前年度からの繰越金1億3,538万円である。

収入未済額は165万円で、その主なものは、市場使用料123万円である。

支出済額は3億1,653万円で、前年度に比べ597万円（1.9%）の増加となっている。これは主として、市場総務費の負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費1億1,362万円、委託料7,262万円、工事請負費2,864万円である。

不用額は7,537万円で、その主なものは、市場総務費における需用費で施設維持管理事業費等の執行残である。



育英事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	15,878,000	17,132,000	1,254,000	7.9
調 定 額	15,686,559	17,009,919	1,323,360	8.4
収 入 済 額	15,686,559	17,009,919	1,323,360	8.4
対予算現額 (%)	98.8	99.3	—	0.5
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	15,878,000	17,132,000	1,254,000	7.9
支 出 済 額	15,664,293	17,009,919	1,345,626	8.6
対予算現額 (%)	98.7	99.3	—	0.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	213,707	122,081	△ 91,626	△ 42.9

歳入歳出差引額は、同額である。

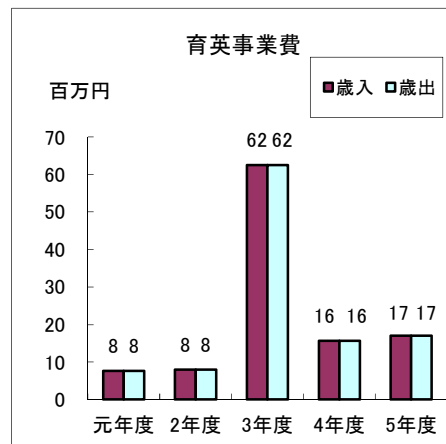
収入済額は1,700万円で、前年度に比べ132万円(8.4%)の増加となっている。これは主として、基金繰入金が増となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金1,294万円、寄付金350万円、基金運用収入54万円、繰越金2万円である。

支出済額は1,700万円で、前年度に比べ134万円(8.6%)の増加となっている。これは主として、育英事業費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、育英事業費における負担金、補助及び交付金1,224万円、基金積立金406万円である。

不用額は12万円で、その主なものは、育英事業費における需用費の執行残である。



公共用地先行取得事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	854,373,000	913,000	△ 853,460,000	△ 99.9
調 定 額	854,370,994	912,443	△ 853,458,551	△ 99.9
収 入 済 額	854,370,994	912,443	△ 853,458,551	△ 99.9
対予算現額 (%)	100.0	99.9	—	△ 0.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	854,373,000	913,000	△ 853,460,000	△ 99.9
支 出 済 額	854,370,994	912,443	△ 853,458,551	△ 99.9
対予算現額 (%)	100.0	99.9	—	△ 0.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	2,006	557	△ 1,449	△ 72.2

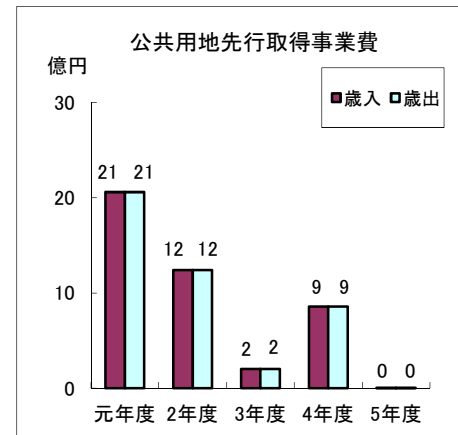
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は91万円で、前年度に比べ8億5,345万円(99.9%)の減少となっている。これは主として、一般会計からの繰入金が皆減となったことによるものである。

収入済額は、使用料及び手数料における事業用地使用料91万円である。

支出済額は91万円で、前年度に比べ8億5,345万円(99.9%)の減少となっている。これは主として、公共用地取得事業費における土地開発公社保有地取得に係る公有財産購入費4億8,803万円が皆減となったことによるものである。

支出済額は、一般会計への繰出金91万円である。



公害病認定患者救済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	22,992,000	21,031,000	△ 1,961,000	△ 8.5
調 定 額	18,533,818	14,754,613	△ 3,779,205	△ 20.4
収 入 済 額	18,533,818	14,754,613	△ 3,779,205	△ 20.4
対予算現額 (%)	80.6	70.2	—	△ 10.4
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	22,992,000	21,031,000	△ 1,961,000	△ 8.5
支 出 済 額	17,467,734	13,554,680	△ 3,913,054	△ 22.4
対予算現額 (%)	76.0	64.5	—	△ 11.5
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	5,524,266	7,476,320	1,952,054	35.3

歳入歳出差引額は、119万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

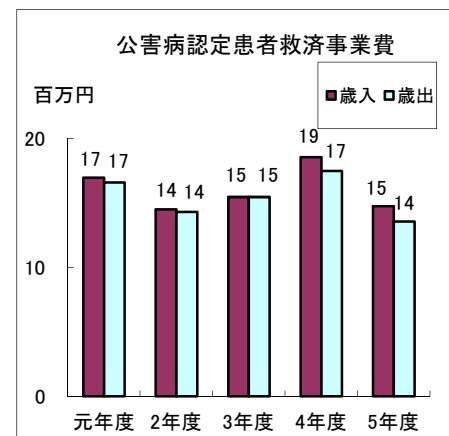
収入済額は1,475万円で、前年度に比べ377万円(20.4%)の減少となっている。これは主として、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金791万円である。

支出済額は1,355万円で、前年度に比べ391万円(22.4%)の減少となっている。これは主として、救済事業管理費における報酬が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、救済事業管理費における報酬398万円、救済事業費における扶助費373万円である。

不用額は747万円で、その主なものは、救済事業費における負担金、補助及び交付金の執行残である。



母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	33,001,000	27,684,000	△ 5,317,000	△ 16.1
調 定 額	71,836,716	67,041,387	△ 4,795,329	△ 6.7
収 入 済 額	39,295,564	34,246,722	△ 5,048,842	△ 12.8
対予算現額 (%)	119.1	123.7	—	4.6
収 入 率 (%)	54.7	51.1	—	△ 3.6
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	32,541,152	32,794,665	253,513	0.8

歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	33,001,000	27,684,000	△ 5,317,000	△ 16.1
支 出 済 額	21,688,906	22,367,435	678,529	3.1
対予算現額 (%)	65.7	80.8	—	15.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	11,312,094	5,316,565	△ 5,995,529	△ 53.0

歳入歳出差引額は、1,187万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は3,424万円で、前年度に比べ504万円(12.8%)の減少となっている。これは、市債が皆減となったことによるものである。

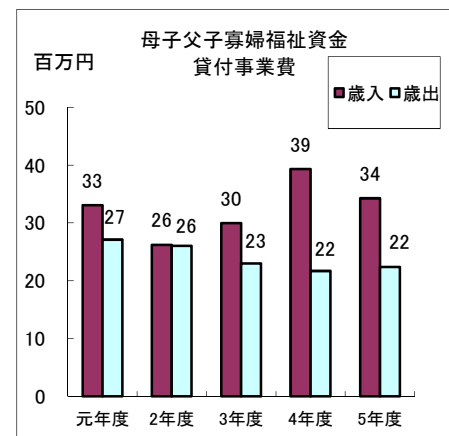
収入済額の主なものは、繰越金1,760万円、母子父子福祉資金元利収入1,306万円である。

収入未済額は3,279万円で、その主なものは母子父子福祉資金元利収入である。

支出済額は2,236万円で、前年度に比べ67万円(3.1%)の増加となっている。これは主として、貸付金における貸付金の増によるものである。

支出済額の主なものは、貸付金1,878万円、一般管理費における使用料及び賃借料328万円である。

不用額は531万円で、その主なものは、貸付金で母子父子福祉資金貸付金の執行残である。



介護保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	47,055,658,000	48,668,741,000	1,613,083,000	3.4
調 定 額	47,644,316,929	49,220,930,299	1,576,613,370	3.3
収 入 済 額	47,244,452,316	48,830,004,776	1,585,552,460	3.4
対予算現額 (%)	100.4	100.3	—	△ 0.1
収 入 率 (%)	99.2	99.2	—	0.0
不 納 欠 損 額	67,901,247	121,197,415	53,296,168	78.5
収 入 未 済 額	347,891,345	290,440,905	△ 57,450,440	△ 16.5

歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	47,055,658,000	48,668,741,000	1,613,083,000	3.4
支 出 済 額	46,724,471,360	48,278,401,497	1,553,930,137	3.3
対予算現額 (%)	99.3	99.2	—	△ 0.1
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	331,186,640	390,339,503	59,152,863	17.9

歳入歳出差引額は、5億5,160万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は488億3,000万円で、前年度に比べ15億8,555万円(3.4%)の増加となっている。これは主として、繰越金が減となったが、基金からの繰入金、支払基金交付金における介護給付費交付金、国庫支出金における介護給付費負担金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金における介護給付費交付金121億7,246万円、国庫支出金における介護給付費負担金86億6万円、介護保険料85億9,365万円、県支出金における介護給付費負担金63億4,101万円である。

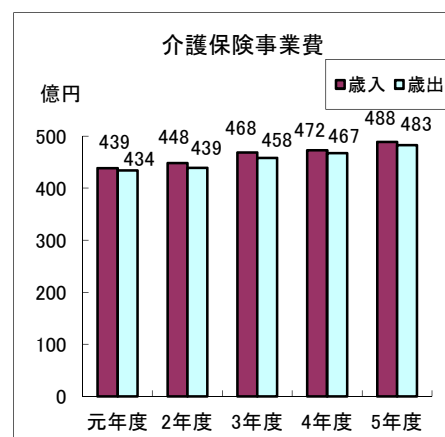
不納欠損額は1億2,119万円で、その主なものは、介護保険料の時効成立によるものである。

収入未済額は2億9,044万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は482億7,840万円で、前年度に比べ15億5,393万円(3.3%)の増加となっている。これは主として、介護サービス等給付費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費449億8,323万円である。

不用額は3億9,033万円で、その主なものは、保険給付費で介護サービス等給付費の執行残である。



後期高齢者医療事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,606,751,000	7,239,331,000	632,580,000	9.6
調 定 額	6,850,834,006	7,150,884,031	300,050,025	4.4
収 入 済 額	6,823,733,707	7,124,720,467	300,986,760	4.4
対予算現額 (%)	103.3	98.4	—	△ 4.9
収 入 率 (%)	99.6	99.6	—	0.0
不 納 欠 損 額	3,397,797	3,923,815	526,018	15.5
収 入 未 済 額	38,075,832	38,060,383	△ 15,449	△ 0.0

歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,606,751,000	7,239,331,000	632,580,000	9.6
支 出 済 額	6,599,472,993	6,915,477,400	316,004,407	4.8
対予算現額 (%)	99.9	95.5	—	△ 4.4
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	7,278,007	323,853,600	316,575,593	1000以上

歳入歳出差引額は、2億924万円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額は71億2,472万円で、前年度に比べ3億98万円（4.4％）の増加となっている。これは主として、繰越金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料53億7,656万円、一般会計からの繰入金15億904万円である。

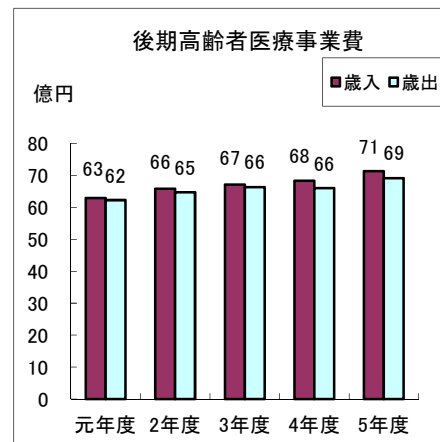
不納欠損額は392万円で、後期高齢者医療保険料における死亡及び経済的困窮等による徴収不能、時効成立によるものである。

収入未済額は3,806万円で、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は69億1,547万円で、前年度に比べ3億1,600万円（4.8％）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金68億1,105万円である。

不用額は3億2,385万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。



4 財産の状況

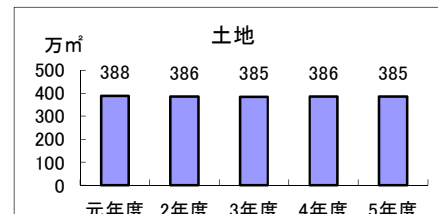
区 分		令和5年3月末現在高	当年度中増減	令和6年3月末現在高
公有財産	土 地 (㎡)	3,857,402.55	△ 3,633.55	3,853,769.00
	建 物 (㎡)	1,756,947.39	△ 11,942.79	1,745,004.60
	物 権 (㎡)	2,855.37	—	2,855.37
	商 標 権 (件)	8	—	8
	有 価 証 券 (円)	3,600,000	—	3,600,000
	出資による権利 (円)	13,914,619,874	△ 88,411,863	13,826,208,011
物 品 (点)		1,579	—	1,579
債 権 (円)		3,611,911,305	28,851,067	3,640,762,372
基 金 (円)	財 政 調 整 基 金	13,043,607,817	957,886,665	14,001,494,482
	育 英 事 業 基 金	537,314,563	△ 8,905,479	528,409,084
	公害病認定患者救済事業基金	200,861,460	△ 7,918,613	192,942,847
	公共施設整備保全基金	10,422,990,099	5,003,140,681	15,426,130,780
	子ども・若者応援基金	452,185,414	38,293,618	490,479,032
	市民福祉振興基金	1,697,001,740	△ 15,112,882	1,681,888,858
	緑 化 基 金	603,517,228	△ 68,489	603,448,739
	環 境 基 金	731,629,065	△ 2,110,678	729,518,387
	減 債 基 金	12,339,341,261	1,442,266,654	13,781,607,915
	介護給付費準備基金	2,154,000,066	△ 659,928,148	1,494,071,918
	動物愛護基金	39,226,194	14,012,411	53,238,605
	富松住宅管理基金	229,478,372	△ 28,943,097	200,535,275
	教育振興基金	267,040,089	24,255,766	291,295,855
	新本庁舎建設基金	1,781,333,445	254,964,731	2,036,298,176
	みんなの尼崎城基金	177,311,352	105,023,555	282,334,907
	文化振興基金	24,500,104	191,698,956	216,199,060
	暴力団排除活動支援基金	8,951,436	6,007,204	14,958,640
	国民健康保険事業基金	2,374,519,112	△ 262,492,749	2,112,026,363
	特定非営利活動促進基金	8,862,192	△ 3,024,434	5,837,758
	一般廃棄物処理施設整備等基金	399,273,000	467,341,000	866,614,000
	S D G s 地域活性化基金	14,049,404	10,198,417	24,247,821
	学校給食費調整基金	106,683,730	5,494,564	112,178,294
	市営住宅等基金	260,846,000	13,115,034	273,961,034
	文化財保存活用基金	220,000,000	2,824,559	222,824,559
	小田南公園周辺地域活性化基金	—	3,492,000	3,492,000
	計	48,094,523,143	7,551,511,246	55,646,034,389

注：「子ども・若者応援基金」は令和5年4月1日に「青少年健全育成基金」から名称変更している

(1) 公有財産

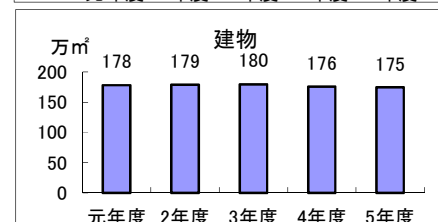
ア 土 地

土地は、前年度に比べ3,633.55㎡（0.1％）の減少となっている。これは、行政財産が5,078.80㎡増、普通財産が8,712.35㎡減となったことによるものである。



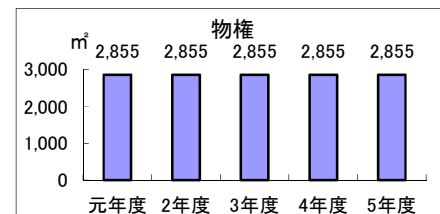
イ 建 物

建物は、前年度に比べ11,942.79㎡（0.7％）の減少となっている。これは、行政財産が11,484.61㎡、普通財産が458.18㎡減となったことによるものである。



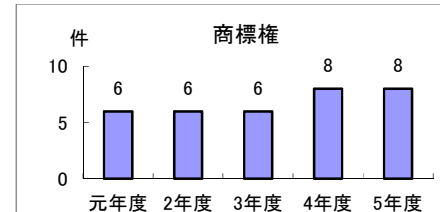
ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



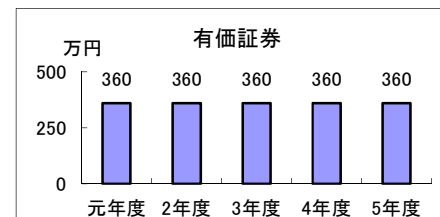
エ 商標権

商標権は、前年度に比べ増減はない。



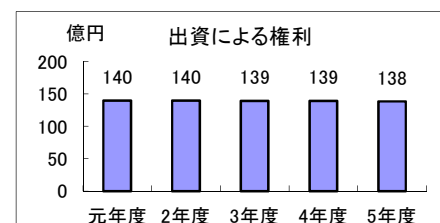
オ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ増減はない。



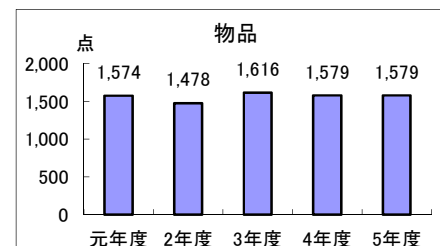
カ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ8,841万円の減少となっている。これは、主として尼崎都市開発株式会社解散に伴い8,280万円減となったことによるものである。



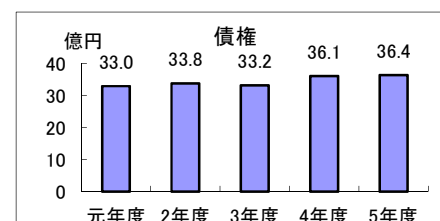
(2) 物 品

物品は、前年度に比べ増減はない。



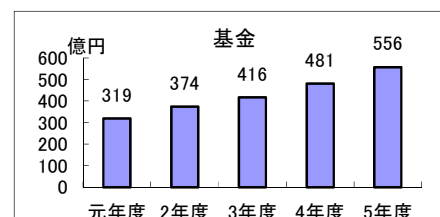
(3) 債 権

債権は、前年度に比べ2,885万円（0.8%）の増加となっている。これは主として、民活法人支援事業貸付金が8,000万円減となったが、個人市民税が1億1,216万円増となったことによるものである。



(4) 基 金

基金は、前年度に比べ75億5,151万円（15.7%）の増加となっている。これは主として、公共施設整備保全基金が50億314万円、減債基金が14億4,226万円、財政調整基金が9億5,788万円増となったことによるものである。



審 查 資 料

目 次

1	令和5年度歳入歳出総括表	86
2	令和5年度各会計実質収支一覧表	86
3	一般会計歳入財源別年度比較表	88
4	一般会計歳出性質別年度比較表	90
5	各会計歳入歳出款別一覧表	92
	一 般 会 計	92
	特 別 会 計	100
	国民健康保険事業費	100
	地方卸売市場事業費	104
	育 英 事 業 費	106
	公共用地先行取得事業費	108
	公害病認定患者救済事業費	110
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	112
	青少年健全育成事業費	114
	介護保険事業費	116
	後期高齢者医療事業費	120
6	不納欠損額及び収入未済額の状況	122
7	財政分析表（普通会計）	124

1 令和5年度歳入歳出総括表

会 計 別	歳 入		
	総 額 (A)	他会計からの繰入額 (B)	差 引 額 (C)
一 般 会 計	227,235,805,578	114,604,758	227,121,200,820
特 別 会 計	102,829,423,984	13,950,871,301	88,878,552,683
内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	46,381,322,227	4,773,277,516	41,608,044,711
地 方 卸 売 市 場 事 業 費	426,452,817	29,541,435	396,911,382
育 英 事 業 費	17,009,919	-	17,009,919
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	912,443	-	912,443
公 害 病 認 定 患 者 救 済 事 業 費	14,754,613	-	14,754,613
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	34,246,722	3,579,235	30,667,487
介 護 保 険 事 業 費	48,830,004,776	7,635,428,890	41,194,575,886
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	7,124,720,467	1,509,044,225	5,615,676,242
合 計	330,065,229,562	14,065,476,059	315,999,753,503

2 令和5年度各会計実質収支一覧表

会 計 別	歳入決算額		歳入歳出差引額 (C)
	(A)	(B)	
一 般 会 計	227,235,805,578	224,187,759,977	3,048,045,601
特 別 会 計	102,829,423,984	101,911,495,922	917,928,062
内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	46,381,322,227	46,347,233,881	34,088,346
地 方 卸 売 市 場 事 業 費	426,452,817	316,538,667	109,914,150
育 英 事 業 費	17,009,919	17,009,919	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	912,443	912,443	0
公 害 病 認 定 患 者 救 済 事 業 費	14,754,613	13,554,680	1,199,933
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	34,246,722	22,367,435	11,879,287
介 護 保 険 事 業 費	48,830,004,776	48,278,401,497	551,603,279
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	7,124,720,467	6,915,477,400	209,243,067
合 計	330,065,229,562	326,099,255,899	3,965,973,663

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引	
総 額 (D)	他会計への繰出額 (E)	差 引 額 (F)	総 額 (A) - (D)	差 引 額 (C) - (F)
224,187,759,977	13,950,871,301	210,236,888,676	3,048,045,601	16,884,312,144
101,911,495,922	114,604,758	101,796,891,164	917,928,062	△ 12,918,338,481
46,347,233,881	-	46,347,233,881	34,088,346	△ 4,739,189,170
316,538,667	-	316,538,667	109,914,150	80,372,715
17,009,919	-	17,009,919	0	0
912,443	912,443	0	0	912,443
13,554,680	-	13,554,680	1,199,933	1,199,933
22,367,435	-	22,367,435	11,879,287	8,300,052
48,278,401,497	113,692,315	48,164,709,182	551,603,279	△ 6,970,133,296
6,915,477,400	-	6,915,477,400	209,243,067	△ 1,299,801,158
326,099,255,899	14,065,476,059	312,033,779,840	3,965,973,663	3,965,973,663

(単位：円)

翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
740,416,185	2,307,629,416	2,315,349,698	△ 7,720,282
-	917,928,062	1,252,765,678	△ 334,837,616
-	34,088,346	354,441,833	△ 320,353,487
-	109,914,150	135,387,167	△ 25,473,017
-	0	22,266	△ 22,266
-	0	0	0
-	1,199,933	1,066,084	133,849
-	11,879,287	17,606,658	△ 5,727,371
-	551,603,279	519,980,956	31,622,323
-	209,243,067	224,260,714	△ 15,017,647
740,416,185	3,225,557,478	3,568,115,376	△ 342,557,898

3 一般会計歳入財源別年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源

財 源 別	収 入 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 財 源	127,115,245	132,558,683	129,429,707	1.0	4.3	△ 2.4	54.7	58.3	57.0
市 税	80,110,628	82,597,797	83,346,114	0.7	3.1	0.9	34.5	36.3	36.7
地方譲与税	808,861	809,866	818,505	1.7	0.1	1.1	0.3	0.4	0.4
利子割交付金	59,288	38,635	36,251	△ 19.2	△ 34.8	△ 6.2	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	602,326	573,449	664,698	46.3	△ 4.8	15.9	0.3	0.3	0.3
株式等譲渡所得割交付金	713,224	410,977	710,505	49.2	△ 42.4	72.9	0.3	0.2	0.3
法人事業税交付金	1,101,489	1,177,451	1,114,776	68.3	6.9	△ 5.3	0.5	0.5	0.5
地方消費税交付金	10,313,226	10,911,528	10,837,434	9.4	5.8	△ 0.7	4.4	4.8	4.8
自動車取得税交付金	-	2,168	7,976	皆減	皆増	267.9	-	0.0	0.0
環境性能割交付金	115,442	139,120	145,209	26.4	20.5	4.4	0.1	0.1	0.1
地方特例交付金	1,263,150	525,275	498,987	174.9	△ 58.4	△ 5.0	0.5	0.2	0.2
地方交付税	16,376,225	15,658,743	16,790,463	31.0	△ 4.4	7.2	7.1	6.9	7.4
交通安全対策特別交付金	64,969	56,935	49,342	△ 7.6	△ 12.4	△ 13.3	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	36,810	26,246	16,677	8.8	△ 28.7	△ 36.5	0.0	0.0	0.0
使用料及び手数料	1,264,101	1,248,006	1,473,561	△ 20.0	△ 1.3	18.1	0.5	0.5	0.7
国庫支出金	1,933,882	1,401,292	522,312	△ 66.0	△ 27.5	△ 62.7	0.8	0.6	0.2
県支出金	95,903	70,263	193,552	9.9	△ 26.7	175.5	0.0	0.0	0.1
財産収入	1,752,156	3,254,743	505,076	△ 26.8	85.8	△ 84.5	0.8	1.4	0.2
寄付金	112,471	183,001	220,039	△ 18.8	62.7	20.2	0.1	0.1	0.1
繰入金	23,134	3,386,448	2,541,816	皆増	1000以上	△ 24.9	0.0	1.5	1.1
繰越金	505,803	2,956,541	2,395,651	49.9	484.5	△ 19.0	0.2	1.3	1.1
諸収入	2,768,250	5,111,722	5,540,763	△ 36.8	84.7	8.4	1.2	2.3	2.4
市 債	7,093,907	2,018,477	1,000,000	6.3	△ 71.5	△ 50.5	3.1	0.9	0.4
特 定 財 源	105,192,797	94,687,062	97,806,098	△ 23.9	△ 10.0	3.3	45.3	41.7	43.0
分担金及び負担金	772,790	813,041	927,243	16.4	5.2	14.0	0.3	0.4	0.4
使用料及び手数料	5,156,687	5,077,764	4,804,035	8.3	△ 1.5	△ 5.4	2.2	2.2	2.1
国庫支出金	69,132,661	62,286,877	61,057,116	△ 30.0	△ 9.9	△ 2.0	29.8	27.4	26.9
県支出金	14,066,782	14,851,455	15,001,555	6.1	5.6	1.0	6.1	6.5	6.6
財産収入	18,335	33,345	1,915,502	7.2	81.9	1000以上	0.0	0.0	0.8
寄付金	195,893	381,553	494,386	152.2	94.8	29.6	0.1	0.2	0.2
繰入金	1,946,614	708,377	635,995	768.2	△ 63.6	△ 10.2	0.8	0.3	0.3
繰越金	1,267,638	538,482	640,483	206.2	△ 57.5	18.9	0.5	0.3	0.3
諸収入	5,070,897	4,813,868	6,860,383	1.1	△ 5.1	42.5	2.2	2.1	3.0
市 債	7,564,500	5,182,300	5,469,400	△ 49.5	△ 31.5	5.5	3.3	2.3	2.4
合 計	232,308,042	227,245,745	227,235,805	△ 12.0	△ 2.2	△ 0.0	100	100	100

(2) 自主財源及び依存財源

財 源 別	収 入 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自 主 財 源	101,002,207	111,130,934	112,317,724	1.4	10.0	1.1	43.5	48.9	49.4
市 税	80,110,628	82,597,797	83,346,114	0.7	3.1	0.9	34.5	36.3	36.7
分担金及び負担金	809,600	839,287	943,920	16.0	3.7	12.5	0.3	0.4	0.4
使用料及び手数料	6,420,788	6,325,770	6,277,596	1.2	△ 1.5	△ 0.8	2.8	2.8	2.8
財産収入	1,770,491	3,288,088	2,420,578	△ 26.5	85.7	△ 26.4	0.8	1.4	1.1
寄付金	308,364	564,554	714,425	42.6	83.1	26.5	0.1	0.3	0.3
繰入金	1,969,748	4,094,825	3,177,811	778.5	107.9	△ 22.4	0.8	1.8	1.4
繰越金	1,773,441	3,495,023	3,036,134	136.0	97.1	△ 13.1	0.8	1.5	1.3
諸収入	7,839,147	9,925,590	12,401,146	△ 16.6	26.6	24.9	3.4	4.4	5.4
依 存 財 源	131,305,835	116,114,811	114,918,081	△ 20.1	△ 11.6	△ 1.0	56.5	51.1	50.6
地方譲与税	808,861	809,866	818,505	1.7	0.1	1.1	0.3	0.4	0.4
利子割交付金	59,288	38,635	36,251	△ 19.2	△ 34.8	△ 6.2	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	602,326	573,449	664,698	46.3	△ 4.8	15.9	0.3	0.2	0.3
株式等譲渡所得割交付金	713,224	410,977	710,505	49.2	△ 42.4	72.9	0.3	0.2	0.3
法人事業税交付金	1,101,489	1,177,451	1,114,776	68.3	6.9	△ 5.3	0.5	0.5	0.5
地方消費税交付金	10,313,226	10,911,528	10,837,434	9.4	5.8	△ 0.7	4.4	4.8	4.8
自動車取得税交付金	-	2,168	7,976	皆減	皆増	267.9	-	0.0	0.0
環境性能割交付金	115,442	139,120	145,209	26.4	20.5	4.4	0.1	0.1	0.1
地方特例交付金	1,263,150	525,275	498,987	174.9	△ 58.4	△ 5.0	0.5	0.2	0.2
地方交付税	16,376,225	15,658,743	16,790,463	31.0	△ 4.4	7.2	7.1	6.9	7.4
交通安全対策特別交付金	64,969	56,935	49,342	△ 7.6	△ 12.4	△ 13.3	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	71,066,543	63,688,169	61,579,428	△ 32.0	△ 10.4	△ 3.3	30.6	28.0	27.1
県支出金	14,162,685	14,921,718	15,195,107	6.1	5.4	1.8	6.1	6.6	6.7
市 債	14,658,407	7,200,777	6,469,400	△ 32.3	△ 50.9	△ 10.2	6.3	3.2	2.8
合 計	232,308,042	227,245,745	227,235,805	△ 12.0	△ 2.2	△ 0.0	100	100	100

4 一般会計歳出性質別年度比較表

(1) 性質別経費

性 質 別	支 出 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
消 費 的 経 費	163,227,301	162,188,200	163,311,416	△ 14.8	△ 0.6	0.7	71.3	72.3	72.8
人 件 費	30,060,496	30,071,299	29,355,600	△ 0.1	0.0	△ 2.4	13.1	13.4	13.1
物 件 費	24,268,486	25,120,347	23,628,266	15.3	3.5	△ 5.9	10.6	11.2	10.5
扶 助 費	76,813,834	78,943,263	80,675,693	2.9	2.8	2.2	33.6	35.2	36.0
維持補修費	1,483,435	1,442,432	1,540,352	8.3	△ 2.8	6.8	0.6	0.6	0.7
補 助 費 等	30,601,050	26,610,859	28,111,505	△ 52.5	△ 13.0	5.6	13.4	11.9	12.5
投 資 的 経 費	17,155,771	13,279,775	12,976,821	△ 16.0	△ 22.6	△ 2.3	7.5	5.9	5.8
貸 付 金 等	5,317,966	11,011,209	10,853,701	△ 27.2	107.1	△ 1.4	2.3	4.9	4.9
公 債 費	29,746,911	23,698,538	23,374,922	2.2	△ 20.3	△ 1.4	13.0	10.6	10.4
他会計繰出金	13,365,070	14,031,889	13,670,900	△ 3.2	5.0	△ 2.6	5.9	6.3	6.1
合 計	228,813,019	224,209,611	224,187,760	△ 12.8	△ 2.0	△ 0.0	100	100	100

(注) 他会計繰出金のうち、投資的事業分は投資的経費に計上している。

(2) 義務的経費

性 質 別	支 出 済 額 (千円)			対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費	30,060,496	30,071,299	29,355,600	△ 0.1	0.0	△ 2.4	13.1	13.4	13.1
扶 助 費	76,813,834	78,943,263	80,675,693	2.9	2.8	2.2	33.6	35.2	36.0
公 債 費	27,846,911	23,698,538	23,335,722	12.7	△ 14.9	△ 1.5	12.2	10.6	10.4
合 計	134,721,241	132,713,100	133,367,015	4.1	△ 1.5	0.5	58.9	59.2	59.5

(注) 公債費は、借換債分を除く。
構成比 (%) は、総支出済額に対する率としている。

5 各会計歳入歳出款別一覧表

一般会計

(1) 令和5年度歳入歳出
歳 入

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	05 市 税	83,116,788,000	35.3	85,048,976,223	36.0	102.3
	10 地 方 譲 与 税	784,401,000	0.3	818,504,721	0.4	104.3
	11 利 子 割 交 付 金	30,000,000	0.0	36,251,000	0.0	120.8
	12 配 当 割 交 付 金	560,000,000	0.2	664,698,000	0.3	118.7
	13 株式等譲渡所得割交付金	357,000,000	0.2	710,505,000	0.3	199.0
	14 法 人 事 業 税 交 付 金	1,078,000,000	0.5	1,114,776,000	0.5	103.4
	15 地 方 消 費 税 交 付 金	10,898,000,000	4.6	10,837,434,000	4.6	99.4
	17 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	7,975,990	0.0	-
	18 環 境 性 能 割 交 付 金	119,000,000	0.0	145,209,000	0.1	122.0
	19 地 方 特 例 交 付 金	502,000,000	0.2	498,987,000	0.2	99.4
	20 地 方 交 付 税	16,757,619,000	7.1	16,790,463,000	7.1	100.2
	25 交通安全対策特別交付金	66,000,000	0.0	49,342,000	0.0	74.8
	30 分 担 金 及 び 負 担 金	885,747,000	0.4	1,015,032,295	0.4	114.6
	35 使 用 料 及 び 手 数 料	6,523,245,000	2.8	6,562,304,550	2.8	100.6
	40 国 庫 支 出 金	64,796,345,349	27.5	64,059,449,523	27.1	98.9
	45 県 支 出 金	15,509,467,000	6.6	15,262,774,281	6.5	98.4
	50 財 産 収 入	2,384,670,000	1.0	2,429,185,019	1.0	101.9
	55 寄 付 金	932,004,000	0.4	714,425,506	0.3	76.7
	60 繰 入 金	4,217,667,000	1.8	3,177,810,915	1.3	75.3
	65 繰 越 金	3,036,133,587	1.3	3,036,133,285	1.3	100.0
	70 諸 収 入	12,319,923,000	5.2	14,155,031,624	6.0	114.9
	75 市 債	10,786,690,000	4.6	9,050,300,000	3.8	83.9
	合 計	235,660,699,936	100	236,185,568,932	100	100.2

(市税税目別収入状況)

区分	税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
				現年課税分	滞納繰越分
市税収入	市 民 税	32,627,007,000	33,624,075,588	32,183,904,846	369,484,253
	個 人	26,210,613,000	27,183,974,885	25,789,849,576	359,406,604
	法 人	6,416,394,000	6,440,100,703	6,394,055,270	10,077,649
	固 定 資 産 税	35,500,797,000	36,106,838,128	35,455,344,292	182,140,656
	軽 自 動 車 税	493,272,000	535,675,264	490,128,109	9,767,814
	市 た ば こ 税	3,573,968,000	3,644,465,751	3,644,465,751	-
	入 湯 税	14,973,000	13,943,688	13,943,688	-
	事 業 所 税	3,462,410,000	3,550,254,700	3,522,933,600	14,317,387
	都 市 計 画 税	7,444,361,000	7,573,723,104	7,415,497,230	44,186,050
	合 計	83,116,788,000	85,048,976,223	82,726,217,516	619,896,160

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
83,346,113,676	36.7	100.3	98.0	105,950,145	47.9	0.1	1,623,581,032	18.6	1.9
818,504,721	0.4	104.3	100	-	-	-	-	-	-
36,251,000	0.0	120.8	100	-	-	-	-	-	-
664,698,000	0.3	118.7	100	-	-	-	-	-	-
710,505,000	0.3	199.0	100	-	-	-	-	-	-
1,114,776,000	0.5	103.4	100	-	-	-	-	-	-
10,837,434,000	4.8	99.4	100	-	-	-	-	-	-
7,975,990	0.0	-	100	-	-	-	-	-	-
145,209,000	0.1	122.0	100	-	-	-	-	-	-
498,987,000	0.2	99.4	100	-	-	-	-	-	-
16,790,463,000	7.4	100.2	100	-	-	-	-	-	-
49,342,000	0.0	74.8	100	-	-	-	-	-	-
943,919,784	0.4	106.6	93.0	7,676,644	3.5	0.8	63,638,537	0.7	6.3
6,277,595,738	2.8	96.2	95.7	19,352,081	8.7	0.3	265,473,214	3.0	4.0
61,579,428,780	27.1	95.0	96.1	-	-	-	2,480,020,743	28.3	3.9
15,195,107,281	6.7	98.0	99.6	-	-	-	67,667,000	0.8	0.4
2,420,578,219	1.1	101.5	99.6	-	-	-	8,606,800	0.1	0.4
714,425,506	0.3	76.7	100	-	-	-	-	-	-
3,177,810,915	1.4	75.3	100	-	-	-	-	-	-
3,036,133,285	1.3	100.0	100	-	-	-	-	-	-
12,401,146,683	5.4	100.7	87.6	88,239,253	39.9	0.6	1,665,914,495	19.0	11.8
6,469,400,000	2.8	60.0	71.5	-	-	-	2,580,900,000	29.5	28.5
227,235,805,578	100	96.4	96.2	221,218,123	100	0.1	8,755,801,821	100	3.7

済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計	構成比	対予算 現 額	収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
32,553,389,099	39.1	99.8	96.8	63,433,354	365,828,547	662,444,668	1,028,273,215
26,149,256,180	31.4	99.8	96.2	60,455,891	343,769,006	630,493,808	974,262,814
6,404,132,919	7.7	99.8	99.4	2,977,463	22,059,541	31,950,860	54,010,401
35,637,484,948	42.8	100.4	98.7	31,606,285	162,736,730	279,076,215	441,812,945
499,895,923	0.6	101.3	93.3	3,331,376	9,902,791	22,688,374	32,591,165
3,644,465,751	4.4	102.0	100	-	-	-	-
13,943,688	0.0	93.1	100	-	-	-	-
3,537,250,987	4.2	102.2	99.6	-	10,213,000	3,409,513	13,622,513
7,459,683,280	8.9	100.2	98.5	7,579,130	38,714,664	68,566,530	107,281,194
83,346,113,676	100	100.3	98.0	105,950,145	587,395,732	1,036,185,300	1,623,581,032

(第2次尼崎市債権管理推進計画における特定債権の収納状況)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 民 税	32,462,537,542	33,409,695,579	33,624,075,588	31,261,811,752	32,254,278,759	32,553,389,099
個 人	26,560,021,965	27,208,829,585	27,183,974,885	25,404,014,994	26,088,741,255	26,149,256,180
法 人	5,902,515,577	6,200,865,994	6,440,100,703	5,857,796,758	6,165,537,504	6,404,132,919
固 定 資 産 税	34,820,543,683	35,792,705,748	36,106,838,128	34,186,963,142	35,281,918,457	35,637,484,948
軽 自 動 車 税	501,896,520	525,081,839	535,675,264	462,309,334	485,560,278	499,895,923
市 た ば こ 税	3,444,249,659	3,618,274,857	3,644,465,751	3,444,249,659	3,618,274,857	3,644,465,751
入 湯 税	12,206,691	15,407,022	13,943,688	12,206,691	15,407,022	13,943,688
事 業 所 税	3,581,495,500	3,589,029,300	3,550,254,700	3,580,373,700	3,572,227,100	3,537,250,987
都 市 計 画 税	7,318,291,270	7,495,131,896	7,573,723,104	7,162,713,320	7,370,130,390	7,459,683,280
市 税 計	82,141,220,865	84,445,326,241	85,048,976,223	80,110,627,598	82,597,796,863	83,346,113,676
児 童 福 祉 費 負 担 金	863,415,087	858,349,345	975,947,178	769,943,112	799,832,767	906,838,364
住 宅 家 賃	2,894,517,043	2,829,106,370	2,748,735,334	2,614,126,600	2,550,431,304	2,508,170,674
住 宅 資 金 貸 付 金 回 収 金	221,668,492	130,597,841	103,364,793	10,739,508	1,506,800	1,967,000
生 活 保 護 費 返 還 金 等 収 入	1,574,502,198	1,469,500,749	1,460,838,175	337,438,022	270,424,579	263,042,294
国民健康保険料	9,485,644,413	9,609,608,836	9,170,904,219	8,098,067,700	8,278,892,842	7,778,594,694
介 護 保 険 料	8,977,802,120	8,957,900,538	8,864,590,912	8,697,374,747	8,683,937,438	8,593,651,952
介 護 保 険 料 事 業 費 ・ 返 納 金	143,853,843	135,793,318	126,392,867	9,014,487	11,106,781	7,699,593
合 計	106,302,624,061	108,436,183,238	108,499,749,701	100,647,331,774	103,193,929,374	103,406,078,247

備考 1 第2次尼崎市債権管理推進計画における特定債権のうち水道料金を除いた8債権の過去3か年の収納状況を記載している。

2 児童福祉費負担金は、第30款 分担金及び負担金 第10項 負担金の一部で、保育所保育料に係るもののみ記載している。

3 住宅家賃は、第35款 使用料及び手数料 第05項 使用料の一部である。

4 住宅資金貸付金回収金は、第70款 諸収入 第15項 貸付金元利収入の一部である。

5 生活保護費返還金等収入は、第70款 諸収入 第30項 雑入の一部である。

6 介護保険料事業費・返納金は、第70款 諸収入 第30項 雑入の一部である。

7 収入率は、調定外過誤納金を含まない額で算出している。

(単位：円・%)

収 入 率			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
96.3	96.5	96.8	69,590,413	69,380,847	63,433,354	1,138,017,752	1,098,954,263	1,028,273,215
95.6	95.9	96.2	62,999,913	64,026,970	60,455,891	1,093,007,058	1,056,061,360	974,262,814
99.1	99.2	99.1	6,590,500	5,353,877	2,977,463	45,010,694	42,892,903	54,010,401
98.2	98.6	98.7	34,081,931	25,173,591	31,606,285	601,141,810	488,806,940	441,812,945
92.1	92.4	93.3	3,245,259	3,597,337	3,331,376	36,525,047	36,076,064	32,591,165
100	100	100	-	-	-	-	-	-
100	100	100	-	-	-	-	-	-
100.0	99.5	99.6	-	-	-	1,568,200	17,787,900	13,622,513
97.9	98.3	98.5	8,305,870	6,097,880	7,579,130	147,584,650	119,532,796	107,281,194
97.5	97.8	98.0	115,223,473	104,249,655	105,950,145	1,924,837,459	1,761,157,963	1,623,581,032
87.7	90.1	92.9	1,728,210	5,520,760	7,676,644	104,477,385	79,754,228	61,634,840
90.3	90.1	91.2	18,861,560	30,544,165	15,482,057	261,564,942	248,130,901	225,125,003
4.8	1.2	1.9	80,331,143	25,726,248	29,790,539	130,597,841	103,364,793	71,607,254
21.4	18.4	18.0	57,929,378	39,038,641	54,601,950	1,179,134,798	1,160,037,529	1,143,193,931
85.2	85.8	84.6	192,108,336	154,155,672	206,204,068	1,212,432,303	1,212,778,191	1,207,999,859
96.6	96.8	96.7	73,893,794	64,787,984	72,439,225	232,496,484	225,092,126	219,190,488
6.3	8.2	6.1	-	3,113,263	48,758,190	134,839,356	121,573,274	69,935,084
			540,075,894	427,136,388	540,902,818	5,180,380,568	4,911,889,005	4,622,267,491

歳 出

区 分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 出	05 議 会 費	814,990,000	0.3	797,935,749	0.4	97.9
	10 総 務 費	24,560,792,400	10.4	23,587,248,213	10.5	96.0
	15 民 生 費	123,787,210,000	52.5	119,295,917,816	53.2	96.4
	20 衛 生 費	16,794,316,000	7.1	15,749,103,370	7.0	93.8
	25 労 働 費	155,820,000	0.1	151,174,640	0.1	97.0
	30 農 林 水 産 業 費	139,921,000	0.1	137,574,027	0.1	98.3
	35 商 工 費	3,699,906,000	1.6	3,569,288,598	1.6	96.5
	40 土 木 費	16,917,782,936	7.2	15,020,900,484	6.7	88.8
	45 消 防 費	5,236,429,000	2.2	5,142,977,588	2.3	98.2
	50 教 育 費	19,983,326,600	8.5	17,350,829,370	7.7	86.8
	53 災 害 復 旧 費	1,000	0.0	-	-	-
	55 公 債 費	23,375,163,000	9.9	23,375,106,796	10.4	100.0
	60 諸 支 出 金	10,407,000	0.0	9,703,326	0.0	93.2
	65 予 備 費	184,635,000	0.1	-	-	-
	合 計	235,660,699,936	100	224,187,759,977	100	95.1

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 明 許 費	事 繰 越	故 し	計	構成比 対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	17,054,251	0.3	2.1
-	173,981,000	27,478,000	-	201,459,000	3.4	772,085,187	13.8	3.1
-	2,026,401,000	15,330,000	-	2,041,731,000	34.8	2,449,561,184	43.7	2.0
-	306,313,928	-	-	306,313,928	5.2	738,898,702	13.2	4.4
-	-	-	-	-	-	4,645,360	0.1	3.0
-	-	-	-	-	-	2,346,973	0.0	1.7
-	-	-	-	-	-	130,617,402	2.3	3.5
-	1,141,366,000	-	-	1,141,366,000	19.5	755,516,452	13.5	4.5
-	-	-	-	-	-	93,451,412	1.7	1.8
-	2,142,364,000	35,770,000	-	2,178,134,000	37.1	454,363,230	8.1	2.3
-	-	-	-	-	-	1,000	0.0	100
-	-	-	-	-	-	56,204	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	703,674	0.0	6.8
-	-	-	-	-	-	184,635,000	3.3	100
-	5,790,425,928	78,578,000	-	5,869,003,928	100	5,603,936,031	100	2.4

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	05 市 税	80,110,627,598	82,597,796,863	83,346,113,676
	10 地 方 譲 与 税	808,861,262	809,865,528	818,504,721
	11 利 子 割 交 付 金	59,288,000	38,635,000	36,251,000
	12 配 当 割 交 付 金	602,326,000	573,449,000	664,698,000
	13 株式等譲渡所得割交付金	713,224,000	410,977,000	710,505,000
	14 法 人 事 業 税 交 付 金	1,101,489,000	1,177,451,000	1,114,776,000
	15 地 方 消 費 税 交 付 金	10,313,226,000	10,911,528,000	10,837,434,000
	17 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	2,167,752	7,975,990
	18 環 境 性 能 割 交 付 金	115,441,928	139,120,000	145,209,000
	19 地 方 特 例 交 付 金	1,263,150,000	525,275,000	498,987,000
	20 地 方 交 付 税	16,376,225,000	15,658,743,000	16,790,463,000
	25 交通安全対策特別交付金	64,969,000	56,935,000	49,342,000
	30 分 担 金 及 び 負 担 金	809,600,425	839,286,707	943,919,784
	35 使 用 料 及 び 手 数 料	6,420,787,659	6,325,770,090	6,277,595,738
	40 国 庫 支 出 金	71,066,543,412	63,688,169,114	61,579,428,780
	45 県 支 出 金	14,162,684,490	14,921,718,400	15,195,107,281
	50 財 産 収 入	1,770,491,244	3,288,087,568	2,420,578,219
	55 寄 付 金	308,363,981	564,554,168	714,425,506
	60 繰 入 金	1,969,747,542	4,094,824,921	3,177,810,915
	65 繰 越 金	1,773,441,122	3,495,022,985	3,036,133,285
歳出	70 諸 収 入	7,839,147,146	9,925,590,290	12,401,146,683
	75 市 債	14,658,407,000	7,200,777,000	6,469,400,000
	合 計	232,308,041,809	227,245,744,386	227,235,805,578
区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出	05 議 会 費	782,991,535	801,319,286	797,935,749
	10 総 務 費	18,879,318,616	25,410,143,288	23,587,248,213
	15 民 生 費	116,595,481,287	112,925,265,543	119,295,917,816
	20 衛 生 費	18,726,175,876	18,934,426,251	15,749,103,370
	25 労 働 費	350,558,005	165,951,173	151,174,640
	30 農 林 水 産 業 費	140,911,503	133,710,856	137,574,027
	35 商 工 費	3,073,385,380	1,506,682,087	3,569,288,598
	40 土 木 費	15,736,402,127	16,259,388,528	15,020,900,484
	45 消 防 費	5,034,116,128	5,068,065,398	5,142,977,588
	50 教 育 費	19,736,390,011	18,604,290,727	17,350,829,370
	53 災 害 復 旧 費	-	-	-
	55 公 債 費	29,747,017,228	23,698,538,275	23,375,106,796
	60 諸 支 出 金	10,271,128	701,829,689	9,703,326
	合 計	228,813,018,824	224,209,611,101	224,187,759,977

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収入率 (%)		
令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
0.7	3.1	0.9	34.5	36.3	36.7	100.8	101.4	100.3	97.5	97.8	98.0
1.7	0.1	1.1	0.3	0.4	0.4	105.1	101.4	104.3	100	100	100
△ 19.2	△ 34.8	△ 6.2	0.0	0.0	0.0	126.1	99.1	120.8	100	100	100
46.3	△ 4.8	15.9	0.3	0.3	0.3	178.7	165.3	118.7	100	100	100
49.2	△ 42.4	72.9	0.3	0.2	0.3	207.3	83.4	199.0	100	100	100
68.3	6.9	△ 5.3	0.5	0.5	0.5	116.6	117.5	103.4	100	100	100
9.4	5.8	△ 0.7	4.4	4.8	4.8	104.5	103.4	99.4	100	100	100
皆減	皆増	267.9	-	0.0	0.0	-	-	-	-	100	100
26.4	20.5	4.4	0.1	0.1	0.1	107.9	81.8	122.0	100	100	100
174.9	△ 58.4	△ 5.0	0.5	0.2	0.2	99.3	99.0	99.4	100	100	100
31.0	△ 4.4	7.2	7.1	6.9	7.4	100.5	99.3	100.2	100	100	100
△ 7.6	△ 12.4	△ 13.3	0.0	0.0	0.0	100.0	85.0	74.8	100	100	100
16.0	3.7	12.5	0.3	0.4	0.4	96.0	97.7	106.6	89.4	93.3	93.0
1.2	△ 1.5	△ 0.8	2.8	2.8	2.8	96.6	98.2	96.2	95.2	95.2	95.7
△ 32.0	△ 10.4	△ 3.3	30.6	28.0	27.1	95.1	94.4	95.0	94.9	98.2	96.1
6.1	5.4	1.8	6.1	6.6	6.7	99.8	98.1	98.0	99.5	99.6	99.6
△ 26.5	85.7	△ 26.4	0.8	1.4	1.1	156.5	99.5	101.5	99.4	99.7	99.6
42.6	83.1	26.5	0.1	0.2	0.3	102.6	75.4	76.7	100	100	100
778.5	107.9	△ 22.4	0.8	1.8	1.4	48.5	79.5	75.3	100	100	100
136.0	97.1	△ 13.1	0.8	1.5	1.3	100.0	100.0	100.0	100	100	100
△ 16.6	26.6	24.9	3.4	4.4	5.4	105.8	97.5	100.7	78.9	84.2	87.6
△ 32.3	△ 50.9	△ 10.2	6.3	3.2	2.8	75.9	63.6	60.0	93.9	90.8	71.5
△ 12.0	△ 2.2	△ 0.0	100	100	100	96.9	96.5	96.4	96.1	97.4	96.2

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1.1	2.3	△ 0.4	0.3	0.3	0.4	97.7	98.0	97.9
△ 72.1	34.6	△ 7.2	8.2	11.3	10.5	95.8	95.9	96.0
13.1	△ 3.1	5.6	51.0	50.4	53.2	94.7	95.3	96.4
31.8	1.1	△ 16.8	8.2	8.4	7.0	96.0	91.9	93.8
109.0	△ 52.7	△ 8.9	0.2	0.1	0.1	98.4	97.8	97.0
△ 2.9	△ 5.1	2.9	0.1	0.1	0.1	99.0	95.6	98.3
△ 5.4	△ 51.0	136.9	1.3	0.7	1.6	94.6	89.1	96.5
△ 22.8	3.3	△ 7.6	6.9	7.2	6.7	91.5	91.7	88.8
△ 18.7	0.7	1.5	2.2	2.3	2.3	98.4	98.3	98.2
15.1	△ 5.7	△ 6.7	8.6	8.3	7.7	95.1	94.9	86.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.2	△ 20.3	△ 1.4	13.0	10.6	10.4	100.0	100.0	100.0
△ 50.1	1000以上	△ 98.6	0.0	0.3	0.0	95.1	98.7	93.2
△ 12.8	△ 2.0	△ 0.0	100	100	100	95.4	95.2	95.1

特別会計

国民健康保険事業費

(1) 令和5年度歳入歳出

区分	款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額
歳入	04 国民健康保険料	8,026,921,000	16.8	9,170,904,219	19.2	114.3
	11 一部負担金	2,000	0.0	-	-	-
	35 使用料及び手数料	4,350,000	0.0	4,897,281	0.0	112.6
	40 国庫支出金	-	-	535,000	0.0	皆増
	45 県支出金	34,026,080,000	71.0	32,888,919,442	68.8	96.7
	50 財産収入	2,146,000	0.0	2,142,667	0.0	99.8
	60 繰入金	5,328,541,000	11.1	5,158,499,516	10.8	96.8
	65 繰越金	354,441,000	0.7	354,441,833	0.7	100.0
	70 諸収入	184,064,000	0.4	221,058,547	0.5	120.1
	合 計	47,926,545,000	100	47,801,398,505	100	99.7

区分	款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額
歳出	05 総務費	1,045,168,000	2.2	950,975,708	2.0	91.0
	10 保険給付費	33,224,834,000	69.3	31,899,266,372	68.8	96.0
	18 国民健康保険 事業費納付金	12,559,776,000	26.2	12,559,775,105	27.1	100.0
	25 保健事業費	582,558,000	1.2	455,404,393	1.0	78.2
	30 基金積立金	130,654,000	0.3	130,653,251	0.3	100.0
	60 諸支出金	382,555,000	0.8	351,159,052	0.8	91.8
	65 予備費	1,000,000	0.0	-	-	-
	合 計	47,926,545,000	100	46,347,233,881	100	96.7

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対調 定額	金 額	構成比	対調 定額
7,778,594,694	16.8	96.9	84.8	206,204,068	100	2.2	1,207,999,859	97.7	13.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,931,663	0.0	113.4	100.7	-	-	-	-	-	-
535,000	0.0	皆増	100	-	-	-	-	-	-
32,888,919,442	70.9	96.7	100	-	-	-	-	-	-
2,142,667	0.0	99.8	100	-	-	-	-	-	-
5,158,499,516	11.1	96.8	100	-	-	-	-	-	-
354,441,833	0.8	100.0	100	-	-	-	-	-	-
193,257,412	0.4	105.0	87.4	-	-	-	27,827,941	2.3	12.6
46,381,322,227	100	96.8	97.0	206,204,068	100	0.4	1,235,827,800	100	2.6

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許	事 繰 越 費 繰 越	故 し	計	構成比 対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	94,192,292	6.0	9.0
-	-	-	-	-	-	1,325,567,628	83.9	4.0
-	-	-	-	-	-	895	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	127,153,607	8.0	21.8
-	-	-	-	-	-	749	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	31,395,948	2.0	8.2
-	-	-	-	-	-	1,000,000	0.1	100
-	-	-	-	-	-	1,579,311,119	100	3.3

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	04 国民健康保険料	8,098,067,700	8,278,892,842	7,778,594,694
	11 一部負担金	-	-	-
	35 使用料及び手数料	4,017,024	5,045,955	4,931,663
	40 国庫支出金	76,855,000	429,000	535,000
	45 県支出金	34,352,702,098	33,634,646,412	32,888,919,442
	50 財産収入	6,761,061	4,015,150	2,142,667
	60 繰入金	5,328,319,747	5,260,924,947	5,158,499,516
	65 繰越金	448,603,541	231,151,633	354,441,833
	70 諸収入	142,647,636	180,712,273	193,257,412
	合 計	48,457,973,807	47,595,818,212	46,381,322,227

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出	05 総務費	932,437,847	929,876,702	950,975,708
	10 保険給付費	33,510,145,260	32,592,615,899	31,899,266,372
	18 国民健康保険金 事業費納付金	12,754,606,186	12,888,631,421	12,559,775,105
	25 保健事業費	470,088,570	456,308,873	455,404,393
	30 基金積立金	288,329,458	80,069,309	130,653,251
	60 諸支出金	271,214,853	293,874,175	351,159,052
	65 予備費	-	-	-
	合 計	48,226,822,174	47,241,376,379	46,347,233,881

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
3.3	2.2	△ 6.0	16.7	17.4	16.8	99.0	100.1	96.9	85.4	86.2	84.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 18.8	25.6	△ 2.3	0.0	0.0	0.0	77.6	97.5	113.4	101.1	100.8	100.7
△ 74.7	△ 99.4	24.7	0.2	0.0	0.0	皆増	皆増	皆増	100	100	100
5.6	△ 2.1	△ 2.2	70.9	70.7	70.9	96.0	96.7	96.7	100	100	100
1000以上	△ 40.6	△ 46.6	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	99.8	100	100	100
△ 3.7	△ 1.3	△ 1.9	11.0	11.0	11.1	97.7	98.1	96.8	100	100	100
△ 16.9	△ 48.5	53.3	0.9	0.5	0.8	100.0	100.0	100.0	100	100	100
△ 9.0	26.7	6.9	0.3	0.4	0.4	85.1	97.0	105.0	88.5	86.8	87.4
3.3	△ 1.8	△ 2.6	100	100	100	96.8	97.5	96.8	97.2	97.2	97.0

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
0.4	△ 0.3	2.3	1.9	2.0	2.0	96.7	96.4	91.0
7.1	△ 2.7	△ 2.1	69.5	69.0	68.8	95.5	95.9	96.0
△ 2.8	1.1	△ 2.6	26.4	27.3	27.1	100.0	100.0	100.0
8.6	△ 2.9	△ 0.2	1.0	0.9	1.0	74.7	75.8	78.2
△ 24.9	△ 72.2	63.2	0.6	0.2	0.3	100.0	100.0	100.0
△ 13.3	8.4	19.5	0.6	0.6	0.8	87.9	95.2	91.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.8	△ 2.0	△ 1.9	100	100	100	96.4	96.8	96.7

地 方 卸 売 市 場 事 業 費

(1) 令和5年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	35 使用料及び手数料	190,956,000	48.7	181,931,971	42.5	95.3
	60 繰 入 金	35,069,000	8.9	29,541,435	6.9	84.2
	65 繰 越 金	50,037,000	12.8	135,387,167	31.6	270.6
	70 諸 収 入	115,848,000	29.6	81,245,490	19.0	70.1
	合 計	391,910,000	100	428,106,063	100	109.2

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳出	05 地 方 市 場 費	381,910,000	97.4	316,538,667	100	82.9
	55 公 債 費	-	-	-	-	-
	65 予 備 費	10,000,000	2.6	-	-	-
	合 計	391,910,000	100	316,538,667	100	80.8

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	35 使用料及び手数料	173,763,820	192,760,583	180,695,376
	60 繰 入 金	37,928,784	32,556,889	29,541,435
	65 繰 越 金	121,320,642	124,838,671	135,387,167
	70 諸 収 入	73,564,342	95,794,426	80,828,839
	合 計	406,577,588	445,950,569	426,452,817

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出	05 地 方 市 場 費	269,834,523	310,563,402	316,538,667
	55 公 債 費	11,904,394	-	-
	65 予 備 費	-	-	-
	合 計	281,738,917	310,563,402	316,538,667

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
180,695,376	42.4	94.6	99.3	-	-	-	1,236,595	74.8	0.7
29,541,435	6.9	84.2	100	-	-	-	-	-	-
135,387,167	31.7	270.6	100	-	-	-	-	-	-
80,828,839	19.0	69.8	99.5	-	-	-	416,651	25.2	0.5
426,452,817	100	108.8	99.6	-	-	-	1,653,246	100	0.4

翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許	繰 越 費 用	事 故 繰 越	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	-	65,371,333	86.7	17.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	10,000,000	13.3	100
-	-	-	-	-	-	-	75,371,333	100	19.2

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収入率 (%)		
令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
△ 3.6	10.9	△ 6.3	42.7	43.2	42.4	94.9	103.6	94.6	98.0	97.8	99.3
7.8	△ 14.2	△ 9.3	9.3	7.3	6.9	97.8	86.8	84.2	100	100	100
△ 9.0	2.9	8.4	29.9	28.0	31.7	818.5	414.1	270.6	100	100	100
△ 1.1	30.2	△ 15.6	18.1	21.5	19.0	95.9	80.9	69.8	98.7	99.4	99.5
△ 3.9	9.7	△ 4.4	100	100	100	129.7	119.8	108.8	98.9	98.9	99.6

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
△ 6.9	15.1	1.9	95.8	100	100	92.6	85.8	82.9
0.0	皆減	-	4.2	-	-	100.0	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 6.7	10.2	1.9	100	100	100	89.9	83.4	80.8

育 英 事 業 費

(1) 令和5年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対 予 算 現 額
歳入	04 基 金 収 入	541,000	3.2	541,087	3.2	100.0
	55 寄 付 金	3,500,000	20.4	3,500,000	20.6	100
	60 繰 入 金	13,068,000	76.3	12,946,566	76.1	99.1
	65 繰 越 金	23,000	0.1	22,266	0.1	96.8
	合 計	17,132,000	100	17,009,919	100	99.3

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対 予 算 現 額
歳出	05 育 英 事 業 費	13,068,000	76.3	12,946,566	76.1	99.1
	10 基 金 積 立 金	4,064,000	23.7	4,063,353	23.9	100.0
	合 計	17,132,000	100	17,009,919	100	99.3

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	04 基 金 収 入	1,205,804	774,266	541,087
	55 寄 付 金	55,000,000	4,500,000	3,500,000
	60 繰 入 金	6,290,188	10,412,293	12,946,566
	65 繰 越 金	-	-	22,266
	合 計	62,495,992	15,686,559	17,009,919

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出	05 育 英 事 業 費	7,495,992	10,412,293	12,946,566
	10 基 金 積 立 金	55,000,000	5,252,000	4,063,353
	合 計	62,495,992	15,664,293	17,009,919

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対 予 算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
541,087	3.2	100.0	100	-	-	-	-	-	-
3,500,000	20.6	100	100	-	-	-	-	-	-
12,946,566	76.1	99.1	100	-	-	-	-	-	-
22,266	0.1	96.8	100	-	-	-	-	-	-
17,009,919	100	99.3	100	-	-	-	-	-	-

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許	事 故 繰 越	計	構成比	対 予 算 現 額	金 額	構成比	対 予 算 現 額
-	-	-	-	-	-	121,434	99.5	0.9
-	-	-	-	-	-	647	0.5	0.0
-	-	-	-	-	-	122,081	100	0.7

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
△ 21.7	△ 35.8	△ 30.1	1.9	4.9	3.2	91.1	103.0	100.0	100	100	100
皆増	△ 91.8	△ 22.2	88.0	28.7	20.6	100	100	100	100	100	100
△ 1.6	65.5	24.3	10.1	66.4	76.1	88.5	98.0	99.1	100	100	100
-	-	皆増	-	-	0.1	-	-	96.8	-	-	100
687.8	△ 74.9	8.4	100	100	100	98.5	98.8	99.3	100	100	100

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
△ 5.5	38.9	24.3	12.0	66.5	76.1	88.9	98.0	99.1
皆増	△ 90.5	△ 22.6	88.0	33.5	23.9	100	100	100.0
687.8	△ 74.9	8.6	100	100	100	98.5	98.7	99.3

公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費

(1) 令和5年度歳入歳出

区 分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 入	35 使用料及び手数料	913,000	100	912,443	100	99.9
	50 財 産 収 入	-	-	-	-	-
	60 繰 入 金	-	-	-	-	-
	70 諸 収 入	-	-	-	-	-
	合 計	913,000	100	912,443	100	99.9

区 分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 出	05 公共用地取得事業費	-	-	-	-	-
	55 公 債 費	-	-	-	-	-
	60 諸 支 出 金	913,000	100	912,443	100	99.9
	合 計	913,000	100	912,443	100	99.9

(2) 歳入歳出年度比較

区 分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入	35 使用料及び手数料	295,368	302,772	912,443
	50 財 産 収 入	21,322,604	187,726,891	-
	60 繰 入 金	178,820,050	666,339,731	-
	70 諸 収 入	-	1,600	-
	合 計	200,438,022	854,370,994	912,443

区 分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 出	05 公共用地取得事業費	-	488,031,432	-
	55 公 債 費	200,438,022	198,923,162	-
	60 諸 支 出 金	-	167,416,400	912,443
	合 計	200,438,022	854,370,994	912,443

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
912,443	100	99.9	100	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
912,443	100	99.9	100	-	-	-	-	-	-

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	557	100	0.1
-	-	-	-	-	-	557	100	0.1

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
0.0	2.5	201.4	0.2	0.0	100	99.8	102.6	99.9	100	100	100
△ 83.0	780.4	皆減	10.6	22.0	-	148.8	107.3	-	100	100	-
△ 83.9	272.6	皆減	89.2	78.0	-	96.2	98.1	-	100	100	-
-	皆増	皆減	-	0.0	-	-	皆増	-	-	100	-
△ 83.8	326.3	△ 99.9	100	100	100	100.0	100.0	99.9	100	100	100

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
-	皆増	皆減	-	57.1	-	-	100.0	-
△ 83.8	△ 0.8	皆減	100	23.3	-	100.0	100.0	-
-	皆増	△ 99.5	-	19.6	100	-	100.0	99.9
△ 83.8	326.3	△ 99.9	100	100	100	100.0	100.0	99.9

公 害 病 認 定 患 者 救 済 事 業 費

(1) 令和5年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	04 基 金 収 入	112,000	0.5	195,149	1.3	174.2
	55 寄 付 金	108,000	0.5	440,400	3.0	407.8
	60 繰 入 金	13,768,000	65.5	7,918,613	53.7	57.5
	65 繰 越 金	1,000	0.0	1,066,084	7.2	1000以上
	70 諸 収 入	7,042,000	33.5	5,134,367	34.8	72.9
	合 計	21,031,000	100	14,754,613	100	70.2

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳出	05 公 害 救 済 事 業 費	20,931,000	99.5	13,554,680	100	64.8
	65 予 備 費	100,000	0.5	-	-	-
	合 計	21,031,000	100	13,554,680	100	64.5

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	04 基 金 収 入	473,537	323,429	195,149
	55 寄 付 金	108,500	108,500	440,400
	60 繰 入 金	9,856,193	11,998,618	7,918,613
	65 繰 越 金	178,536	-	1,066,084
	70 諸 収 入	4,839,726	6,103,271	5,134,367
	合 計	15,456,492	18,533,818	14,754,613

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出	05 公 害 救 済 事 業 費	15,456,492	17,467,734	13,554,680
	65 予 備 費	-	-	-
	合 計	15,456,492	17,467,734	13,554,680

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
195,149	1.3	174.2	100	-	-	-	-	-	-
440,400	3.0	407.8	100	-	-	-	-	-	-
7,918,613	53.7	57.5	100	-	-	-	-	-	-
1,066,084	7.2	1000以上	100	-	-	-	-	-	-
5,134,367	34.8	72.9	100	-	-	-	-	-	-
14,754,613	100	70.2	100	-	-	-	-	-	-

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	7,376,320	98.7	35.2
-	-	-	-	-	-	100,000	1.3	100
-	-	-	-	-	-	7,476,320	100	35.5

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
△ 33.1	△ 31.7	△ 39.7	3.1	1.8	1.3	80.1	57.9	174.2	100	100	100
0.0	0.0	305.9	0.7	0.6	3.0	100.5	100.5	407.8	100	100	100
14.1	21.7	△ 34.0	63.8	64.7	53.7	69.6	77.9	57.5	100	100	100
△ 50.7	皆減	皆増	1.1	-	7.2	1000以上	-	1000以上	100	-	100
3.5	26.1	△ 15.9	31.3	32.9	34.8	69.5	88.1	72.9	100	100	100
6.7	19.9	△ 20.4	100	100	100	70.8	80.6	70.2	100	100	100

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
8.0	13.0	△ 22.4	100	100	100	71.2	76.3	64.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0	13.0	△ 22.4	100	100	100	70.8	76.0	64.5

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(1) 令和5年度歳入歳出

区分	款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳入	60 繰入金	7,015,000	25.3	3,579,235	5.3	51.0
	65 繰越金	1,000	0.0	17,606,658	26.3	1000以上
	70 諸収入	14,917,000	53.9	45,855,494	68.4	307.4
	75 市債	5,751,000	20.8	-	-	-
	合計	27,684,000	100	67,041,387	100	242.2

区分	款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
歳出	05 貸付事業費	27,584,000	99.6	22,367,435	100	81.1
	65 予備費	100,000	0.4	-	-	-
	合計	27,684,000	100	22,367,435	100	80.8

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款別	収入済額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	60 繰入金	7,307,033	8,047,906	3,579,235
	65 繰越金	163,251	7,004,062	17,606,658
	70 諸収入	14,868,811	15,199,596	13,060,829
	75 市債	7,630,000	9,044,000	-
	合計	29,969,095	39,295,564	34,246,722

区分	款別	支出済額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出	05 貸付事業費	22,965,033	21,688,906	22,367,435
	65 予備費	-	-	-
	合計	22,965,033	21,688,906	22,367,435

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
3,579,235	10.5	51.0	100	-	-	-	-	-	-
17,606,658	51.4	1000以上	100	-	-	-	-	-	-
13,060,829	38.1	87.6	28.5	-	-	-	32,794,665	100	71.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34,246,722	100	123.7	51.1	-	-	-	32,794,665	100	48.9

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許	事 故 繰 越	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	5,216,565	98.1	18.9
-	-	-	-	-	-	100,000	1.9	100
-	-	-	-	-	-	5,316,565	100	19.2

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
48.3	10.1	△ 55.5	24.4	20.5	10.5	96.4	94.2	51.0	100	100	100
△ 97.3	1000以上	151.4	0.5	17.8	51.4	1000以上	1000以上	1000以上	100	100	100
△ 2.8	2.2	△ 14.1	49.6	38.7	38.1	98.5	98.6	87.6	31.7	31.8	28.5
皆増	18.5	皆減	25.5	23.0	-	100	100	-	100	100	-
14.4	31.1	△ 12.8	100	100	100	98.9	119.1	123.7	48.3	54.7	51.1

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
△ 11.8	△ 5.6	3.1	100	100	100	76.0	65.9	81.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 11.8	△ 5.6	3.1	100	100	100	75.8	65.7	80.8

青 少 年 健 全 育 成 事 業 費

(1) 歳入歳出年度比較

区 分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
歳 入	04 基 金 収 入	2,734,640	2,984,033	-
	55 寄 付 金	4,312,400	13,228,000	-
	60 繰 入 金	1,003,072	830,132	-
	65 繰 越 金	-	994,400	-
	合 計	8,050,112	18,036,565	-

区 分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
歳 出	05 育 成 事 業 費	3,737,712	3,814,165	-
	10 基 金 積 立 金	3,318,000	14,222,400	-
	合 計	7,055,712	18,036,565	-

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
116.3	9.1	皆減	34.0	16.6	-	91.1	100.0	-	100	100	-
176.4	206.7	皆減	53.6	73.3	-	130.0	77.4	-	100	100	-
△ 60.3	△ 17.2	皆減	12.4	4.6	-	40.4	32.9	-	100	100	-
-	皆増	皆減	-	5.5	-	-	99.9	-	-	100	-
50.4	124.1	皆減	100	100	-	91.4	76.5	-	100	100	-

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
△ 1.5	2.0	皆減	53.0	21.1	-	68.1	69.2	-
112.7	328.6	皆減	47.0	78.9	-	100	78.7	-
31.8	155.6	皆減	100	100	-	80.1	76.5	-

介 護 保 険 事 業 費

(1) 令和5年度歳入歳出

区 分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 入	04 介 護 保 険 料	8,542,858,000	17.6	8,864,590,912	18.0	103.8
	35 使用料及び手数料	1,116,000	0.0	1,163,250	0.0	104.2
	40 国 庫 支 出 金	11,911,379,000	24.5	12,176,824,591	24.7	102.2
	41 支 払 基 金 交 付 金	12,674,639,000	26.0	12,627,025,000	25.6	99.6
	45 県 支 出 金	6,595,646,000	13.5	6,590,650,869	13.4	99.9
	50 財 産 収 入	2,102,000	0.0	2,101,852	0.0	100.0
	60 繰 入 金	8,401,311,000	17.3	8,297,458,890	16.9	98.8
	65 繰 越 金	519,980,000	1.1	519,980,956	1.1	100.0
	70 諸 収 入	19,710,000	0.0	141,133,979	0.3	716.1
	合 計	48,668,741,000	100	49,220,930,299	100	101.1

区 分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳 出	05 総 務 費	1,016,856,000	2.1	954,304,491	2.0	93.8
	10 保 険 給 付 費	45,279,618,000	93.0	44,983,231,076	93.2	99.3
	17 地 域 支 援 事 業 費	1,879,481,000	3.9	1,859,469,998	3.8	98.9
	25 基 金 積 立 金	2,102,000	0.0	2,101,852	0.0	100.0
	60 諸 支 出 金	489,684,000	1.0	479,294,080	1.0	97.9
	65 予 備 費	1,000,000	0.0	-	-	-
	合 計	48,668,741,000	100	48,278,401,497	100	99.2

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
8,593,651,952	17.6	100.6	96.9	72,439,225	59.8	0.8	219,190,488	75.5	2.5
1,180,350	0.0	105.8	101.5	-	-	-	-	-	-
12,176,824,591	24.9	102.2	100	-	-	-	-	-	-
12,627,025,000	25.9	99.6	100	-	-	-	-	-	-
6,590,650,869	13.5	99.9	100	-	-	-	-	-	-
2,101,852	0.0	100.0	100	-	-	-	-	-	-
8,297,458,890	17.0	98.8	100	-	-	-	-	-	-
519,980,956	1.1	100.0	100	-	-	-	-	-	-
21,130,316	0.0	107.2	15.0	48,758,190	40.2	34.5	71,250,417	24.5	50.5
48,830,004,776	100	100.3	99.2	121,197,415	100	0.2	290,440,905	100	0.6

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	62,551,509	16.0	6.2
-	-	-	-	-	-	296,386,924	75.9	0.7
-	-	-	-	-	-	20,011,002	5.1	1.1
-	-	-	-	-	-	148	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	10,389,920	2.7	2.1
-	-	-	-	-	-	1,000,000	0.3	100
-	-	-	-	-	-	390,339,503	100	0.8

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	04 介護保険料	8,697,374,747	8,683,937,438	8,593,651,952
	35 使用料及び手数料	1,049,237	1,102,864	1,180,350
	40 国庫支出金	11,407,914,777	11,607,603,533	12,176,824,591
	41 支払基金交付金	11,905,745,000	12,185,402,000	12,627,025,000
	45 県支出金	6,302,587,000	6,379,429,000	6,590,650,869
	50 財産収入	5,465,462	2,778,170	2,101,852
	60 繰入金	7,610,345,065	7,313,298,540	8,297,458,890
	65 繰越金	874,396,281	1,043,584,787	519,980,956
	70 諸収入	23,890,741	27,315,984	21,130,316
	合 計	46,828,768,310	47,244,452,316	48,830,004,776

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出	05 総務費	814,584,257	828,386,498	954,304,491
	10 保険給付費	42,378,132,519	43,406,729,182	44,983,231,076
	17 地域支援事業費	2,296,333,211	1,809,801,023	1,859,469,998
	25 基金積立金	5,371,458	277,010,000	2,101,852
	60 諸支出金	290,762,078	402,544,657	479,294,080
	65 予備費	-	-	-
	合 計	45,785,183,523	46,724,471,360	48,278,401,497

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
2.8	△ 0.2	△ 1.0	18.6	18.4	17.6	100.4	100.6	100.6	96.9	96.9	96.9
40.1	5.1	7.0	0.0	0.0	0.0	106.7	117.1	105.8	100.2	100.9	101.5
2.1	1.8	4.9	24.4	24.6	24.9	108.4	102.3	102.2	100	100	100
3.4	2.3	3.6	25.4	25.8	25.9	99.9	99.6	99.6	100	100	100
2.3	1.2	3.3	13.5	13.5	13.5	99.9	100.0	99.9	100	100	100
354.2	△ 49.2	△ 24.3	0.0	0.0	0.0	101.7	100.0	100.0	100	100	100
8.8	△ 3.9	13.5	16.2	15.5	17.0	99.1	99.0	98.8	100	100	100
88.0	19.3	△ 50.2	1.9	2.2	1.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100
△ 27.7	14.3	△ 22.6	0.0	0.0	0.0	142.8	116.7	107.2	14.8	17.8	15.0
4.5	0.9	3.4	100	100	100	101.8	100.4	100.3	99.1	99.2	99.2

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
6.3	1.7	15.2	1.8	1.8	2.0	94.8	95.6	93.8
3.9	2.4	3.6	92.6	92.9	93.2	99.7	99.4	99.3
1.2	△ 21.2	2.7	5.0	3.9	3.8	97.8	97.9	98.9
346.4	1000以上	△ 99.2	0.0	0.6	0.0	100.0	100	100.0
189.4	38.4	19.1	0.6	0.8	1.0	99.5	97.2	97.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.2	2.1	3.3	100	100	100	99.5	99.3	99.2

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費

(1) 令和5年度歳入歳出

区分	款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳入	05 後期高齢者医療保険料	5,453,913,000	75.3	5,402,729,476	75.6	99.1
	35 使用料及び手数料	676,000	0.0	633,150	0.0	93.7
	60 繰 入 金	1,541,502,000	21.3	1,509,044,225	21.1	97.9
	65 繰 越 金	224,260,000	3.1	224,260,714	3.1	100.0
	70 諸 収 入	18,980,000	0.3	14,216,466	0.2	74.9
	合 計	7,239,331,000	100	7,150,884,031	100	98.8

区分	款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
歳出	05 総 務 費	125,207,000	1.7	92,397,969	1.3	73.8
	10 後期高齢者医療 広域連合納付金	7,097,708,000	98.1	6,811,059,010	98.5	96.0
	60 諸 支 出 金	15,416,000	0.2	12,020,421	0.2	78.0
	65 予 備 費	1,000,000	0.0	-	-	-
	合 計	7,239,331,000	100	6,915,477,400	100	95.5

(2) 歳入歳出年度比較

区分	款 別	収 入 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	05 後期高齢者医療保険料	5,133,456,327	5,308,985,672	5,376,563,302
	35 使用料及び手数料	369,900	597,560	635,760
	60 繰 入 金	1,438,051,682	1,420,391,054	1,509,044,225
	65 繰 越 金	120,017,137	75,038,586	224,260,714
	70 諸 収 入	15,639,050	18,720,835	14,216,466
	合 計	6,707,534,096	6,823,733,707	7,124,720,467

区分	款 別	支 出 済 額 (円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出	05 総 務 費	94,083,926	77,244,721	92,397,969
	10 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,524,195,907	6,509,935,628	6,811,059,010
	60 諸 支 出 金	14,215,677	12,292,644	12,020,421
	65 予 備 費	-	-	-
	合 計	6,632,495,510	6,599,472,993	6,915,477,400

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予算 現 額	収入率	金 額	構成比	対 調 定 額	金 額	構成比	対 調 定 額
5,376,563,302	75.5	98.6	99.5	3,923,815	100	0.1	38,060,383	100	0.7
635,760	0.0	94.0	100.4	-	-	-	-	-	-
1,509,044,225	21.2	97.9	100	-	-	-	-	-	-
224,260,714	3.1	100.0	100	-	-	-	-	-	-
14,216,466	0.2	74.9	100	-	-	-	-	-	-
7,124,720,467	100	98.4	99.6	3,923,815	100	0.1	38,060,383	100	0.5

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許	事 故 繰 越	計	構成比	対予算 現 額	金 額	構成比	対予算 現 額
-	-	-	-	-	-	32,809,031	10.1	26.2
-	-	-	-	-	-	286,648,990	88.5	4.0
-	-	-	-	-	-	3,395,579	1.1	22.0
-	-	-	-	-	-	1,000,000	0.3	100
-	-	-	-	-	-	323,853,600	100	4.5

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)			収 入 率 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
0.5	3.4	1.3	76.5	77.8	75.5	99.9	104.4	98.6	99.6	99.5	99.5
△ 26.2	61.5	6.4	0.0	0.0	0.0	54.7	88.4	94.0	100.3	100.3	100.4
3.2	△ 1.2	6.2	21.5	20.8	21.2	99.5	99.4	97.9	100	100	100
69.4	△ 37.5	198.9	1.8	1.1	3.1	100.0	100.1	100.0	100	100	100
26.8	19.7	△ 24.1	0.2	0.3	0.2	87.8	104.3	74.9	100	100	100
1.9	1.7	4.4	100	100	100	99.8	103.3	98.4	99.7	99.6	99.6

対前年度増減 (%)			構 成 比 (%)			対予算現額 (%)		
令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
37.7	△ 17.9	19.6	1.4	1.2	1.3	94.4	97.5	73.8
2.2	△ 0.2	4.6	98.4	98.6	98.5	98.8	100.0	96.0
40.0	△ 13.5	△ 2.2	0.2	0.2	0.2	81.4	74.2	78.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.6	△ 0.5	4.8	100	100	100	98.7	99.9	95.5

6 不納欠損額及び収入未済額の状況

(1) 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分		不 納 欠 損 額			対 前 年 度 増 減		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	一 般 会 計 合 計	385,359,171	307,767,791	221,218,123	26.6	△ 20.1	△ 28.1
	市 税	115,223,473	104,249,655	105,950,145	4.0	△ 9.5	1.6
	市 民 税	69,590,413	69,380,847	63,433,354	15.0	△ 0.3	△ 8.6
	個 人	62,999,913	64,026,970	60,455,891	12.3	1.6	△ 5.6
	法 人	6,590,500	5,353,877	2,977,463	48.9	△ 18.8	△ 44.4
	固 定 資 産 税	34,081,931	25,173,591	31,606,285	△ 11.5	△ 26.1	25.6
	軽 自 動 車 税	3,245,259	3,597,337	3,331,376	42.2	10.8	△ 7.4
	都 市 計 画 税	8,305,870	6,097,880	7,579,130	△ 12.5	△ 26.6	24.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,852,610	5,580,760	7,676,644	△ 70.9	201.2	37.6
	負 担 金	1,852,610	5,580,760	7,676,644	△ 70.9	201.2	37.6
	民 生 費 負 担 金	1,852,610	5,580,760	7,676,644	△ 70.9	201.2	37.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	20,641,734	33,835,298	19,352,081	△ 3.6	63.9	△ 42.8
	使 用 料	19,848,904	33,107,948	18,772,901	△ 5.0	66.8	△ 43.3
	民 生 費 使 用 料	476,330	413,850	2,391,350	△ 59.4	△ 13.1	477.8
	土 木 使 用 料	19,372,574	31,645,598	16,287,451	△ 1.7	63.4	△ 48.5
	教 育 使 用 料	-	1,048,500	94,100	-	皆増	△ 91.0
	手 数 料	792,830	727,350	579,180	49.3	△ 8.3	△ 20.4
	総 務 手 数 料	520,810	577,930	510,990	17.7	11.0	△ 11.6
	民 生 手 数 料	268,960	144,850	65,310	213.6	△ 46.1	△ 54.9
	土 木 手 数 料	3,060	2,970	2,160	9.7	△ 2.9	△ 27.3
	教 育 手 数 料	-	1,600	720	-	皆増	△ 55.0
	諸 収 入	247,641,354	164,102,078	88,239,253	49.4	△ 33.7	△ 46.2
	延滞金、加算金及び過料	-	251,800	28,900	-	皆増	△ 88.5
	貸 付 金 元 利 収 入	139,246,701	122,028,141	32,496,339	9.6	△ 12.4	△ 73.4
	民生費貸付金元利収入	58,915,558	94,651,893	2,346,800	△ 53.6	60.7	△ 97.5
	土木費貸付金元利収入	80,331,143	25,726,248	29,790,539	皆増	△ 68.0	15.8
	商工費貸付元利収入	-	1,650,000	359,000	-	皆増	△ 78.2
	雑 入	108,394,653	41,822,137	55,714,014	180.2	△ 61.4	33.2
特 別 会 計	特 別 会 計 合 計	273,612,669	228,785,041	331,325,298	△ 22.9	△ 16.4	44.8
	国民健康保険事業費	192,108,336	154,155,672	206,204,068	△ 24.1	△ 19.8	33.8
	地方卸売市場事業費	-	3,330,325	-	-	皆増	皆減
	介護保険事業費	75,999,100	67,901,247	121,197,415	△ 21.7	△ 10.7	78.5
	後期高齢者医療事業費	5,505,233	3,397,797	3,923,815	20.6	△ 38.3	15.5
一般会計・特別会計合計		658,971,840	536,552,832	552,543,421	△ 0.0	△ 18.6	3.0

(2) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分		収 入 未 済 額			対 前 年 度 増 減		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
一 般 会 計	一 般 会 計 合 計	4,201,484,440	3,839,959,451	3,627,214,078	△ 19.9	△ 8.6	△ 5.5
	市 税	1,924,837,459	1,761,157,963	1,623,581,032	△ 27.7	△ 8.5	△ 7.8
	市 民 税	1,138,017,752	1,098,954,263	1,028,273,215	△ 18.9	△ 3.4	△ 6.4
	個 人	1,093,007,058	1,056,061,360	974,262,814	△ 15.7	△ 3.4	△ 7.7
	法 人	45,010,694	42,892,903	54,010,401	△ 57.3	△ 4.7	25.9
	固 定 資 産 税	601,141,810	488,806,940	441,812,945	△ 38.5	△ 18.7	△ 9.6
	軽 自 動 車 税	36,525,047	36,076,064	32,591,165	△ 4.1	△ 1.2	△ 9.7
	事 業 所 税	1,568,200	17,787,900	13,622,513	△ 95.0	1000以上	△ 23.4
	都 市 計 画 税	147,584,650	119,532,796	107,281,194	△ 30.2	△ 19.0	△ 10.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	106,583,744	81,913,336	63,638,537	△ 23.4	△ 23.1	△ 22.3
	負 担 金	106,583,744	81,913,336	63,638,537	△ 23.4	△ 23.1	△ 22.3
	民 生 費 負 担 金	106,583,744	81,913,336	63,638,537	△ 23.4	△ 23.1	△ 22.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	308,301,612	292,864,774	265,473,214	△ 3.2	△ 5.0	△ 9.4
	使 用 料	298,291,881	281,890,055	254,361,765	△ 2.8	△ 5.5	△ 9.8
	民 生 使 用 料	19,899,158	16,472,072	11,965,961	△ 23.3	△ 17.2	△ 27.4
	衛 生 使 用 料	1,620,185	3,457,478	3,569,328	△ 21.1	113.4	3.2
	労 働 使 用 料	1,160,000	1,040,000	920,000	△ 7.9	△ 10.3	△ 11.5
	土 木 使 用 料	273,504,528	259,933,695	237,249,226	△ 0.9	△ 5.0	△ 8.7
	教 育 使 用 料	2,108,010	986,810	657,250	34.3	△ 53.2	△ 33.4
	手 数 料	10,009,731	10,974,719	11,111,449	△ 13.6	9.6	1.2
	総 務 手 数 料	7,699,771	8,706,569	8,953,549	△ 14.3	13.1	2.8
	民 生 手 数 料	2,284,710	2,244,190	2,135,920	△ 11.3	△ 1.8	△ 4.8
	衛 生 手 数 料	-	90	90	-	皆増	0
	土 木 手 数 料	17,910	18,180	17,010	△ 27.6	1.5	△ 6.4
	教 育 手 数 料	7,340	5,690	4,880	24.4	△ 22.5	△ 14.2
	財 産 収 入	11,006,800	9,806,800	8,606,800	△ 9.8	△ 10.9	△ 12.2
	財 産 運 用 収 入	11,006,800	9,806,800	8,606,800	△ 9.8	△ 10.9	△ 12.2
	財 産 貸 付 収 入	11,006,800	9,806,800	8,606,800	△ 9.8	△ 10.9	△ 12.2
	諸 収 入	1,850,754,825	1,694,216,578	1,665,914,495	△ 12.6	△ 8.5	△ 1.7
	延滞金、加算金及び過料	1,255,700	1,297,800	3,951,700	12.9	3.4	204.5
	貸 付 金 元 利 収 入	297,785,337	156,285,643	114,977,268	△ 39.3	△ 47.5	△ 26.4
	民生費貸付金元利収入	117,737,446	17,108,600	14,615,264	△ 36.3	△ 85.5	△ 14.6
	商工費貸付金元利収入	41,971,300	28,571,000	23,103,000	△ 45.8	△ 31.9	△ 19.1
	土木費貸付金元利収入	130,597,841	103,364,793	71,607,254	△ 40.7	△ 20.9	△ 30.7
	教育費貸付金元利収入	7,478,750	7,241,250	5,651,750	△ 5.9	△ 3.2	△ 22.0
	実 費 弁 償 金	99,820	144,290	161,800	41.1	44.6	12.1
	民生費実費弁償金	55,420	30,770	48,280	110.3	△ 44.5	56.9
	土木費実費弁償金	-	69,120	69,120	-	皆増	0
	衛生費実費弁償金	44,400	44,400	44,400	0	0	0
	雑 入	1,551,613,968	1,536,488,845	1,546,823,727	△ 4.5	△ 1.0	0.7
特 別 会 計	特 別 会 計 合 計	1,663,673,552	1,660,273,560	1,598,776,999	△ 13.0	△ 0.2	△ 3.7
	国民健康保険事業費	1,231,029,104	1,240,235,033	1,235,827,800	△ 15.9	0.7	△ 0.4
	地方卸売市場事業費	4,518,225	1,530,198	1,653,246	18.3	△ 66.1	8.0
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	32,046,135	32,541,152	32,794,665	0.2	1.5	0.8
	介護保険事業費	368,105,670	347,891,345	290,440,905	△ 3.4	△ 5.5	△ 16.5
	後期高齢者医療事業費	27,974,418	38,075,832	38,060,383	△ 14.1	36.1	△ 0.0
一般会計・特別会計合計		5,865,157,992	5,500,233,011	5,225,991,077	△ 18.1	△ 6.2	△ 5.0

* 繰越しに係るものを除く。

7 財 政 分 析 表 (普 通 会 計)

分 析 項 目	算 式	令 和	令 和	令 和
		3年度	4年度	5年度
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源}}{\text{経 常 一 般 財 源 等}} \times 100$	(%) 91.4	(%) 97.0	(%) 97.4
実 質 収 支 比 率	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$	(%) 2.66	(%) 2.20	(%) 2.16
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	$\frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$	(%) 9.7	(%) 8.5	(%) 8.1
将 来 負 担 比 率	$\frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - 算入公債費等}} \times 100$	(%) 36.3	(%) 19.5	(%) 2.8

